			争務	事身	€≺イ	・シメントン・	ート(兼の手	務事業	人ト計 昇書	,		
	事務	8事業名	2		都営	矢川北アパー	卜建替調整事	業	/ 実施計画 策		点施策に該当す 当項目を選択して	
	政	放策名	4			4 まちを	つくる	所		策経営部		文策経営課 (本語)
	施	通策名	25			施策25 都市基	基盤の整備	戶	f属係 政	策経営係	課長名	北村 敦
		予算科目	会	:計 -般	款 0 2	項 目 0.80	事業コード 1 0 5 1 0) i	去令根拠			
				1074	<u>し 2</u> 年度のみ		単年度繰返	<u> </u>	✔ 期間	限定複数年度	土宝年	
事務事	事業の概要(事業開始の経過、事業	 の具体的な手順	、詳細	細。期間]限定複数年度事	事業は全体像を記	已述)	(25 年度	~ 未定 年	反)
業であ	5るが、この軒	一トの建替えにあたり、 吸告書を基に東京都と協 治体である国立市が活	協議をし、国立市	の考え	え方を反	反映させていく。ま	た、都営矢川北	アパートの建替え	によって創出さ			
		(PLAN) (DO)										
手,	務事業の目 段(主な活動))										
		責(平成25年度に行った										
		共住宅建設に関連する				〈協議を行った。						
平成2	6年度の事業	業計画(平成26年度に記	†画している主な	活動)							
3条協	議に基づく	協定書の締結や、創出	用地の具体的活	用方	法検討る	を行う。						
対	象(誰、何を	対象にしているのか)*	人や自然資源等	§				意図(この事業)	こよって、対象を	どう変えるのか)		
都営気	€川北アパー	-					東	京都の建替事業	に国立市の考え	方を反映させる。		
		果に結び付けるのか)										
		あった基盤整備が行わ	れ、だれもが住み	ナよい	環境に	なっています						
(2)各	旨標等の推利			 	₩ /÷	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標年度	差額
		名称 		ア	単位	(決算)	(決算)	(決算)(A)	(決算見込み)(B		(目標値)	(B)-(A)
活動打 の活動量	旨標(事務事業 _ と表す指標)			1								
対象技	旨標 (対象の大			ア						<u> </u>		
きさを表っ	す指標)			1								
成果打 ける意図 指標)	旨標 (対象にお の達成度を表す			アイ								
				ア								
果の達成	(度を表す指標)			1								
(3)事	8事業コスト	の推移			単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標年度	差額
		正規職員征	(事人数		人	(決算)	(決算)	(決算)(A)	(決算見込み)(B		(目標値)	(B)-(A)
	"	延べ業別	落時間		時間				300)		300 0
	ļ	正規職員人(生毒 註 (C \		千円	0	0	0	1,500	0	0	1,500
	人に係るコ	再任用職員	従事人数		人時間	U	0	U	1,500	<u> </u>		
	スト	延べ業績 再任用職員人 電気職品	.件費計(D)		千円	0	0	0	(0	0	(
		嘱託職員征 延べ業績	务時間		人 時間							C
支出	L	嘱託職員人(人に係るコ	スト計(F)		千円 千円	0	0	0	1,500		0	1,500
内	物に係るコー	物件	ち委託料		千円 千円							(
	スト	維持補	修費		千円							(
	-	物に係るコン 扶助	スト計(G) 費		千円	0	0	0	(0	0	(
	移転支出り	補助資	事等		千円 千円							(
	ロルタコント	移転支出的な			千円	0	0	0	(0	0	(
	その他	その			千円							(
_		支出計(I) =(F)+(G)	+(H)		千円	0	0	0	1,500	0	0	1,500
_ [国庫支出金 都支出金			千円 千円							
収 入		分担金及び負担	金	 	千円							
内 -		使用料及び手数 繰入金	<u>ተ</u>	-	千円							(
m/\		その他	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		千円							(
		収入計(J) 収支差額(K)=(J)-(I)		千円 千円	0	0	0	-1,500	0 0		-1,500
		一 如 財			%	#DIV/0I						

2	評価の部(CHECK) * 原則は事後語	平価、ただ	し複数年度事業	は途中評価			
公共	公共関与の妥当性	見直	し余地がある である	【以下に理	由を記入】	3 改革·改	善方向の部に反映
関与性評	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、 民間や受益者ができる事業か?かつ、 行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?					こめ、公共関与は妥?	当である。
	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果		余地がある 余地がない		由を記入】 由を記入】	3 改革·改	善方向の部に反映
	の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?						
	廃止·休止の成果への影響	▶響		:理由を記入) Ⅰ容】	3 改	革・改善方向の部に	反映
有効性評価	立っているか?)	国立市の	D意図しない形 [*]	での都市基盤	経整備となってし	Jまう可能性がある。	
	類似事業との統廃合·連携の可能性		手段がある 充廃合・連携ができ	(は手段,事務事 【以下に理由を	T12/	
	目的を達成するには,この事務事業以 外他に方法はないか?類似事業との統	幺	充廃合・連携ができ 手段がない		以下に理由を		
	廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	UR都市		地再生事業		いる都市計画課と追	重携することにより、富士見台地域全体
活	動指標・対象指標・成果指標の推移	、公共関与	5性評価、有効的	性評価から見	たこの事務事	業の課題は?	
都	営矢川北アパートの建替えを検討す	るに際して	ては、富士見台	地域全体の	まちづくりを検討	する必要がある。	
	事業費の削減余地·歳入の確保 余地		費削減(歳入確保 費削減(歳入確保	.,	【以下に理由 【以下に理由	7 - 7 - 7 - 7	3 改革・改善方向の部に反映
効	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?	最小限の	の事業費で行って	ているため。			
性	人件費(延べ業務時間)の削減		余地がある		由を記入	3 改革·改	善方向の部に反映
評価	やり方を工夫して延べ業務時間を削減		余地がない		由を記入】		
	できないか?成果を下げずにより正職 員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	他の事業	美との兼務で行∶	っており、最ん	N限の人員体 制]であるため。	
	受益機会·費用負担の適正化余 地	見直	し余地がある	【以下に理	由を記入】	3 改革·改	善方向の部に反映
公平	 - 事業の内容が一部の受益者に偏ってい		・公正である	【以下に理	由を記入】		
性評価	「て不公平ではないか?受益者負担が公 □ 平·公正になっているか?	特定の均	也域におけるまな 平・公正である。		する事業ではあ	るが、国立市全体の	まちづくりを検討する中の一部分である
事	 務事業コスト、効率性評価、公平性:	 平価から見	またこの事務事	業の課題は 3)		
	<u>評価結果の総括と今後の方向性(%</u>) 1次評価者としての評価結果	次年度計画	画と予算への反	映)(ACTION		振り返り、反省点)	
	公共関与妥当性	i切	見直し余地	也あり			るためには、東京都の担当者との連
	有効性	i切	✓ 見直し余地	也あり		:行う必要がある。来 1十分な調整を図る。	年度以降は、事業が本格化して〈るた 必要がある。
	効率性	i切	見直し余地	也あり			
	公平性	i切	見直し余地	也あり			
(3)) 今後の事業の方向性(改革改善案			<u>→ </u>	176 * ·		(4) 改革・改善による期待成果
	事業のやり方改善(効率性改善)	事業(事業のやり のやり方改善(公 ³		±仪音)		(廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加
]現状維持(従来通りで特に改革改善をし 年度は矢川創出用地の具体的な活力、この地域に必要な機能を検討してい	用方法をホ					向 上 放 維 持 低 下 ×
(5))改革,改善を実現する上で解決す/	べき課題(壁)とその解決第	策			
富	·	していくた	 めには、 庁内検		東京都やUR	都市機構との調整、	市民や議会の合意形成といった事務が
(6)	<u>) 上記(3)で現状維持をチェックした均</u>	易合、この	事務事業はどσ	つような状態。	となれば見直し	·廃止となりますか?	
							

			事務引	事	業マネ	・ジメントシ・	ー ト (兼 事	務事業コ		•		
	事	務事業名	5		1	都市基盤整備	の推進事業		実施計画 策		点施策に該当す 当項目を選択し	
	Į.	政策名	4			4 まちを	つくる	FI	f属部 都·	市整備部		都市計画課
	ħ	施策名	25			施策25 都市基	基盤の整備	戶	f属係 都 [·]	市計画係	課長名	関 慎一
		予算科目	会		款 0 8	項 目 0 3 0 1 0	事業コード 1 3 9 1 0) 0	去令根拠 都市記	計画法、道路法は	まか	
		事業期間			年度のみ		単年度繰返		期間限	就定複数年度 不明 年度	~ 缶	
	事業の概要 8事業の内容	(事業開始の経過、事業 ⁸⁾	の具体的な手順、	詳	細。期間	間限定複数年度事	事業は全体像を記	已述)		1 1 7 1 2	_	100
(衆国街関(大協)) (東京) (東京) (東京) (東京) (東京) (東京) (東京) (東	祭の内容) 参両議の内容、 補助のは 事当局の内ではいい は は は は は は は は は は は は は	事業推進大会、全国・東 道交通省、他省庁、都/ 等について政府等に要 で会員相互の情報交換。 る架橋及び関連道路整	への提案・要請行動 請する。	動を	行う。					_		
(1) 事	<u>『状把握の部</u> ■務事業の目 ■段(主な活動											
平成:	25年度の実	績(平成25年度に行った 会を行い、関係機関に		-0								
		業計画(平成26年度に言	十画している主な活	舌動	1)							
25年	度と同様。											
	対象(誰、何を 、橋梁。	対象にしているのか)*	人や自然資源等					意図(この事業 市基盤整備の推		どう変えるのか)		
4±	単(どんわ4	吉果に結び付けるのか)										
		こあった基盤整備が行わ	れ、だれもが住み	よし	環境に	なっています。						
(2)各	指標等の推			T	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標年度	差額
		名称 大会		ア	里112	(決算)	(決算)	(決算)(A) 1	(決算見込み)(B)	(当初予算)	(目標値)	(B)-(A)
活動:	指標(事務事業 量を表す指標)	要請行動		<u>ァ</u>	回			5	5	4	 	
対象	指標(対象の大	1都8県面積		ア	km²			49542.13	49542.44			
きさを表	長す指標)	整備された連路(果泉	3.都市計岡追路	1	24							
	指標(対象にお 図の達成度を表す	整備率)		アィ	%			60.7	61.7	` 		-
	成果指標(結	 合地域の特性にあった ていると思う市民の割ぎ	基盤整備かされ ≙	ア	%							
	成果指標(結成度を表す指標)		が整備されてお ちると感じている	1	%							
(3)事	務事業コス	下仍推移			単位	平成22年度 (決算)	平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)(A)	平成25年度 (決算見込み)(B)	平成26年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
		正規職員? 延べ業務			人時間	()大异)	()大异)	(沃 昇)(A) 3 55	(沃昇兒込み)(5 3 100	3 100	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	
			为4寸[8]		时间			33	100	100		4
	11-152-	正規職員人			千円	0	0	275	500	500	0	
	人に係るコ スト	再任用職員 延べ業績	络時間		りょう 大明 日間							
		再任用職員人 嘱託職員犯			千円 人 時間	0	0	0	0	0	0	
支		延べ業別 嘱託職員人	件費計(E)		千円	0	0	0	0	0	0	
出内		人に係るコン 物件	費		千円 千円	0	0	275	500	500	0	22
÷□	物に係るコスト	う 維持補	ち委託料 修費		千円 千円							
		物に係るコス	スト計(G)		千円	0	0	0	0	0	0	
	移転支出	扶助 補助	費 事等		千円 千円			146	146	106		
	的なコスト	繰出 移転支出的な	金		千円 千円	0	0	146	146	106	0	
その他		7-m2-m3-0	<u>`</u>		千円							
		支出計(I)= (F)+(G)			千円	0	0	421	646	606	0	
	国庫支出金				千円							
収 都支出金 分担金及び負担。 入		金		千円 千円								
内	入 内 :	使用料及び手数 繰入金	料		千円 千円							
狀		その他			宇円	•						
		収入計(J) 収支差額(K)=(J)-(I	\		千円	0	0	0 -421	0 -646	-606	0	
			<i>)</i>		十円 %	#DIV/0!		100%	100%			

2	評価の部(CHECK)*原則は事後記	平価、ただし複数年度事業	は途中評価			
公共	公共関与の妥当性	■ 見直し余地がある ✓ 妥当である		由を記入】 由を記入】	3 改革·改善	方向の部に反映
関	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、		ので行政に	特化される事業である	0	
	民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事					
価	業か、それとも市が行う事業か? 成果の向上余地	向上余地がある	いてに抽	由を記入】	2 沿某,沿等	方向の部に反映
		✔ 向上余地がない	【以下に理	由を記入】	2 以书,以异	刀凹切品に及吹
	成果を向上させる余地はあるか?成果 の現状水準とあるべき水準との差異は ないか?何が原因で成果向上が期待で	大会、協議会へ参画する	ことで推進。	≐7≀ಽಕಉ ೮ೲಽ。		
	きないのか?					
	廃止・休止の成果への影響	✔ 影響有 【その内		3 改革·改書	善方向の部に反	映
牞	事務事業を廃止・休止した場合の影響 の有無とその内容は?(そもそも、この	関係各機関との連携が	希薄になる。			
性評	事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	(
価						
	類似事業との統廃合・連携の可 能性	他に手段がある 統廃合・連携ができ		注手段,事務事業) 【以下に理由を記入】	3 改革	・・改善方向の部に反映
	目的を達成するには,この事務事業以 外他に方法はないか?類似事業との統	統廃合・連携ができ		【以下に理由を記入】	3 14	
	廃合ができるか?類似事業との連携を 図ることにより、成果の向上が期待でき	他に類似する事業がない		田を記入		
	るか?		# * * * * * * * * * * * * * * * * * * *			
	<u>助指標・対象指標・成果指標の推移</u> コーつの事業が長期間となるため、			とにこの事務事業の謎	:越は、	
	事業費の削減余地・歳入の確保			【以下に理由を記 <i>)</i>	<u> </u>	3 改革・改善方向の部に反映
	余地	✔ 事業費削減(歳入確保)余地がない	【以下に理由を記力	Ü	
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	負担金であり、市では決	ທອະເກ ເ	さないたの削減の余り	配けない 。	
率	さらなる歳入を確保できないか?					
	人件費(延べ業務時間)の削減 余地	■ 削減余地がある✓ 削減余地がない	【以下に理 【以下に理	由を記入】 由を記入】	3 改革·改善	方向の部に反映
価	やり方を工夫して延べ業務時間を削減 できないか?成果を下げずにより正職	大会、協議会への参画で	であり、改善名	余地はない。		
	員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)					
		・ 見直し余地がある	【以下に理	中を記入!	3 改革,改善	
公	地	✓ 公平・公正である	以下に理		3 WT WE	
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が必		こ利益をもた	らすものであり、公平・	公正と考える。	
評価	平・公正になっているか?					
事	務事業コスト、効率性評価、公平性	評価から見たこの事務事業	美の課題は?)		
	<u>評価結果の総括と今後の方向性()</u> 1次評価者としての評価結果	欠年度計画と予算への反照	央)(ACTION) (2) 全体総括(振り返	り、反省点)	
	公共関与妥当性	動切 ■見直し余地		都市計画道路整備率	は増加してきて	เาอ.
	有効性 「」		! あり			
	効率性	_	あり			
	公平性					
(2)			7 (100)			(4) 改革・改善による期待成果
	今後の事業の方向性(改革改善案 廃止	合・連携 事業のやり7		生改善)		(廃止・休止の場合は記入不要)
	事業のやり方改善(効率性改善) 現状維持(従来通りで特に改革改善をし	事業のやり方改善(公平 √ない)	4性改善)			コスト 削減 維持 増加
						向 上
						成 維 果 持
						低 下 × ×
(5)	改革、改善を実現する上で解決す。	べき課題(壁)とその解決等	÷			
(-)		- mines (11) C C V/MT/XX				
	上記(3)で現状維持をチェックした ⁵ 市基盤の整備が完成した時。	易合、この事務事業はどの	ような状態と	となれば見直し・廃止と	なりますか?	
ולום	と・土血 シェ Mi ガラしは ひた時。					

		(1111		,		
事務事業名	1	南部地域整備事業	策			該当する場合、ここか! 選択してください
政策名	4	4 まちをつくる	所属部	都市整備部	所属課	道路下水道課
施策名	25	施策25 都市基盤の整備	所属係	道路整備係	課長名	江村英利
予算科目		会計 款 項 目 事業コード	法令根据	処 道路法		
事業期間		単年度のみ 単年度繰返		期間限定複数年度 (昭和63年)	芰 ~	年度)
事務事業の概要(事業開始の経過、事業	の具体的な	注手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				

事が事業の個女(事業的知の経過、事業の資格的な予順、計画、新削限に投放予定要素は主体修定に近) 国立市南部地域(ハケ上)道路整備計画(昭和63年)に基づき基盤整備がされていないハケ上の狭隘道路(4m未満)の拡幅整備を行うものである。 現在、東之原(南第3号線5 140m)と一本松(南第33号線3A 70m)、緑川上部道路の整備(210m)、南第33号線3(230m)の4カ所が完了している。 なお、平成23年度から八王子道(310m)拡幅事業(6mか68m)を下新田区画整理事業と整合を図りなが6進めている。 その他の地域については、地権者要望を受けて個別に整備している。 また、平成19年度から南部地域全体の道路整備の計画(南部地域整備基本計画)の策定を行っており、平成26年度に「国立市南部地域整備基本計画(案)」が策定され集約される予定で ある。 整備方針

生活に必要な都市基盤が整備されており、住みやすい環境であると感じている市民の割合(%) 単位 平成22年度 平成23年度 平成24年度 平成25年度 (決算) (決算) (決算見込み)(B)

4mまでの拡幅は寄付、それ以上の拡幅は買収が原則であるが、未利用の赤道や水路の付替えにより 拡幅する場合もある。

1 現状把握の部(PLAN) (DO) (1) 事務事業の目的と指標 手段(主な活動)

(2)各指標等の推移

活動指標(事務事業 地元説明会

平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)

・八王子道拡幅事業用地買収 南第30号線3の整備工事 南第2号線13の整備工事

平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動) ・八王子道拡幅事業用地買収 ·南第33号線拡幅事業用地買収 ·南第29号線の整備工事 ·南第10号線1の整備工事 ·南第20号線1整備工事

回

対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 南部地域の道路とその利用者

名称

意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 狭隘道路の拡幅により、緊急車両の通行や安全な歩行が可能となる。

平成26年度

(当初予算)

(目標値)

(B)-(A)

結果(どんな結果に結び付けるのか)

・市民・事業者が、住みやすい環境をつくる。 ・市内全域で、地域特性にあった活用がされている。

の活動	量を表す指標)	用地買収	1	m²			38.92	12.58	63.82		
対象	指標(対象の大	南部地域の道路延長	ア	m			28711	28711	28711		
	長す指標)	国立市南部地域の人口	1				22941	22941	22941		
成果	指標(対象にお	整備延長(述べ)	ア	m			1694	2014	2189		
ける意 指標)	図の達成度を表す		イ								
⊢☆	成甲指標。	合地域の特性にあった基盤整備から	ア	%							
果の達	が、木1日1示(編 成度を表す指標)	れていると思う市民の割合(%) 生活に必要な都市基盤が整備されて おり、住みやすい環境であると感じてい	イ	%							
(3)事	務事業コス	おり_14みやすい境境であると感し(し) ^の推移	<u> </u>								
				単位	平成22年度 (決算)	平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)(A)	平成25年度 (決算見込み)(B)	平成26年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
		正規職員従事人数 延べ業務時間		人 時間			4,000	4,000	4,000		0
		た、米の所引		바이미			4,000	7,000	7,000		0
		正規職員人件費計(C)		7 m		n	20,000	20,000	20,000	0	0
	人に係るコ	正規職員入計員計(C) 再任用職員従事人数		千円 人	U	U	20,000	20,000	20,000	U	U
	スト	延べ業務時間		<u>()</u> 時間							0
		再任用職員人件費計(D)		千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託職員従事人数		人 時間							
+		延べ業務時間 嘱託職員人件費計(E)		一一時间 千円	0	0	0	0	0	0	0
支出		人に係るコスト計(F)		千円	0	0	20,000	20,000	20,000	0	0
内		物件費		千円			15,663	2,550	4,250		-13,113
訳	物に係るコ	うち委託料 維持補修費	+	千円 千円			15,663	2,550	4,250		-13,113 0
	スト	維持補厚真		一丁门							0
		物に係るコスト計(G)		千円	0	0	15,663	2,550	4,250	0	-13,113
		扶助費	4	千円							0
	移転支出的なコスト	補助費等 繰出金		千円 千円							0 0
	ואריאניי	L		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他				<u> </u>	j					0
	CO기반	その他		千円			27,308	26,190	53,250		-1,118
		支出計(I) =(F)+(G)+(H)		千円	0	0	62,971	48,740	77,500	0	-14,231
				千円							0
			+				12.500		6.500		-12,500
収		都支出金 分担金及び負担金	†	千円			12,500		0,000		0
入内		使用料及び手数料 繰入金		千円							0
訳		<u>繰入金</u> その他		千円			0.000	40 740	74 000		0
		ての世		千円			9,000	48,740	71,000		39,740 0
		収入計(J)		千円	0	0	21,500	48,740	77,500	0	27,240
		収支差額(K)=(J)-(I)		千円	0	0	-41,471	0	0	0	41,471
		一般財源投入割合		%	#DIV/0!	#DIV/0!	66%	0%	0%	#DIV/0!	

•	☆/F 6 郊 / 0 ∪ F 0 / 2 → F D 小吉 / 4 →		·∕∽+÷□/≖			
公公	評価の部(CHECK) * 原則は事後記 公共関与の妥当性			由を記入】	3 改革·改善	 方向の部に反映
共関	なぜこの事業を行政が行わなければな			!由を記入】 が事業を行うべきである		
与性	らないのか?税金を使う必要があるか、		Б Д 177.		· 0	
評	行政が行うとした場合、国・都が行う事					
100	業か、それとも市が行う事業か? 成果の向上余地	✔ 向上余地がある	以下に理	由を記入】	3 改革,改善	
		向上余地がない	【以下に理	由を記入】		
	成果を向上させる余地はあるか?成果 の現状水準とあるべき水準との差異は	て、計画的に整備を進めて			:、地元の要望と	:財源を勘案しながら優先順位をつけ
	ないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?					
	廃止・休止の成果への影響	影響無 【以下に理		3 改革·改善	善方向の部に反	映
有	事務事業を廃止・休止した場合の影響	✓ 影響有 【その内容 狭隘道路の拡幅は市の重		であり廃止・休止はでき	きない。	
	の有無とその内容は?(そもそも、この 事業は、施策の目的や公益の増進に役	,				
評						
価						
	類似事業との統廃合・連携の可			は手段,事務事業)	2 764	これ美士白の部にてい
	能性 目的を達成するには,この事務事業以	✓ 統廃合・連携ができる・連携ができる		【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 以事	・改善方向の部に反映
	外他に方法はないか?類似事業との統 廃合ができるか?類似事業との連携を	1010312000		!由を記入】 の中で 区画整理で	整備する地域と	道路整備する地域が明確化される。
	図ることにより、成果の向上が期待できるか?	HAT IN THE BOX IN THE INC.	1 H 1 H (>K)	, w i commerce	IE 1111 7 0 10 1-1/2	
活	^{~~・} 動指標·対象指標·成果指標の推移		評価から見	見たこの事務事業の課	題は?	
「囯	 国立市南部地域整備基本計画(案)」	 こ基づき事業計画を進める。				
_	事業費の削減余地・歳入の確保		と拙がエマ	【以下に理由を記入	.1	3 改革・改善方向の部に反映
	余地	✔ 事業費削減(歳入確保)会	食地がない	【以下に理由を記入	()	
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協	これまでは、道路占用料、 例等の規定に適合すること	国や都の? :が条件で	補助金を活用し整備を ある。今後とも、都補助	進めてきた。都 カ並びに道路及	補助採択を受けるには、道路構造条 び水路の整備基金も活用して整備を
効率	力など) さらなる歳入を確保できないか?	進める。		DO TO TO THE HOLD	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	0.3.54.0 110 110 110 0.14.0 0 0 110 0
性	人件費(延べ業務時間)の削減			由を記入】	3 改革·改善	方向の部に反映
評価	余地 わり方を工夫して延べ業務時間を削減			!由を記入】 □の基づき事業を進め	るには、地権者	との折衝等で人手が必要になると思
-	できないか?成果を下げずにより正職 員以外の職員や委託でできないか?	われる。	1 H 1 H (>K)	,02004%020		
	(アウトソーシングなど)					
	 受益機会・費用負担の適正化余	見直し余地がある	似下に理	由を記入】	3 改革・改善	
公	地			由を記入】	3 KY KA	
平	事業の内容が一部の受益者に偏ってい	南部地域は都市基盤整備	が遅れて	ハる地域であり、「国立	市南部地域整体	構基本計画(案)」に基づき整備を進め
性評		() ることから安益者貝担は公 	半でめる。			
価						
車	 務事業コスト、効率性評価、公平性		が無理けっ)		
	地買収、物件補償が必要な事業は、		ノロベル公(ひ)			
	評価結果の総括と今後の方向性() 1次評価者としての評価結果	欠年度計画と予算への反映	(ACTION) (2) 全体総括(振り返り	1 反省占)	
(',			- 11	国立市南部地域整体	備基本計画(案)	を策定中であるため、整備する対象
	公共関与妥当性 ∠ 」適 ——	<u> </u>		及びその優先順位を 	沢のし、計画的	に登備していい。
	有効性	☑切 ☑️見直し余地あ	51)			
	効率性	動切 見直し余地あ	51)			
	公平性	動切 見直し余地あ	51)			
(3)	今後の事業の方向性(改革改善案)···複数選択可				(4) 改革・改善による期待成果
/	廃止 休止 ✔ 事業統廃			生改善)		(廃止・休止の場合は記入不要)
	事業のやり方改善(効率性改善) 現状維持(従来通りで特に改革改善をし	ない)			A	╸
	国立市南部地域整備基本計画(案)↓Ⅰ め、整備を進める。	こおける、整備必要と考える	格線を地え	t要望及び財源に基つ	く優先順位を	
						成 維 夫
						低
						下 x x
1	改革、改善を実現する上で解決する		71-5	1072445858585		MANUAL LA COMPANIA DE COMPANIA
	自予算と人員の確保。計画策定によ 討していく。	U財源や人手の見込みがつ	くため、そ	れに基づき進める。計	画策定の中で、	財源についても住民に説明しながら
.,,	· ·					
	上記(3)で現状維持をチェックしたり		うな状態。	となれば見直し・廃止と	なりますか?	
南	部地域の道路基盤整備が完了した時	埼点。				

事				私道整備	 精事業		実施計画策	直上の重点施 重	点施策に該当 該当項目を選	
		4		4 まちを		FI	17.1		T T T T T T T T T T T T T T T T T T T	<u>択りてください</u> 道路下水道課
	施策名	4		施策25 都市				路整備係	課長名	江村英利
	一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一		会計 款	項 目	事業コード			整備に関する条件	1	/エロノベイジ
		-	一般 単年度の		1 3 8 0 0 単年度繰返	0 /		限定複数年度	71	
務事業の概	事 乗 期 回 要 (事業開始の経過、	事業の具体的な手	<u></u> ·順、詳細。其	用間限定複数年度	<u>-</u> 事業は全体像を	記述)	(年度	~	年度)
整整学の場合では 整整学のの場合の 整整学のの場合の の場合の を一、 もできますがの をできますがの できますがの できますがの できますがの できますがの できますがの できますがの できますがの できますがの できますがの のは のは のは のは のは のは のは のは のは の	公道から公道へ通り に面している場合は幅 者と利用者全員の同意 部(PLAN)(DO))目的と指標 活動) 実績(平成25年度に行 ~1路線実施 事業計画(平成26年度	if)。 付ける。整備条件 けける。 内で出来る整備を 抜けしている場合 員3m以上かつ延 が必要 った主な活動)	に合わない: 決め、通知: は幅員2m以 長30m以上	場合は、その旨をij を行う。 、上						
首とその利用 結果(どんな	可を対象にしているのか 引者 な結果に結び付けるのが 都市基盤が整備され、(5 '')			私		利等)からアスフ	をどう変えるのか ァルト舗装になる できるようになる。		
各指標等の	推移									
	名	称	単位	平成22年度 (決算)	平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)(A)	平成25年度 (決算見込み)(B	平成26年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
動指標(事務事			ア件	(7,7)	(7,71)	1		3 1	(= 13.1=)	(=) (++)
D活動量を表す指	中朋文门门奴		イ 件			0		1 1		
象指標(対象の きさを表す指標)	条件に合う路線数		ア路線			205	20	4 203	B 	
果指標(対象に	整備済路線数		ア路線	Į		170	17	1 172	2	
ける意図の達成度な す指標)			1							
位成果指標 課の達成度を表す	生活に必要な都市基 住みやすい環境である	B盤が整備されてお と感じている市民の	別 ア %						ļ	
)事務事業コ			1							
/F10FX-1	VII_023E10		単位	平成22年度 (決算)	平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)(A)	平成25年度 (決算見込み)(B	平成26年度	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
	正規職	員従事人数 業務時間	人		(仄弁)	(大舜)(木) 1 100	100	1	(日1示旧)	(D)-(A)
	延八	未仍时间	門田			100	100	100		
		人件費計(C)	千円		0	500	500	500		0
人に係る スト	延べ	員従事人数 業務時間	人 時間							
	再任用職員 嘱託職員	人件費計(D) 員従事人数 業務時間	千円 人		0	0	C	0		0
5	延べ! 嘱託職員	業務時間 人件費計(E)	時間 千円		0	0	C	0		0
支 出 力	人に係る	コスト計(F) 件費	千円	0	0	500	500	500		0
沢 物に係る	٦	うち委託料	千円							
スト		i補修費								0
16+	扶	コスト計(G) 助費	千円		0	0	С	0		0
移転支出 的なコスト	ト	助費等 出金	手円 手円							
マカル		なコスト計(H)	千円		0	0	C			0
その他	そ 支出計(I) =(F)+	·の他 (G)+(H)	千円		0	999 1,499	1,590 2,090			5 0 5
	.,,,,	<u>, , , , , , , , , , , , , , , , , , , </u>			0	1,433	2,090	300		
V	国庫支出3 都支出金	正	千円							
\	使用料及び手	担金 数料	千円			<u> </u>				
	繰入金		千円							
)			0	0)		0
	収支差額(K)=(J)	-(I)	千円	0	0	-1,499	-2,090	-500	//DD /	0 -5
収 八 入 訳	繰入金 その他 収入計(J	担金 数料))	## ## ## ##	0			-2,090 100	-50		00

	評価の部(CHECK)*原則は											
公共	公共関与の妥当性	妥	直し余地がある 当である	【以下に理	閏由を記入】 閏由を記入】		3 改革·改善	方向の	部に反	.映		
関ラ生泙	なぜこの事業を行政が行わなける らないのか?税金を使う必要がま か、民間や受益者ができる事業が つ、行政が行うとした場合、国・都 う事業か、それとも市が行う事業	5る か?か で公共 3が行	なので本来は土地店 の私道は不特定の も性があるとはいえ	つ市民が利力				まりは居	住者以	人外は利	利用で	きない
	成果の向上余地		上余地がある		曲を記入】	3	3 改革·改善	方向の	部に反	映		
	成果を向上させる余地はあるかでの現状水準とあるべき水準とのまないか?何が原因で成果向上ができないのか?	?成果 土地原 差異は 向上名	上余地がない 所有者と居住者全員 余地がある。	員の承諾が					まだ未	整備筐	所があ	5 3 00
	廃止・休止の成果への影響	響影		理由を記入 容】	3	改革·改善方	向の部に反	映				
动生	事務事業を廃止・休止した場合の の有無とその内容は?(そもそも 事業は、施策の目的や公益の増 役立っているか?))影響 いずれ	1条件を緩和しても 反けの私道整備に1	らえると考				明。				
	類似事業との統廃合・連携 能性 目的を達成するには、この事務事 外他に方法はないか?類似事業 廃合ができるか?類似事業とのう 図ることにより、成果の向上が期 るか?	事業以 との統 ✓ 他 連携を 類似	に手段がある 統廃合・連携ができ 統廃合・連携ができ に手段がない 事業等なし。	るない	は手段 , 事務 【以下に理由 【以下に理由 【由を記入】	を記入】	3 改革	☑·改善∑	方向の	部に反	映	
舌	動指標·対象指標·成果指標の	D推移、公共	関与性評価、有効	性評価から	見たこの事	務事業の課題	頃は?					
Ŧ	に1路線整備をしている。 市民	から問い合わ	つせは数件有り、整	経備基準にお	合う路線があ	ることから、	中止はできな	îl 1.				
ċπ	事業費の削減余地・歳入(保余地 保余地 成果を下げずに事業費を削減できか?(仕様や工法の適正化、住目 力など) さらなる歳人を確保できないか?	きない 整備質	業費削減(歳入確保 業費削減(歳入確保 費用の一部を土地月 、過去に整備した() 余地がない 所有者が負	【以下にŦ 担することに			3 改革	·改善	方向の	部に反	映
· 生	人件費(延べ業務時間)の 余地	削減 削	減余地がある		由を記入	3	3 改革·改善	方向の	部に反	映		
	示地 やり方を工夫して延べ業務時間を できないか?成果を下げずにより 員以外の職員や委託でできない (アウトソーシングなど)	上削減 整備)正職	減余地がない は請負工事で実施		∄由を記入】 で、人件費の	削減余地は	ない。					
	受益機会·費用負担の適 余地	正化 🗸 月	,直し余地がある	【以下に理	曲を記入】	3	3 改革·改善	方向の	部に反	映		
性	事業の内容が一部の受益者に偏いて不公平ではないか? 受益者が公平・公正になっているか?	って 私道が	・平・公正である なので本来は土地月 テき止まり道路につ	所有者が受					たい 。			
私	務事業コスト、効率性評価、公 道なので本来は土地所有者が に行き止まり道路についてはそ	で受益者負担	するべきであり、公	平・公正とは	はいえない。							
	評価結果の総括と今後の方向 1次評価者としての評価結果		計画と予算への反	映)(ACTIO		舌(振り返り、	反省点)					
. ,	公共関与妥当性	適切	✓ 見直し余地	.あり		所有者(管理 一環として実						
	有効性	適切	✔見直し余地	!あ り		できていない か検討余地		条件を	接和	て事業	業を継	続する
	効率性	適切	 ✓ 見直 し 余地	! あり								
	公平性	適切	→ 見直し余地									
3)	今後の事業の方向性(改革改	女善案)・・・複	数選択可					(4) 改	革·改善	島による	5期待/	成果
ノ 公: た:		業統廃合・連携 ・ 事: 対毒をしない) ている私道の こいので予算 が、その場合	■事業のやりが 業のやり方改善(公平 のうち老朽化している の拡大が必要であ 合は事務が煩雑化し	で性改善) る路線の再 る。 し人件費の:	整備を優先増大が予想を		ないのか	(廃止		D場合I	<u>は記入</u> コスト	不要)
	た、一定条件の私道整備は完				,				低下		×	×
条	改革 , 改善を実現する上で解件を緩和する場合 (延長条件約 生じる。				あり、また、『	事業費が限定	こされる場合	は優先り		どうする	かとい	う問題
(6)	上記(3)で現状維持をチェック	71.た場合:	- の事務重要けどの	カようか小台	もとかわげ目	直1,・廢止と	かりますかっ					
رب	一一日 (~) ~ かいいいは は で ン エン・	, <u>, , , , , , , , , , , , , , , , , , </u>	ノナッハナ木はしり	- 5- J'6-1/\%	<u>, 6.1 v16.几</u>	<u> </u>	5 7 5 7 /J :					

事系	8事業名 —	2			道路維持	事業		実施策	計画上の重点施	重点施策に該当項目を選		
I	牧策名 -	4			4 まちを	つくる	F	所属部	都市整備部	所属課		下水道部
ħ	施策名 —	25			施策25 都市	基盤の整備	P	所属係	道路整備係	課長名	江	村英利
		会	計	款	項目	事業コード		法令根拠				
	事業期間		·般 単	<u>8</u> 年度のみ		1 3 7 9 単年度繰返	0 0 0	j	期間限定複数年度			
務事業の概要	(事業開始の経過、事業の	 具体的な手順	、詳	細。期間	限定複数年度	事業は全体像を	記述)		(1	<u> </u>	年度)
(2t/ 日雇作業事等) 語 音 音 音 音 音 音 音 音 音 音 音 音 音 音 音 音 音 音	的と指標 加 績(平成25年度に行った主 29,612,551円 託 13,324,459円	- 1台) 経用し、道路清 により小規模等 により街路樹身 により直営作等 により直営作等	掃や 補修 剪定な	植樹帯の 工事を行 や中低オ 発生した	の除草等を行って っている。 この手入れを行っ こ残土等の処理を	こいる。 ている。 を行っている。						
対象(誰、何を 対象(誰、何を 当とその利用者 結果(どんな紙	業計画(平成26年度に計画 対象にしているのか)*人 が。 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	や自然資源等	F			Ē	意図(この事業 5道の安全な通行		象をどう変えるの	<i>((((((((((</i>		
各指標等の推	移			1	亚代00万亩		1 亚代44左连		- E T = -0.04	- C	- - -	¥ ₹5
	名称			単位	平成22年度 (決算)	平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)(A)	平成25年 (決算見込 <i>a</i>				差額 (B)-(A
助指標(事務事業	小規模補修件数		ア	件			25	5	30	30		
動量を表す指標)	街路樹剪定等委託件数		1	件			13		17	16	_	
象指標(対象の大 を表す指標)	市道延長		ア	m			137,531		·	3,600		
これ 9 指標 (対象にお	大口 苦情件数		イア	件			72,909		1,381 74 112	1,303 110	+	
意図の達成度を表す	<u> пнгу</u>		1				120	<u> </u>	112			
	生活に必要な郁巾基盤 おり 住みやすり環境であ	か登備されて		%								
達成度を表す指標)		7727-725177-700	1									
事務事業コスト	への推移			単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年				差額
<u> </u>	正規職員従事	[人数		人	(決算)	(決算)	(決算)(A) 2		2	1	1旦)	(B)-(A
	延べ業務印	寺間 一		時間			4,000	4	,000 2	,000		
	正規職員人件	雪計(で)		千円	0		20,000	20	,000 10	.000	0	
人に係るコ スト	正派4編第2代刊 再任用職員従 延べ業務印	事人数		人時間			1,600			,200		-1,
^^	再任用職員人件	:費計(D)		千円	0	(0 6	,400 ,400	0	-1, -3,
	嘱託職員従事 延べ業務師	▶人奴 寺間		人 時間				1	,500			1,
<u> </u>	嘱託職員人件 人に係るコスト	貴計(E)		千円 千円	0	(23,200		,250 ,250 16	,400	0	2, -
]	物件費			千円			15,676	18	,134 18	,668		2,
物に係るコスト	維持補修	手託料費		千円			15,676	10	,134 18	,668		2,
	物に係るコスト	計(G)		千円	0	(15,676	18	,134 18	,668	0	2,
移転支出	扶助費 補助費等			千円 千円								
的なコスト	繰出金			千円			-					
- スの供	移転支出的なコス	<u> </u>		千円	0	(0		0	0	0	
その他	その他 支出計(I) =(F)+(G)+(I			千円	0		38,876	40	,384 35	,068	0	1,
		·/			U		30,070	40	,007 30	,000	U	1,
χ	国庫支出金 都支出金		 	千円 千円								
\	分担金及び負担金 使用料及び手数料			千円 千円								
3 7	図 			千円			44.000					
				千円			44,029					-44,
	収入計(J) 収支差額(K)=(J)-(I)			千円 千円	0	(44,029 5,153		,384 -35	,068	0	-44 -45
				0%	#DIV//0I						01///01	

า	並(Mの対 (CUECV) ★ 原則は東後領	では、ただし海粉を食事業は冷中部で	5	
公公	公共関与の妥当性		閏由を記入】 3 改革・改善	方向の部に反映
共関し	なぜこの事業を行政が行わなければな		ᡛ由を記入) 路管理者が維持管理を行う事業である。 というでは、これである。	3.
与性評	民間や受益者ができる事業か?かつ、			
	業か、それとも市が行う事業か?			
	成果の向上余地		‼由を記入】 3 改革·改善3 改革·改善 閏由を記入】	方向の部に反映
	成果を向上させる余地はあるか?成果 の現状水準とあるべき水準との差異は	財源は道路占用料が大半であり、一 を行っていかないと市民要望に対応	一般財源はほとんどないので、もっと予	算を増やして必要がある箇所は補修
	ないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?			
	廃止・休止の成果への影響	影響無 【以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反	映
	事務事業を廃止・休止した場合の影響		官期的な道路補修や街路樹管理が必	要であり、廃止・休止は考えられな
性	の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役	t l l l l		
評価				
	類似事業との統廃合・連携の可	他に手段がある(具体的)	な手段,事務事業)	
	能性 目的を達成するには,この事務事業以	統廃合・連携ができる 統廃合・連携ができない	【以下に理由を記入】 3改算 【以下に理由を記入】	i·改善方向の部に反映
	外他に方法はないか?類似事業との統 廃合ができるか?類似事業との連携を	✓ 他に手段がない 【以下に理	『日本記入》 『日本記入』 『うべきものである』 道路舗装等の老朽	ルド党の独特
	図ることにより、成果の向上が期待できるか?	追応の維持官はほの自任日が 1	アベと 600 とめる。 追応 研衣 子の 名作	1000世紀1寸
活		」 、公共関与性評価、有効性評価から	見たこの事務事業の課題は?	
道	路舗装等の老朽化、樹木植栽管理は	こ伴う、市民からの維持管理要望に対	けし、全てを対応できない。	
	事業費の削減余地・歳入の確保			3 改革・改善方向の部に反映
		<u>✔</u> 事業費削減(歳入確保)余地がない 直営作業員とダンプや資器材がある。	らため、他の部署から依頼される仕事(庁舎外構修繕・資材運搬等)が多く、
効	か?(仕様や工法の適正化、住民の協 力など)	本来の道路維持作業に支障をきたし	している。	
性	さらなる歳入を確保できないか? 人件費(延べ業務時間)の削減	削減余地がある 以下に理	型由を記入】 3改革·改善3 改革・改善	
評	余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減		[由を記入]	1731 3 -
	できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?	Zai Cyllic Ce sai y la E Cyalic		
	(アウトソーシングなど)			
	- 受益機会·費用負担の適正化余	見直し余地がある 【以下に理	里由を記入】 3改革·改善3 改革·改善3 20 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3	方向の部に反映
公亚	地		を記入】	
一件	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<u>〜</u> 公共用道路の維持管理であるためな 	公平・公正である。	
評価				
_	75 = 14 1 - 24 - 14 - 17 - 17 - 17 - 17			
		評価から見たこの事務事業の課題は である。 道路舗装等の老朽化に伴う編		いるため、対応しきれない。
Ĺ				
(1)	評価結果の総括と今後の万同性(次 1次評価者としての評価結果	欠年度計画と予算への反映)(ACTION	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	公共関与妥当性	■ 見直し余地あり	財源は道路占用料が大半であり、- 予算を増やして必要がある箇所は補	・般財源はほとんどないので、もっと i修を行っていかないと市民要望に対
	有効性	■切 ✓ 見直し余地あり	応できない。	
	効率性 一 図 道	□見直し余地あり		
	公平性	<u> </u>		
(3)	3 1 1 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2			(4) 改革・改善による期待成果
(0)	廃止 休止 事業統廃 事業のやり方改善(効率性改善)		性改善)	(廃止・休止の場合は記入不要)
7	現状維持(従来通りで特に改革改善をし			削減 維持 増加
直		め、他の部署から依頼される仕事(庁	舎外構修繕・資材運搬等)が多く、本	上
*	の道路維持作業に支障をきたしてい	ర .		成 集 持
				低 下 × ×
(5))改革,改善を実現する上で解決すへ	べき課題(壁)とその解決策		
予	算の確保と直営作業員の充実	(独自に予算を確保し担当部署が責任	 Fを持って事業を行う)	
ت ا	ショッロル シェルが3010の11大で1%09((교리는) 포스튜MOIC그마(III) 및 I	ここい ノンテポビロノ/	
(6)) 上記(3)で現状維持をチェックした場	<u>場合、この事務事業はどのような状態</u>	となれば見直し・廃止となりますか?	

			事務	事美	(マネ	ジメントシ	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	事	勝事業コ プ		•	占施等に該当	する場合、ここか
		務事業名 	3			道路補條				策	該	当項目を選択	してください
	Ī	政策名	4			4 まちを	つくる		FF	属部都	市整備部	所属課	道路下水道課
	ħ	施策名	25			施策25 都市			FF	属係道	路整備係	課長名	江村英利
		予算科目	会	般	款 8	項 目 3 0	事業コード 1 3 8 1		 0	令根拠			
		事業期間		単	年度のみ		単年度繰返			期間の	限定複数年度 年度	~	年度)
事務事 事業相		(事業開始の経過、事業	業の具体的な手順	、詳	細。期間	限定複数年度事	■業は全体像を	記述	<u>比</u>)				
(1) 事 手 平成2	務事業の目 段(主な活動 5年度の実			線: 舒	菲 装延長	108.3m ·富士原	 配台第228号線	: 舗装	0 長延長107.4m	·富士見台第6 1	号線:舗装延長29		
富士対	見台第6号 象(誰、何を	業計画(平成26年度に 線:舗装延長364m・富 対象にしているのか) とその利用者。	富士見台第6号線:	舗装		7m ·北第8号線		意	図(この事業に	よって、対象を	どう変えるのか) 行できるようにす		
		吉果に結び付けるのか) 市基盤が整備され、住る		: :る。									
2)各	指標等の推					平成22年度	平成23年度		平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標年度	差額
		名称	7		単位	(決算)	(決算)		(決算)(A)	(決算見込み)(B	(当初予算)	(目標値)	(B)-(A)
5動扌	旨標 (事務事業 と表す指標)	橋梁架替え数 舗装補修路線延長		ア	箇所 m				0 279	612	·		
	旨標 (対象の大	3ヵ年以内に実施すべ	き橋梁架替え数	1 ア					0	(
り多くが さを表 [・]	日 作示 (対象の大 す指標)	3カ年以内に美施すへ 延長	さ舗装補修路線	1	m					1,000	1,000		
	旨標 (対象にお の達成度を表す	老朽化への苦情件数		ア	件				20	20	·		
自標)		舗装補修路線延長 生活に必要な郁巾基盤	盤か整備かされて	イマ	m %				279	612	1,271		
ᄓᄱ	艾果指標 (結 健を表す指標)	おり 住みやすい環境	であると感じてい	<u>,</u> イ	70								
3)事	务事業コス	の推移			1	平成22年度	│ │ 平成23年度		平成24年度	平成25年度	<u> </u>	目標年度	差額
		正規職員	公事 1 粉		単位	(決算)	(決算)		(決算)(A)	(決算見込み)(B	(当初予算)	(目標値)	(B)-(A)
		近べ業			人 時間				4,000	4,000	4,000		
			//C###T//a										
	人に係るコ	正規職員人 再任用職員	従事人数		<u>千円</u> 人	0		0	20,000	20,000	20,000		0
	スト	延べ業 再任用職員 <i>)</i>	務時間 人件費計(D)		時間 千円	0		0	0	0	0		0
		嘱託職員 延べ業	従事人数 務時間		人 時間								
支出		嘱託職員人 人に係るコ	.件費計(E)		千円	0 0		0	0 20,000	20,000	20,000		0
内		物件			千円			_	1,853 1,853	13,093 13,093	17,333 17,333		11,
訳	物に係るコ スト	維持補	修費		千円				1,003	13,083	17,000		11,
		物に係るコ			千円	0		0	1,853	13,093	17,333		0 11,2
	移転支出	扶助 補助			千円 千円								
	的なコスト	繰出 移転支出的な			千円 千円	0		0	0	0	0		0
Ī	その他				千円								
		支出計(I) =(F)+(G			千円	0		0	21,853	33,093	37,333		0 11,2
		国庫支出金			千円								4,7
Ц Ζ -		都支出金 分担金及び負担			千円 千円				32,853	37,650	140,000		4,7
ク 使用料及び手数料 繰入金					千円 千円								
訳 -		その他			羊円				9,000				-9,0
		収入計(J)	'N		千円	0		0	41,853	37,650			0 -4,2
		収支差額(K)=(J)-(一般財源投入割合			千円 %	0 #DIV/0!		0	20,000 -92%	4,557 -149	102,667	#DIV	0 -15,4

า	☆価の郊(で450以) ★ 原則は東後河	では、ただし海粉年帝東光は冷中並は	
<u>/</u> 公	計画の部(CRECK) * 原則は事後語 公共関与の妥当性		!由を記入】 3 改革·改善方向の部に反映
5	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、 民間や受益者ができる事業か?かつ、	<u>✔</u> 妥当である 【以下に理 市道に改修に関しては道路管理者が	!由を記入] が事業を行うべきものである。
評	行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?		
ІЩ	成果の向上余地		!由を記入] 3 改革·改善方向の部に反映
	成果を向上させる余地はあるか?成果 の現状水準とあるべき水準との差異は ないか?何が原因で成果向上が期待で きないのか?	舗装補修が必要な路線はL形側溝も全で利用しやすい道路になるが、そ	出を記入] 5老朽化しており、本来は側溝も改修した方が高齢者や障害者等により安の場合は3倍近い予算が必要である。
	廃止・休止の成果への影響	影響無 【以下に理由を記入】	3 改革·改善方向の部に反映
効性	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)		あり定期的な補修が必要であり、廃止・休止は考えられない。
	類似事業との統廃合・連携の可能性目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との連携を廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	統廃合・連携ができる 統廃合・連携ができない	は手段,事務事業) 【以下に理由を記入】 3改革・改善方向の部に反映 【以下に理由を記入】 由を記入】 きものである。
活	動指標・対象指標・成果指標の推移、	、公共関与性評価、有効性評価から見	見たこの事務事業の課題は?
市 :	道に改修に関しては道路管理者が事	¥業を行うべきものである。	
żħ	事業費の削減余地・歳入の確保 余地 成果を下げずに事業費を削減できない か?(仕様や工法の適正化、住民の協 力など) さらなる歳入を確保できないか?	▼ 事業費削減(歳入確保)余地がない 本来はアスファルト部分の基礎である となるが、	
性	人件費(延べ業務時間)の削減		!由を記入] 3 改革·改善方向の部に反映
	余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減 できないか?成果を下げずにより正職 員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)		B由を記入] 々内容が複雑化しており人件費の削減余地はない。
	受益機会·費用負担の適正化余 地	見直し余地がある 【以下に理	由を記入 3 改革·改善方向の部に反映
公平性	事業の内容が一部の受益者に偏ってい	道路を利用しない市民はいないので	!由を記入】 『公平·公正である。
老	朽化した市道を改修し、安全に通行	↓ 平価から見たこの事務事業の課題は できるようにするには、舗装補修のみで と同時に出来るよう事業費の増額が課	でなく、L形側溝も合わせて改修が必要であるが、費用が増大することから
	評価結果の総括と今後の方向性(次 1次評価者としての評価結果	欠年度計画と予算への反映)(ACTION) (2) 全体総括(振り返り、反省点)
۱)	公共関与妥当性 ✓ 適	i切 見直し余地あり	舗装補修が必要な路線はL形側溝も老朽化しており、本来は側溝も改修
			した方がより安全で利用しやすい道路になるが、その場合は3倍近い予算が必要である。
		i切 <mark>✓</mark> 見直し余地あり	歩道については現状の1.5m幅員の路線は十分な段差改良は不可能であり、富士見通り・矢川通り・学園通り・東2条は都市計画道路として拡幅整
	効率性		備しないと抜本的な段差改良はできない。 富士見台第6号線(さくら通り)の改修事業について、平成25年度から平成
	公平性		28年度の4カ年事業として、桜などの植栽環境を改善しながら、老朽化し た道路を改修し、安全に通行できるように事業中である。 - 10/2 * 20
財補事やが	修を行っていかないと市民要望に対 業費を削減するためにし形側溝の改 すい道路にはならない、後から側溝さ る。	合・連携 ✓ 事業のやり方改善(有効性 事業のやり方改善(公平性改善) ない) あり一般財源はほとんどないので、もっ応できない。 修は休止してきたが、舗装補修と同時 攻修する場合は舗装補修も必要となる	コスト
予!	改革,改善を実現する上で解決す^ 算の拡大		
首	路工事は無駄使いというイメージから	予算を増やすことへの反対が多い。	
6)	上記(3)で現状維持をチェックした場	場合、この事務事業はどのような状態。	となれば見直し、廃止となりますか?

事	務事業名 4	→ 連続]	7体交	差道路事業に	.件7交差道	哈整備事業	策		点施策に該当す 当項目を選択し	てください
]	政策名 4	<u></u>		4 まちを	つくる		所属部 者	『市整備部	所属課道	路下水道部
j.	施策名			施策25 都市			所属係 道	直路整備係	課長名	江村英利
	予算科目	会計 一般	款 8	項 目 2 3 0	事業コード 1 3 8 3	0 0	法令根拠 道路			
	事業期間	単	年度のみ		単年度繰返		✓ 期間	限定複数年度 25 年度	~ 26 年	:度)
事務事業の概要 日本線連続立	(事業開始の経過、事業の具体的体交差事業に合わせて南北を結び	な手順、詳	細。期間	限定複数年度事	■業は全体像を ✓を図る	記述)			·	,
) 及び残地(ポケットパーク)整備) 延長56m、幅員10m(両側歩道) H26 ~ H2	9							
現状把握の部) 事務事業の目 手段(主な活動	目的と指標									
	績(平成25年度に行った主な活動 う協議調整及び契約)								
	業計画(平成26年度に計画してい)及び残地(ポケットパーク)整備)調査、測量	る主な活動))							
対象(誰、何を 路利用者(歩行	対象にしているのか) * 人や自然 j者・車)	資源等			[をどう変えるのか) 流れ道路整備によ	 D歩行者が安全I	
	結果に結び付けるのか) った都市基盤が整備される。				I_					
)各指標等の推			224 /2-	平成22年度	平成23年度	平成24年度	│ 平成25年度	平成26年度	目標年度	差額
	名称 用地面積	ア	単位 m²	(決算)	(決算)	(決算)(A)	(決算見込み)((目標値)	(B)-(A
動指標(事務事業 舌動量を表す指標)		1	111				-			-
才象指標 (対象の大	対象道路延長	ア	m							
きを表す指標)	対象となる車両等の交通量	1	台							
え果指標(対象におる意図の達成度を表す		アイ					-			
^{標)} -位成果指標(結		ア								
の達成度を表す指標)		1								
)事務事業コス	トの推移		単位	平成22年度	平成23年度		平成25年度		目標年度	差額
	正規職員従事人数		人	(決算)	(決算)	(決算)(A)	(決算見込み)(B) (当初予算)	(目標値)	(B)-(A
	延べ業務時間					(10.101)		1 2	(= 1.5.1)	
	延、大朱初时间		時間			(0.001)	2,00	1 2	(= 130.1=)	2
	正規職員人件費計(C)			O		0		1 2 2 0 4,000	0	2.
人に係るコスト	正規職員人件費計(C) 再任用職員従事人数		時間 千円 人	0				1 2 2 0 4,000		
人に係るコ スト	正規職員人件費計(C) 再任用職員従事人数 延べ業務時間 再任用職員人件費計(C)	時間 千円 人 時間 千円	0			10,00	1 2 2 0 4,000		10
スト	正規職員人件費計(C) 再任用職員従事人数 延べ業務時間 再任用職員人件費計(C 嘱託職員従事人数 延べ業務時間)	時間 千円 人間 千円 時円 人間	0		0 0	10,00	1 2 0 4,000 0 20,000 0 0	0	10
スト 支 出	正規職員人件費計(C) 再任用職員従事人数 延べ業務時間 再任用職員(作費計(E 嘱託職員(作費計(E) 運託職員人件費計(E) 「属託職員人件費計(E) 人に係るコスト計(F))	時間 千八 時円 十八間 千八間 千八間 千八間 千円			0 0	10,00	1 2 0 4,000 0 20,000 0 0 0	O	10
スト 支出 カ2	正規職員人件費計(C) 再任用職員従事人数 延べ業務時間 再任用職員人件費計(C) 嘱託職員従事人数 延べ業務時間 嘱託職員人件費計(E) 人に係るコスト計(F) 物件費)	時間 千円 人 時間 千円 八 時間 千円 千円 千円 千円 千円	0		0 0	10,00	1 2 0 4,000 0 20,000 0 0 0 0 0 20,000 9 45,000	0	10
支出力	正規職員人件費計(C) 再任用職員従事人数 延べ業務時間 再任用職員人件費計(E) 嘱託職員従事人数 延べ業務時間 嘱託職員人件費計(E) 人に係るコスト計(F) 物件費 うち委託料 維持補修費)	時間 千円 人間 千円 人間 千円 千円 千円	0		0 0	10,00 10,00 10,00 8,55	1 2 0 4,000 0 20,000 0 0 0 0 0 20,000 9 45,000	0	10 10 10 8 8
支 支 カ 物に係るコ	正規職員人件費計(C) 再任用職員従事人数 延べ業務時間 再任用職員従事人数 延べ業務時間 「明託職員従事人数 「選託職員人件費計(E) 「「「「「「「」」」」」」」」」」」」」」」」」」」」」」」」」」」」」」)	時間 干円 時間 千円 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	0		0 0	10,00 10,00 8,55 8,55	1 2 0 4,000 0 20,000 0 0 0 0 0 20,000 0 20,000 9 45,000	0	10 10 10 8 8
支出力がいて係るコストを転支出	正規職員人件費計(C) 再任用職員従事人数 延べ業務時間 再任用職員(大件費計(C) 嘱託職員従事人数 延べ業務時間 嘱託職員人件費計(E) 人に係るコスト計(F) 物件費 ②55委託料 維持補修費 物に係るコスト計(G) 扶助費 補助費等)	時間 干円 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	0		0 C	10,00 10,00 8,55 8,55	1 2 0 4,000 0 20,000 0 0 0 0 0 20,000 0 20,000 9 45,000	0	10, 10, 8, 8,
支出力がに係るコスト	正規職員人件費計(C) 再任用職員従事人数 延べ業務時間 再任用職員従事人数 延べ業務時間 「明託職員従事人数 「選託職員人件費計(E) 「「「「「「「」」」」」」」」」」」」」」」」」」」」」」」」」」」」」」		時間 千円 時間 千円 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	0		0 C	10,00 10,00 8,55 8,55	1 2 0 4,000 0 20,000 0 0 0 0 0 20,000 0 20,000 9 45,000	0	10 10 8 8 8
支出力がいて係るコストを転支出	正規職員人件費計(C) 再任用職員従事人数 延べ業務時間 再任用職員人件費計(E) 嘱託職員従事人数 延べ業務時間 嘱託職員従事人数 近へ業務時間 嘱託職員人件費計(E) 人に係るコスト計(F) 物件費 うち委託料 維持補修費 物に係るコスト計(G) 扶助費 補助費等 繰出金 移転支出的なコスト計(ト)		時間 千円 時間 千円 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	0 0		0	10,00 10,00 8,55 8,55 8,55	1 2 0 4,000 0 20,000 0 0 0 0 0 20,000 9 45,000 9 45,000 0 0 0	000000000000000000000000000000000000000	10, 10, 8, 8,
支出内訳物に係るコストを転支出的なコスト	正規職員人件費計(C) 再任用職員従事人数 延べ業務時間 再任用職員人件費計(E) 嘱託職員従事人数 延べ業務時間 嘱託職員人件費計(E) 人に係るコスト計(F) 物件費 うち委託料 維持補修費 物に係るコスト計(G) 扶助費 補助費等 繰出金 移転支出的なコスト計(ト		FT	0 0 0		0 C	10,00 10,00 8,55 8,55 8,55	1 2 0 4,000 0 20,000 0 0 0 0 0 20,000 9 45,000 9 45,000 9 45,000	0 0 0	10, 10, 8, 8,
支出内訳 物に係るコスト 移転支出りなコスト その他	正規職員人件費計(C) 再任用職員従事人数 延べ業務時間 再任用職員(大件費計(E) 嘱託職員(大件費計(E) 「「「大」」」」」」」」」」」」」」」」」」」」」」」」」」」」」」 「「大」」」」」」」」		時間 千八時間 千八時間 千千八十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十	0 0		0	10,00 10,00 8,55 8,55 8,55	1 2 0 4,000 0 20,000 0 0 0 0 0 20,000 9 45,000 9 45,000 9 45,000 9 22,500 9 22,500	000000000000000000000000000000000000000	10, 10, 8, 8, 8,
支出 物に係るコ スト 移転立スト その他	正規職員人件費計(C) 再任用職員従事人数 延べ業務時間 再任用職員人件費計(E) 嘱託職員従事人数 延べ業務時間 嘱託職員(基本人数) 延べ業務時間 嘱託職員人件費計(E) 人に係るコスト計(F) 物件費 うち委託料 維持補修費 物に係るコスト計(G) 扶助費 補助費等 繰出金 移転支出的なコスト計(ト) その他 支出計(I)=(F)+(G)+(H)		時間 一千人時一 一千千千八時一 一千千千十十二十十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二	0 0		0	10,00 10,00 8,55 8,55 8,55	1 2 0 4,000 0 20,000 0 0 0 0 0 20,000 9 45,000 9 45,000 9 45,000 9 22,500 9 22,500	000000000000000000000000000000000000000	10 10 8 8 8
スト 物に係るコ スト を転コスト その他	正規職員人件費計(C) 再任用職員従事人数 延べ業務時間 再任用職員人件費計(C) 嘱託職員従事人数 延べ業務時間 嘱託職員人件費計(E) 「嘱託職員人件費計(E) 「不可力」 かけででは、100円の		時間 千人間円 千八間円 千千千千千円 千千千千 千千千 千千千 千千千 千千千 千千	0 0		0	10,00 10,00 8,55 8,55 8,55	1 2 0 4,000 0 20,000 0 0 0 0 0 20,000 9 45,000 9 45,000 9 45,000 9 22,500 9 22,500	000000000000000000000000000000000000000	10 10 8 8 8
支出力駅物に係るコストを転支出的なコスト	正規職員人件費計(C) 再任用職員従事人数 延べ業務時間 再任用職員人件費計(E) 嘱託職員従事人数 延べ業務時間 嘱託職員代事人数 近べ業務時間 嘱託職員人件費計(E) 人に係るコスト計(F) 物件費 うち委託料 維持補修費 物に係るコスト計(G) 扶助費 補助費等 繰出金 移転支出的なコスト計(F) その他 支出計(I)=(F)+(G)+(H) 国庫支出金 分担金及び負担金 使用料及び手数料		時間 千人間 千人間 千八間 千千千千 千千千 千千千 千千千 千千 千千 千千 千千	0 0		0	10,00 10,00 8,55 8,55 8,55	1 2 0 4,000 0 20,000 0 0 0 0 0 0 0 20,000 9 45,000 9 45,000 9 22,500 9 22,500 9 87,500	000000000000000000000000000000000000000	10 10 8 8 8

2	評価の部(CHECK)*原則は事後評	『価、ただし複数年度事業は途中評価
公共	公共関与の妥当性	□ 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映 ■ 妥当である [以下に理由を記入]
関与性評	なぜこの事業を行政が行わなければな	スコミルラス スコミルラス
	成果の向上余地	✓ 向上余地がある 【以下に理由を記入】 3 改革·改善方向の部に反映
	成果を向上させる余地はあるか?成果 の現状水準とあるべき水準との差異は ないか?何が原因で成果向上が期待で きないのか?	
効	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響 の有無とその内容は?(そもそも、この 事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	 影響無 【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映 影響有 【その内容】 JR連続立体交差道路事業の関連工事であることから廃止休止はできない。事業を進める行政の責務がある。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以 外他に方法はないか?類似事業との連携を 図ることにより、成果の向上が期待でき	既に、JR連続立体交差道路事業として、東京都との連携で進めており、これ以上の成果の向上を期待するもの
	るか?	litない。
活	動指標・対象指標・成果指標の推移、	- 公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
効率	事業費の削減余地・歳入の確保 余地 成果を下げずに事業費を削減できない か?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?	■ 事業費削減(歳入確保)余地がある 【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映 ■ 事業費削減(歳入確保)余地がない 【以下に理由を記入】 JR連続立体交差道路事業の関連であることから、東京都と十分な調整を進めてきておりこれ以上の削減、歳入 の確保はできない。
性	人件費(延べ業務時間)の削減	削減余地がある 【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
価	余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減 できないか?成果を下げずにより正職 員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	✔ 削減余地がない 【以下に理由を記入】 本事業は、専門知識を要する事業であることから、委託できる部分はすべて委託業務で進めている。しかし、事業を進めるにあたり着実な完了を目指すためには、担当者をさらに必要とする。
	受益機会・費用負担の適正化余	見直し余地がある 【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
公平性評価	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	✓ 公平・公正である 【以下に理由を記入】
事	」 務事業コスト、効率性評価、公平性語	」 平価から見たこの事務事業の課題は?
3		R年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1)) 1次評価者としての評価結果 	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	公共関与妥当性	切 見直し余地あり
	有効性	切 見直し余地あり
	効率性	切見直し余地あり
	公平性	切見直し余地あり
事	今後の事業の方向性(改革改善案) 廃止	合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
1) 改革 , 改善を実現する上で解決す^ 業計画は綿密な基に進める必要があ	
		らる。 場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?
	「工能は)と現状維持をフェックした場 直し廃止はない。	2日、ことオッグオ本1のことの、/の小のとの1916元目と、成共には7の7月11:

		· ·		•		
事務事業名		都市計画道路3·4·10号線整備事業(局所改良70 m)	実 策		国立のまちの 景観を守る)景観と賑わいをつ〈^)
政策名	4	4 まちをつくる	所属部	都市整備部	所属課	道路下水道課
施策名	25	施策25 都市基盤の整備	所属係	道路整備係	課長名	江村英利
予算科目		会計 款 項 目 事業コード	法令根拠	都市計画法、道路法		
事業期間		単年度のみ単年度繰返	V	期間限定複数年度 (18 年度	Ę ~ 27	年度)

先行して拡幅する事業です。平成21年度までに事業地内の用地買収が終わり、平成22年度には歩道整備工事(暫定)を完了しています。JR連続立体交差事業の高架工事が平成25年度

·JR中央線の連続立体交差事業は、三鷹から立川間の中央線沿線を対象としている。国立駅周辺については、既に平成22年度に高架化した。JRの最終工事完了が平成25年度である。こ の連続立体交差事業の高架化終了にあわせて昭和36年に都市計画決定された都市計画道路3·4·10号線(延長360m:国分寺境から旭通りまで)の内、JR中央線の高架下の延長約70mを に完了となるため、平成26年度より電線共同溝工事を開始し平成27年度に道路の築造工事を進めるものです。 1 現状把握の部(PLAN) (DO) (1) 事務事業の目的と指標 手段(主な活動) 平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動) 電線共同溝調査設計(詳細設計) 平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動) 電線共同溝工事、道路築造の詳細設計 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) JR国立駅東側高架下の道路(北側交差点から南側交差点)を利用する通行車両と歩行者 自動車利用者にとっては渋滞が緩和される 歩行者にとっては安全に歩行できる 結果(どんな結果に結び付けるのか) 市民や周辺利用者が住みやすい環境となる 地域の特性にあった活用がされ南北交通の円滑化が図れる (2)各指標等の推移 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 名称 単位 (決算見込み)(B) (決算)(A) (当初予算) (目標値) (B)-(A) 活動指標(事務事業 の活動量を表す指標) 首路築告 m 216 70 対象指標(対象の大 対象道路延長 70 m 対家道路の平日通行重(車:歩行者)T2 台 7907 7907 6903 6903 6903 6903 成果指標(対象にお 南北交差点の通過所要時間(平均) 秒 ける意図の達成度を表す。 当該道路の歩行に際して危険と感じて % いる 住みやりい坂児であると感している巾氏 上位成果指標(編 内割会 東の達成度を表す指標) 1.13と思う市民の割合 (3)事務事業コストの推移 % % 平成24年度 平成25年度 平成26年度 目標年度 単位 (決算見込み)(B (目標値) (B)-(A) (決算)(A) (当初予算) (決算) (決算) 正規職員従事人数 延べ業務時間 2,000 2,000 4,000 4,000 4,000 20,000 20,000 20,000 10,000 10,000 正規職員人件費計(C 人に係るコ 再任用職員従事人数 スト 近べ業務時間 再任用職員人件費計(D) 嘱託職員従事人数 近べ業務時間 嘱託職員人件費計(E) 人に係るコスト計(F) 物件費 千円 人 時間 千円 支出 千円 10,000 10,000 内訳 6,046 1,684 千円 うち委託料 維持補修費 物に係るコ スト 物に係るコスト計(G) 扶助費 補助費等 繰出金 6,046 千円 1,684 移転支出 的なコスト 移転支出的なコスト計(H) 千円 その他 千円 その他 38,000 千円 16,046 11,684 1.695 支出計(I)=(F)+(G)+(H) 21,016 22,711 108,000 都支出金 分担金及び負担金 使用料及び手数料 千円 1,650 3,396 10,500 収 千円 平円 内訳 主円 千円 1.650 3.396 千円 -11.684 -14.396 一般財源投入割合 % 100%

า	並	が ただし 海粉年 度事業に	+		
公公	評価の部(CHECK) * 原則は事後評 公共関与の妥当性	・1叫、たたし複数年及事業1e 見直し余地がある	<u>↓ </u>	3 改革・改善方向の部に反映	
共	なぜこの事業を行政が行わなければな	✓ 妥当である 都市計画道路の整備は市	【以下に理由を記入】 「の義務である。		
与	らないのか?税金を使う必要があるか、 民間や受益者ができる事業か?かつ、				
評	行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?				
1Щ	成果の向上余地	✔ 向上余地がある	【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映	
	成果を向上させる余地はあるか?成果	■ 向上余地がない 事業中のため成果の向上	【以下に理由を記入】		
	の現状水準とあるべき水準との差異は	事業中のため成業の向上	赤地がめる。		
	ないか?何が原因で成果向上が期待で きないのか?				
	廃止・休止の成果への影響	影響無 【以下に理 ✓ 影響有 【その内容		改善方向の部に反映	
有	事務事業を廃止・休止した場合の影響 の有無とその内容は?(そもそも、この	平成22年度に歩道の暫定	整備を完了している。引き続	きJRの高架化に合わせた拡幅工事を実施しなけれ	hば
杜	事業は、施策の目的や公益の増進に役	意味かない。また、昭和36	6年に都市計画決定がされて	八る路線である。	
評価	立っているか?)				
	類似事業との統廃合・連携の可	他に手段がある	(具体的な手段,事務事業)		
	能性	統廃合・連携ができる	る 【以下に理由を記力		
	目的を達成するには,この事務事業以 外他に方法はないか?類似事業との統	✓ 統廃合・連携ができた他に手段がない	ない 【以下に理由を記 <i>)</i> 【以下に理由を記入】	CI .	
	廃合ができるか?類似事業との連携を 図ることにより、成果の向上が期待でき	再開発等の面整備をする	計画はないので、道路単独事	業以外に手段はない。	
汪	るか? 新七海、社会七海、武田七海の佐谷	人士思卜姓 <u>亚</u> 体 左动性	▽(無から目たこの事故事業/)	○ 1 日 日 日 1 つ	
<u>/白</u>	動指標・対象指標・成果指標の推移、	公共與与注計圖、有如注	計画から兄にこの事務事業の	ノ	
	事業費の削減余地·歳入の確保 余地	事業費削減(歳入確保)			
	成果を下げずに事業費を削減できない か?(仕様や工法の適正化、住民の協			費を削減することはできない。	
効	カなど)				
率 性	さらなる歳入を確保できないか? 人件費(延べ業務時間)の削減	削減余地がある	【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映	
	余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減	✓ 削減余地がない	【以下に理由を記入】 あり委託できる部分はすべて		
ПЩ	できないか?成果を下げずにより正職	サール 単元 と ラッチャ こ	when coommon or co	女自じ来4万 く ラバ くいいる。	
	員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)				
	受益機会·費用負担の適正化余	見直し余地がある	【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映	
公	地	✓ 公平·公正である	【以下に理由を記入】		
平性	事業の内容が一部の受益者に偏ってい て不公平ではないか? 受益者負担が公				
評	平・公正になっているか?				
価					
	 務事業コスト、効率性評価、公平性詞				
本	事業は、専門的知識を要する内容で	あり、他の事業を同時に進	める必要があることから職員不	足が課題である。	
Ļ	評価結果の総括と今後の方向性(次	7.午午11교 L 코 연 ^ 유 드 III) (ACTION)		
	計画編集の総括とラ後の方向性(<i>)</i> 1次評価者としての評価結果	(牛皮計画と丁昇への反映	(2) 全体総括(振り		
	公共関与妥当性	切見直し余地を		发、道路築造に向け関連機関との調整がまとまって 造に向けて交通管理者との詳細な調整協議をさらに	
	有効性 / 適	□ 見直し余地を	める必要がある。		
	効率性 / 適	_			
	公平性	切見直し余地を	あ り		
(3)	今後の事業の方向性(改革改善案) 廃止 休止 事業統廃		改善(有効性改善)	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要	
	事業のやり方改善(効率性改善)	事業のやり方改善(公平)		↑ コスト	
	現状維持(従来通りで特に改革改善をし 業は計画的に進捗しているものと考え				IJЦ
				成維	
				果 括 低	C
				Tit. × ×	
(5)	改革, 改善を実現する上で解決すへ	(き課題(壁)とその解決策			
本	事業に合わせて、国立駅西側の西第		させることにより、国立駅周辺	!交通の分散化が図れる。さらに、現状の渋滞が解消	消で
₹	らものと考えられる。				
1					
(6)	上記(3)で現状維持をチェックした場	合 この事務事業はどの	こうな状態とかれば目すし 痰	IFとなりますか?	

事	務事業名 <u>25</u> 都 ī	市計		格3·4·10号線 丁区	·整備事業(延 ·)	伸部分南	~	実施計画 策		重点施策に該該当項目を選		
I	政策名 4			4 まちを	つくる		所属部	部 者	3市整備部	所属課		下水道課
ħ	施策名 25			施策25 都市基	基盤の整備		所属化	系 道	路整備係	課長名	江村	村英利
	予算科目		款 8	項 目 3 2 0	事業コード 1 3 9 7 0	0	法令	根拠 都市	計画法			
	事業期間	単年	∓度のみ		単年度繰返			✔ 期間	限定複数年度 21 年』	度 ~ 29	年度)
	マスタープランの一部に位置付けられておれた都市計画道路3・4・10号線のうち、現存										合わせて、	昭和36年
現状把握の部	7 (DL AN) (DO)											
事務事業の目	的と指標											
手段(主な活動 #25年度の実	動) 績(平成25年度に行った主な活動)											
也買収業務(オ	、動産鑑定、物件補償積算、用地買収業系 ・設計に関する業務	務等))									
	業計画(平成26年度に計画している主な)	千番九)										
	業計画(平成20年度に計画∪ている主な) 4·10号線整備事業における調整業務	· 白里川))									
	対象にしているのか)*人や自然資源等								どう変えるのか		m 's // **	·
地買収地権者 収用地						市計画追路3・ 前ロータリーσ			但通りまでの南は 。	化迪過父連の	円消化か	図れ、国
業実施に伴うき	5関係機関 吉果に結び付けるのか)				延	焼遮断帯の形	成等に	より地域の	防災性が向上で	<u>する。</u>		
	a来に続いけるのかり 幹線道路の整備により、安全で快適なまち	5づく	りが形成	成される								
各指標等の推												
	移											
_	名称	 	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		² 成25年度				差額
	名称	ア	単位 m²	平成22年度 (決算)	平成23年度 (決算) 321.65	平成24年度 (決算)(A) 245.	(決	² 成25年度 算見込み)(1 186.9	3) (当初予算	(目標1		差額 (B)-(A)
勧指標 _{(事務事業}		-+			(決算)	(決算)(A)	(決	算見込み)(3) (当初予算	(目標1	値)	
動指標 (事務事業 動量を表す指標)	名称 用地買収	ア イ ア	m²		(決算)	(決算)(A)	(決	算見込み)(3) (当初予算	(目標1	値) 2510	
動指標(事務事業 動量を表す指標) 象指標(対象の大	名称 用地買収 道路築造	1	m² m		(決算)	(決算)(A)	(決	算見込み)(3) (当初予算	(目標1	值) 2510 160	
助指標(事務事業 動量を表す指標) 象指標(対象の大 を表す指標) 果指標(対象にお	名称 用地買収 道路築造	イア	m² m		(決算)	(決算)(A)	(決	算見込み)(3) (当初予算	(目標1	值) 2510 160	
動指標(事務事業 動量を表す指標) 家指標(対象の大 を表す指標) マース (対象にお 最初の度を表す	名称 用地買収 道路築造 買収物件	イ ア イ	m² m		(決算)	(決算)(A)	(決	算見込み)(3) (当初予算	(目標1	值) 2510 160	
助指標(事務事業 動量を表す指標) 象指標(対象の大 表す指標) 果指標(対象の大 裏に破験を表すり	名称 用地買収 道路築造 買収物件	7 7 7 7 7	m² m		(決算)	(決算)(A)	(決	算見込み)(3) (当初予算	(目標1	值) 2510 160	
助指標(事務事業 動量を表す指標) 象指標(対象の大 を表す指標) 果指標(対象の大 意図の達成度を表す) 立成果指標(結 達成度を表す指標)	名称 用地買収 道路築造 買収物件	7 7 7 7 7	m m 件		(決算)	(決算)(A)	(決	算見込み)(3) (当初予算	(目標1	值) 2510 160	
助指標(事務事業 動量を表す指標) 象指標(対象の大 を表す指標) 果指標(対象の大 を表す指標) の達成度を表す) 立成果指標(結 達成度を表す指標)	名称 用地買収 道路築造 買収物件	7 7 7 7 7	m m 件 %	(決算)	221.65	(決算)(A) 245.	2	算見込み)(186.9	8 995	1 (目標1	值) 2510 160 12	(B)-(A
助指標(事務事業 動量を表す指標) 象指標(対象の大 まます指標) 果指標(対象にお 意図の達成度を表す) 立成果指標(結 違成度を表す指標)	名称 用地買収 道路築造 買収物件 正みや9、安主な空間であると感しる中 民の割合 地域にあった基盤整備がされていると感じている。 の推移	7 7 7 7 7	が (件) (学) (学) (学)		(決算) 321.65 2 2 平成23年度 (決算)	(決算)(A)	2 2 (決	算見込み)(1 186.5 186.5 2成25年度 算見込み)(1	995 4 平成26年度 (当初予算	1 1 目標年	值) 2510 160 12	(B)-(A
助指標(事務事業 動量を表す指標) 象指標(対象の大 を表す指標) 果指標(対象の大 意図の達成度を表す) 立成果指標(結 達成度を表す指標)	名称 用地買収 道路築造 買収物件	7 7 7 7 7	m 件 件 % % %	(決算) 平成22年度 (決算)	(決算) 321.65 2 2 平成23年度 (決算)	(決算) (A) 245. 245. 245. 245. 245. 247. 247. 247. (決算) (A)	2 2 (決 (決 (決 (決 (決 (決 (決 (算見込み)(1 186.5 186.5 2成25年度 算見込み)(1	995 4 平成26年度 (当初予算) (目標1 .12 .1 .1 	值) 2510 160 12	(B)-(A
加指標(事務事業 動量を表す指標) 象指標(対象の大 表す指標) 見指標(対象にあ 意図の達成度を表す) 立成果指標(結 達成度を表す指標)	名称 用地買収 道路築造 買収物件	7 7 7 7 7	が (件) (学) (学) (学)	(決算)	(決算) 321.65 2 2 平成23年度 (決算)	(決算)(A) 245.	2 2 (決 (決 (決 (決 (決 (決 (決 (算見込み)(1 186.5 186.5 2成25年度 算見込み)(1	995 4 平成26年度 (当初予算) (目標1 .12 .1 .1 	值) 2510 160 12	(B)-(A
助指標(事務事業 動量を表す指標) 象指標(対象の大 まます指標) 果指標(対象にお 意図の達成度を表す) 立成果指標(結 違成度を表す指標)	名称 用地買収 道路築造 買収物件	7 7 7 7 7	m 件 件 % % %	(決算) 平成22年度 (決算)	(決算) 321.65 2 2 平成23年度 (決算)	(決算) (A) 245. 245. 245. 245. 245. 247. 247. 247. (決算) (A)	2 2 2 (決 2)	算見込み)(1 186.5 186.5 2成25年度 算見込み)(1	995 4 4 平成26年度 (当初予算) (目標1 .12 .1 .1 	值) 2510 160 12	(B)-(A)
加指標(事務事業 動量を表す指標) 取指標(対象の大 表す指標) と表す指標) 立成果指標(結 達成度を表す 事務事業コス	名称 用地買収 道路築造 買収物件 正のですく女主な空間であると感しる中 にの割合った基盤整備がされていると感じている。 にている。 ・の推移 正規職員従事人数 正規職員人件費計(C) 再任用職員従事人数	7 7 7 7 7	m 件 件 % % 単位 人 時間	平成22年度 (決算) 1 2,000	(決算) 321.65 2 2 平成23年度 (決算) 2 4,000	平成24年度 (決算)(A) (決算)(A)	2 2 2 (決 2)	算見込み)(1 186.5 186.5 7成25年度 算見込み)(1 4,00	995 4 4 平成26年度 (当初予算) (目標1 .12 .1 .1 	值) 2510 160 12 12 	(B)-(A
助指標(事務事業 動量を表す指標) 発指標(対象の大 表す指標) 以表すなででである。 最適の達成度を表すり 立成果指標(結 達成度を表す指標) 事務事業コス	名称 用地買収 道路築造 買収物件 住みや9 (女主な空間であると感しる中 民の割合 地域にあった基整整備がされていると感じている の推移 正規職員従事人数 近べ業務時間 正規職員人件費計(C)	7 7 7 7 7	m 件 件 % % % 申位 人 時間	平成22年度 (決算) 1 2,000	(決算) 321.65 2 2 平成23年度 (決算) 2 4,000	平成24年度 (決算)(A) (決算)(A)	2 2 2 (決 2)	算見込み)(1 186.5 2成25年度 算見込み)(1 4,00	995 4 4 平成26年度 (当初予算) (目標1 .12 .1 .1 	值) 2510 160 12 12 	(B)-(A
助指標(事務事業 動量を表す指標) 家指標(対象の大 表す指標) と表す指標) 立成度を表す) 立違成度を表す指標(結 達成度を表す指標) 事務事業コス	名称 用地買収 道路築造 買収物件 正の割合 つに基盤整備がされていると感じる中 にの割合 つに基整整備がされていると感じています。 にている。 では、この推移 正規職員従事人数 正規職員従事人数 正代用職員従事人数 エベ業務時間 再任用職員従事人数 東に用職員従事人数	7 7 7 7 7	所 件 件 % % 单位 人時間 干人間 干人	平成22年度 (決算) 1 2,000	平成23年度 (決算) 20,000	平成24年度 (決算)(A) (決算)(A)	2 2 2 (決 2 2 00	算見込み)(1 186.5 2成25年度 算見込み)(1 4,00	平成26年度 (当初予算 2 2 2 2 2 2 3 4 4 2 2 3 4 4 4 4 4 7 8 8 995 4 4 4 7 8 8 995 9 9 9 9) (目標1 .12 .1 .1 .1 	值) 2510 160 12 12 ĒĒĒ	(B)-(A
動指標(事務事業 動量を表す指標) 象指標(対象の大 実指標(対象の大 異指標(対象にお 意図の達成度を表す (立成果指標(結 達成度を表す指標) 事務事業コス	名称 用地買収 道路築造 買収物件 住みやすく女主な空間であると感しる中 尾の割合った基盤整備がされていると感じている。 では後 正規職員従事人数 延べ業務時間 正規職員人件費計(C) 再任用職員従事人数 近べ業務時間 再任用職員人件費計(D)	7 7 7 7 7	M	平成22年度 (決算) 1 2,000	(決算) 321.65 2 2 平成23年度 (決算) 2 4,000	平成24年度 (決算)(A) (決算)(A)	2 2 2 (決 2 2 00	算見込み)(1 186.5 186.5 7成25年度 算見込み)(1 4,00	平成26年度 (当初予算 2 2 2 2 2 2 3 4 4 2 2 3 4 4 4 4 4 7 8 8 995 4 4 4 7 8 8 995 9 9 9 9) (目標1 .12 .1 .1 .1 	值) 2510 160 12 12 ĒĒĒ	(B)-(A
動指標(事務事業 動量を表す指標) 象指標(対象の大 を表す指標) 果指標(対象におき 意図の選成度を表す 位成果指標(結 達成度を表す指標) 人に係るコスト	名称 用地買収 道路築造 買収物件 「はみやり、女主な空間であると感しの中 足の割合った基盤整備がされているを感じている。 「している」 の推移 正規職員従事人数	7 7 7 7 7	M	平成22年度 (決算) 1 2,000 0 0 10,000	(決算) 321.65 2 2 (決算) 2 4,000 0 0 20,000	平成24年度 (決算)(A) 245. 平成24年度 (決算)(A) 20,00	(決 74 2 2 (決 2 00 0 0 0	算見込み)(1 186.5 2成25年度 算見込み)(1 4,00 20,00	平成26年度 (当初予算 (当初予算 2) (当初予算 2) () 20,00	(目標) 11 1 1 2 00 00 0 0 0 0	值) 2510 160 12 12 E度 值)	差額 (B)-(A
動指標(事務事業 活動量を表す指標) 象指標(対象の大 を表す指標) 果指標(対象にお る意図の達成度を表す 環) 位成果指標(結 の達成度を表す指標) 事務事業コス	名称 用地買収 道路築造 買収物件 正の物のでであると思いるのでは、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、で	7 7 7 7 7	M	平成22年度 (決算) 1 2,000	(決算) 321.65 2 2 平成23年度 (決算) 2 4,000	平成24年度 (決算)(A) 20,00	(決 74 2 2 (決 2 00 0 0 0	算見込み)(1 186.5 7成25年度 算見込み)(1 4,00	(当初予算 (当初予算 (当初予算 (当初予算 (2) (1) (2) (2) (3) (3) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (5) (6) (6) (7) (7) (7) (8) (9) (9) (9) (9) (9) (9) (9) (9	(目標f .12 .1 .1 .1 .1 .1 .1 .1 .1 .1 .1 .1 .1 .1	值) 2510 160 12 12 () () () () () () () () () () () () ()	(B)-(A 差額

スト

移転支出 的なコスト

その他

収入内訳

物に係るコスト計(G) 技助費 補助費等 繰出金 移転支出的なコスト計(H)

その他

支出計(I)**=(F)+(G)+(H)**

国庫支出金 都支出金 分担金及び負担金 使用料及び手数料 繰入金 その他

収入計(J) 収支差額(K)=(J)-(I) 一般財源投入割合

千円 千円 千円 千円

千円

千円

千円

千円 千円 千円 千円 千円

千円

%

41,126

51,126

31,381

31,381 -19,745

283,472

303,472

37,620 125,751

163,371 -140,101

337,964

143,680 83,790

227,470 -110,494

26,900 303,915

123,950 88,918

212,868 -91,047

355,300

1,900,300

690,800 423,900

1,114,700 -785,600

0 26,900

-34,049

-14,602 19,447

公	公共関与の妥当性	見直し余地がある	以下に理	由を記入】	3 改革・	收善方向の部に反映	-
共関与性評	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、 民間や受益者ができる事業か?かつ、 行政が行うとした場合、国·都が行う事 業か、それとも市が行う事業か?	✓ 妥当である 都市計画道路の整備は		閏由を記入】 ある			
J.	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果 の現状水準とあるべき水準との差異は ないか?何が原因で成果向上が期待で きないのか?	向上余地がある 向上余地がない 事業中のため成果の向	【以下に理	理由を記入】 理由を記入】 る	3 改革·Ē	牧善方向の部に反映	
F	廃止・休止の成果への影響		理由を記入] 3 2	枚革・改善方向の部1	こ反映	
効性	事務事業を廃止・休止した場合の影響 の有無とその内容は?(そもそも、この 事業は、施策の目的や公益の増進に役 立っているか?)	まあり 十地所有者に何	合、昭和36			ろから土地利用に制限をかけ 周辺交通の渋滞は免れない。	
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統 発合ができるか?類似事業との連携を 図ることにより、成果の向上が期待でき	10.00	きる きない 【以下に理 事業で国立		を記入】 3 を記入】	改革・改善方向の部に反映 されてきているが、国立駅南[コロータリー
	るか? 加指標·対象指標·成果指標の推移。	 、公共関与性評価、有効性	生評価からり	見たこの事務	事業の課題は?		
5 交加 元	事業費の削減余地・歳入の確保 余地 成果を下げずに事業費を削減できない か?(仕様や工法の適正化、住民の協 力など) さらなる歳入を確保できないか?	✔ 事業費削減(歳入確保)余地がない 目指すものて	【以下に理	!由を記入] !由を記入] まちづくり基本計画に	3 改革・改善方向の部に組み込まれ重要な第一歩の	
性	といる成人を確保できないか? 人件費(延べ業務時間)の削減	削減余地がある		即を記入】	3 改革・7	改善方向の部に反映	
価	余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減 できないか?成果を下げずにより正職 員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)		要する事業で			べて委託業務で考えている。(必要とするため、削減の余地	
公平性	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	✓ 公平・公正である		を記入】 全由を記入】	3 改革·ī	牧善方向の部に反映	
	8事業コスト、効率性評価、公平性語 F事業は、専門的な知識を要する内				職員不足が課題でも	5 გ.	
	評価結果の総括と今後の方向性(% 1次評価者としての評価結果	『年度計画と予算への反呼	央)(ACTION		(振り返り、反省点)		
(1)	公共関与妥当性 ✓ 適	[切 ■見直し余地	1あ11	用地買収は、	概ね予定に副って	生んでいる。今後、用地買収(及び設計を進める必要がある	
	有効性			Z.E.Z.E.O.C.E	夫 小 茂 夫 こり 明正/	文の政制を進める必要が める	0
	効率性 「」適						
	公平性						
	今後の事業の方向性(改革改善案 廃止 □休止 ■事業統廃 事業のやり方改善(効率性改善) 現状維持(従来通りで特に改革改善をし 場状維持(従来通りで特に改革改善をし に計画的に進捗しているものと考え	合・連携 事業のやり7 事業のやり方改善(公平 ない)		生改善)		(4) 改革・改善による期代 (廃止・休止の場合は記 コス 削減 維 し 成 維 長 成 維 下	入不要) 下 持 増加 ×
	改革, 改善を実現する上で解決すへ &、綿密な計画の基で事業を進めて		<u> </u>				
	上記(3)で現状維持をチェックした均 ⅰし廃止はない。	<u>給、この事務事業はどの</u>	ような状態	となれば見直	し・廃止となりますか	?	

事	務事業名	17		i	首都道路協議	会参画事業		実施計画 策		直点施策に該当で 該当項目を選択し	する場合、ここから Jて〈ださい	
j	政策名	4			4 まちを	つくる	F	所属部 者	3市整備部		直路下水道課	
j	施策名	25			施策25 都市	基盤の整備	F	所属係 道	路管理係	課長名	江村英利	
	予算科目		会計 一般	款 0 8	項 目 0 1 0 1 0	事業コード 1 3 6 8 0))	去令根拠				
	事業期間			<u>・</u> 年度のみ		単年度繰返	<u>, </u>	期間	限定複数年度 年度	~ 1	 丰度)	
事業の概要 業の目的)	(事業開始の経過、事業	美の具体的な手	順、詳	細。期間	間限定複数年度事	≣業は全体像を記	已述)	\	十反		+ <i>i</i> &)	
都及びその	周辺の道路整備の促進	と道路交通の改	改善並	びに首都	『を中心とする道』	路網の整備を推済	進し、以て、国民	生活の向上発展	長に資する。			
	進並びに交通改善の推											
協議会の目的	発等国民の協力を求め を達成する為の、印刷物											
担金) 『道路協議会	定款第6条により、加盟	団体の負担金((単年度	复負担)								
	B(PLAN) (DO)											
事務事業の目 手段(主な活	動)											
뷫25年度の実 ≧期総会への	績(平成25年度に行った 参加 講演会への参		〕道路 情	青報新聞	の享受							
成26年度の事 F度同様	業計画(平成26年度に記	計画している主	な活動])								
21 712												
対象(誰、何を 没関係職員	E対象にしているのか) プ	*人や自然資源	原等						どう変えるのか) できるので 国並	7、1、関係該団の	 本の道路整備に関	
ᄉᅜᆘᄽᄣᆽ						す	る動向を把握でも 演会に出席する	きる。		. C icisiiii idiiiiiii	デッルに対正備に決	
	結果に結び付けるのか) 住みやすい環境をつく						展立に出通りの	<u>ccc.na</u>	341011£ C 2 2			
全域で、地域	或特性にあった活用がさ											
指標等の推	名称	7		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度		目標年度	差額	
力指標(事務事業	定期総会回数		ア	回	(決算)	(決算)	(決算)(A) 1	(決算見込み)(目	B) (当初予算) 1	(目標値)	(B)-(A)	
動量を表す指標)	首道協ニュース等発行	可数	1	回			15		5			
象指標(対象の大 表す指標)	担当職員数		ア	人			11	1	1	-		
	新たな知識を入手した	職員	イ ア	人			11	1	1			
意図の達成度を表す)			1									
位成果指標(結	市内の道路が安全では						ļ			-		
事務事業コス	ことが出来ると答えた下 トの推移	市民の割合	1									-
				単位	平成22年度 (決算)	平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)(A)	平成25年度 (決算見込み)(E		目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)	
	正規職員行 延べ業			人 時間	•		2 10		2 2		0	
											0	
人に係るコ	正規職員人 再任用職員			千円 人	0	0	50	5	50		0 0	
スト	延べ業	務時間		時間 千円	0	0	0		0		0 0 0	
	嘱託職員を延べ業	従事人数		人時間	U	0	0					
	嘱託職員人	件費計(E)		千円	0	0	0 50		0 0		0 0	
	人に係るコ 物件	-費		千円	U	U	50	31	30		0 0	
物に係るコスト	維持補	ち委託料 修費		千円 千円							0 0 0	
	物に係るコ			千円	0	0	0		0		0 0	
移転支出	扶助 補助)費 費等		千円 千円			30	3)		0 0 0	
的なコスト	繰出 移転支出的な			千円 千円	0	0	30	3	0		0 0	
その他				千円							0	
	支出計(I) =(F)+(G			千円	0	0	80	8	50		0	
	国庫支出金			千円							0	
	都支出金 分担金及び負担	金		千円 千円							0	
	使用料及び手数 繰入金	料		千円 千円							0 0	
	その他			羊円							0	
	収入計(J)	1)		千円	0	0			0 0		0	
	収支差額(K)=(J)-(I 一般財源投入割合			千円 %	0 #DIV/0!	0 #DIV/0!		-8i 100			0 0	

2	評価の部(CHECK)*原則は事後評	価、ただし複数年度事業は途中評価
公共	公共関与の妥当性	■ 見直し余地がある 【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映 ▼ 妥当である 【以下に理由を記入】
関与性評	らないのか?税金を使う必要があるか、 民間や受益者ができる事業か?かつ、	道路整備等に関する情報を享受することは、行政の義務である。
Щ	成果の向上余地	
	成果を向上させる余地はあるか?成果 の現状水準とあるべき水準との差異は ないか?何が原因で成果向上が期待で きないのか?	✓ 向上余地がない [以下に理由を記入] 東京都と周辺の道路整備の事情等について、協議会が情報収集した内容を享受するため。
	廃止・休止の成果への影響	■ 影響無 【以下に理由を記入】 3 改革·改善方向の部に反映 ▼ 影響有 【その内容】
効性	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	全国と結びついている道路の整備についての情報なしに進むことになり、影響がある。
	類似事業との統廃合・連携の可	他に手段がある(具体的な手段,事務事業)
	能性 目的を達成するには、この事務事業以 外他に方法はないか?類似事業との統 廃合ができるか?類似事業との連携を 図ることにより、成果の向上が期待でき るか?	無廃合・連携ができる [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映 ・
活	動指標・対象指標・成果指標の推移、	公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
東	京都の全ての地方自治体が参画して	いる事業であり、安全安心の道路整備と国民生活向上に向け参画する。
効数	事業費の削減余地・歳入の確保 余地 成果を下げずに事業費を削減できない か?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?	事業費削減(歳入確保)余地がある 【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映 事業費削減(歳入確保)余地がない 【以下に理由を記入】 協議会の負担金であり、削減の余地はない。
性	人件費(延べ業務時間)の削減	
評価	余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減 できないか?成果を下げずにより正職 員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	✓ 削減余地がない 【以下に理由を記入】 定期総会への出席と情報整理及び経理事務であり、削減の余地はない。
	 受益機会·費用負担の適正化余	見直し余地がある 【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
公平性評価	て不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	▼ 公平・公正である 【以下に理由を記入】 事業の内容は、東京都とその周辺の道路整備の促進であり、地方公共団体を始め公社、協会、建設、運輸・機械等の関係団体の会員で成り立っており、公平・公正と考えざるを得ない。 公共的な道路の整備に活かす情報収集であるので、負担を求めるものではない。
車	 	
	<u>物学系コスト、効果に計画、公下は</u> 後の安全安心の道路整備の推進及で	
Ļ	並供は思る必妊しる後の子白州 (2)	/左在計画 L Z 答 A の C IIth) (A C T ION)
(1)	計画結果の総括と予復の方向性(が 1次評価者としての評価結果	(年度計画と予算への反映)(ACTION) (2) 全体総括(振り返り、反省点)
	公共関与妥当性	切 見直し余地あり
	有効性	切り、一見直し余地あり、
	効率性	切り、「見直し余地あり」
	公平性	切り、「一見直し余地あり」
(3)	_ 今後の事業の方向性(改革改善案)	・・・複数選択可 (4) 改革・改善による期待成果
	廃止 休止 事業統廃 事業の やり 方改善(効率性改善)	会・連携 ■事業のやり方改善(有効性改善) (廃止・休止の場合は記入不要) □事業のやり方改善(公平性改善) コスト
	現状維持(従来通りで特に改革改善をし 都道路協議会は東京都の全体の道路	ない)
		上 上
(5)	改革,改善を実現する上で解決すへ	き課題(壁)とその解決策
/C`		○ - 小事政事業はば小トンが保能とかれば日本」 応止しかパナナム つ
(6)	上記(3)で現状維持をチェックした場	合、この事務事業はどのような状態となれば見直し·廃止となりますか?

	事務事業名	18	道路雪	佐備 促述	単期成同盟会	東京都協議会	参画事業	実施計画 策		点施束に該当 当項目を選択	する場合、ここか! してください
-	政策名	4			4 まちを	つくる	Ā	所属部 都	市整備部		道路下水道課
	施策名	25			施策25 都市	基盤の整備	A	所属係 道	路管理係	課長名	江村英利
	予算科目		会計 一般	款 0 8	項 目 0 1 0 1 0	事業コード 1 3 6 8 0	,	去令根拠			
	事業期間		単	年度のみ	V	単年度繰返		期間の	限定複数年度 年度	~	年度)
8事業の概 業の目的)	要(事業開始の経過、事業	美の具体的な手	≦順、詳	細。期間	限定複数年度事	業は全体像を記	[述]	,	1 12		, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,
業の概要) 国会、政府、 『及び市町 追路整備の 担金)	る道路整備期成同盟会の 東京都等関係機関に対す 村の道路事業計画、事業 必要性の広報宣伝。 期成同盟会東京都協議会	する請願、陳情 執行について(活動。 の連絡	調整、情	報交換。		正延 9 <i>るにの</i>)、追	路別源の帷1末、	迫路で昇の拡入	寺に模樫的な)	古野(を行う。
事務事業の F段(主な)	実績(平成25年度に行った		갋道路 忄	青報新聞	の享受						
度同様	事業計画(平成26年度に			1)							
段関係職員			泉等			協				都並びに国等の	の道路整備に関す
民・事業者が	な結果に結び付けるのか) が、住みやすい環境をつく 地域特性にあった活用がさ)推移	ర									
	名称	1		単位	平成22年度 (決算)	平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)(A)	平成25年度 (決算見込み)(B	平成26年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
力指標(事務事 効量を表す指標)		1**	ア	回			1	1			
	世上励により寺光11日	釵	イ ア	人			8	11	1		
:指標(対象の 表す指標)	D大(/ /1	<u> </u>				<u> </u>		<u> </u>	
意図の達成度を表	_{こお} 新たな知識を得た職員	数	ア	人			11	11			
立成果指標	市内の道路が安全で愉	央適に通行する	イ 5 ア	%							
達成度を表す指標	^{標)} ことが出来ると答えたで		1								
務事業コ	ストの推移			単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度		目標年度	差額
	正規職員			人	(決算)	(決算)	(決算)(A) 2	(決算見込み)(B 2	2	(目標値)	(B)-(A)
	<u>延べ業</u>	7分可间		時間			10	10	10		
1 1-15 -	正規職員人			千円	0	0	50	50	50		0
人に係るスト	延べ業	務時間		時間							
	再任用職員 <i>)</i> 嘱託職員	従事人数		千円 人	0	0	0	0	0		0
Ì		e'x U 스 디디									
	延べ業 嘱託職員人	件費計(E)		時間 千円	0	0	0	0			0
	嘱託職員人 人に係るコ 物件	件費計(E) スト計(F) =費		時間 千円 千円 千円	0	0	0 50				0 (
物に係る	嘱託職員人 人に係るコ 物件	件費計(E) スト計(F) -費 ち委託料		時間 千円 千円							0
物に係る	嘱託職員人 人に係るコ 物件 うコ 維持補 物に係るコ	件費計(E) スト計(F) -費 ち委託料 修費 スト計(G)		時間 千円 千円 千円 千円 千円					50		0 0
	嘱託職員人 人に係るコ 物件 うコ 維持補 物に係るコ 扶助	件費計(E) スト計(F) -費 ち委託料 修費 スト計(G)		時間 千円 千円 千円 千円 千円 千円	0	0	50	50	0		0 0
スト	幅託職員人 人に係るコ 物に係るコ 物に係るコ 排抗 場に係るコ 大助 大助	件費計(E) スト計(F) 費 ち委託料 修費 スト計(G))費 費等		時間 千円 千円 千円 千円 千円 千円	0	0	0	0	0		0
スト 移転支出	嘱託職員人 人に係るコ 物件 うる 維持補 物に係るコ 扶助 出 補助! 、ト 繰出 移転支出的な	件費計(E) スト計(F) - 費 - 5を託料 - 1を表		時間 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	0	0	0	0 26	0		0
がに係る スト 移転支出 的なコス	嘱託職員人 人に係るコ 物件 うつ 維持補 物に係るコ 扶助 は を 様性 を を を を を を を を を を を を を を を を を	件費計(E) スト計(F) - 費 ち委託料 ちを費 スト計(G) の費 は金 ニコスト計(H)		時間 千円円 千円円 千円円 千円円 千円円 千円円	0	0	0	0 26	0		0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0
移転支出的なコス	嘱託職員人 人に係るコ 物に係るコ 物に係るコ 共助 出 補助の 教転支出的な 支出計(I)=(F)+(G	件責計(E) スト計(F) ・		時間 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	0	0	0 26	0 26	0		0 0
物に係る スト 移転支出 的なコス その他	嘱託職員人 人に係るコ 物件 物に係るコ 接持補 物に係るコ 扶助 線止 移転支出的な 支出計(1)=(F)+(G 国庫支出金 が担金 分担金及び負担	件責計(E) スト計(F) :費 ち委託料 ちを責 スト計(G))費 責等 は金 コスト計(H)		時間 千千円 千千円 千千円 千千円 千千円 千千円 千千円 千千	0	0	0 26	0 26	0		0
物に係る スト 移転支出 的なコス その他	嘱託職員人 人に係るコ 物(所) 物に係るコ 地持補 物に係るコ 大助 緑社 移転支出的な 支出計(I)=(F)+(G 国庫支出金 分担金及び引数 使用料及び引数 優大舎	件責計(E) スト計(F) :費 ち委託料 ちを責 スト計(G))費 責等 は金 コスト計(H)		FT	0	0	0 26	0 26	0		0
物に係る スト 移転支出 的なコス	嘱託職員人 人に係るコ 物件 うづ 維持補 物に係るコ 扶取 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	件責計(E) スト計(F) :費 ち委託料 ちを責 スト計(G))費 責等 は金 コスト計(H)		時間 千千円 千千円 千千円 千千円 千千円 千千円 千千円 千千	0	0	0 26	26 26	0		0

2	評価の部(CHECK)*原則は事後語	『価、ただし複数年度事業に	は途中評価	
公共	公共関与の妥当性	見直し余地がある	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
関与性評	なぜこの事業を行政が行わなければな		を享受することは、行政の責務では	চ ৱ.
	成果の向上余地	□ 向上余地がある ✓ 向上余地がない	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を向上させる余地はあるか?成果 の現状水準とあるべき水準との差異は ないか?何が原因で成果向上が期待で きないのか?	協議会で取得した情報を、	機関誌やニュースで発行してもら	
	廃止・休止の成果への影響	✔ 影響有 【その内容	F)	方向の部に反映
効	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	全国的な団体と結びつい	ており、道路の整備に関する情報	は必要である。
	類似事業との統廃合・連携の可	他に手段がある	(具体的な手段,事務事業)	
	能性 目的を達成するには、この事務事業以 外他に方法はないか?類似事業との統 廃合ができるか?類似事業との連携を 図ることにより、成果の向上が期待でき るか?	DIC 3 12/3 'GV'		3 改革・改善方向の部に反映ので、他に手段がない。
活	動指標・対象指標・成果指標の推移、	公共関与性評価、有効性	評価から見たこの事務事業の課題	重は?
東	京都の全ての自治体が参画する事業	業であり、安全安心の道路	整備と国民生活向上に向け参画す	⁻გ.
効	事業費の削減余地・歳入の確保 余地 成果を下げずに事業費を削減できない か?(仕様や工法の適正化、住民の協 力など)	事業費削減(歳入確保): 事業費削減(歳入確保): 協議会の負担金であり、肖	余地がない 【以下に理由を記入】	
率性	さらなる歳人を確保できないか? 人件費(延べ業務時間)の削減	削減余地がある	【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
評		✓ 削減余地がない	【以下に理由を記入】 出席と、情報誌等の整理及び経理	
	受益機会・費用負担の適正化余	1 =		
		見直し余地がある	【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
公平性評価	地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	✓ 公平・公正である	【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映 して行うものであり、公平・公正と考えざるを得ない。
平性評価	地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	✓ 公平・公正である 東京都と多摩島しょ地区の	【以下に理由を記入】 D道路整備促進のための協議会と	
平性評価事	地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	✓ 公平・公正である 東京都と多摩島しょ地区の 平価から見たこの事務事業	【以下に理由を記入】 D道路整備促進のための協議会と の課題は?	
平性評価事	地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? ・公正になっているか? 務事業コスト、効率性評価、公平性記 後の安全安心の道路整備の推進及で	▼ 公平・公正である 東京都と多摩島しょ地区の 東京都と多摩島しま地区の 平価から見たこの事務事業 で国民生活の向上に向ける	【以下に理由を記入】 D道路整備促進のための協議会と の課題は?	
平性評価事今 3	地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 務事業コスト、効率性評価、公平性語	▼ 公平・公正である 東京都と多摩島しょ地区の 東京都と多摩島しま地区の 平価から見たこの事務事業 で国民生活の向上に向ける	【以下に理由を記入】 D道路整備促進のための協議会と の課題は?	して行うものであり、公平・公正と考えざるを得ない。
平性評価事今 3	地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか? 務事業コスト、効率性評価、公平性記後の安全安心の道路整備の推進及で評価結果の総括と今後の方向性(次	▼ 公平・公正である 東京都と多摩島しょ地区の 東京都と多摩島しょ地区の 平価から見たこの事務事業 び国民生活の向上に向ける で年度計画と予算への反映	[以下に理由を記入] D道路整備促進のための協議会と の課題は? を画する。 (2) 全体総括(振り返り	して行うものであり、公平・公正と考えざるを得ない。
平性評価事今 3	地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか? 務事業コスト、効率性評価、公平性診後の安全安心の道路整備の推進及で評価結果の総括と今後の方向性(次) 1次評価者としての評価結果	▼ 公平・公正である 東京都と多摩島しょ地区の 東京都と多摩島しょ地区の 平価から見たこの事務事業 で国民生活の向上に向ける に存食計画と予算への反映	[以下に理由を記入] D道路整備促進のための協議会と の課題は? を画する。 (2) 全体総括(振り返り)	して行うものであり、公平・公正と考えざるを得ない。
平性評価事今 3	地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 務事業コスト、効率性評価、公平性語後の安全安心の道路整備の推進及で評価結果の総括と今後の方向性(次) 1次評価者としての評価結果 公共関与妥当性	マー・公正である 東京都と多摩島しょ地区の 平価から見たこの事務事業 で国民生活の向上に向け参 で年度計画と予算への反映 は 見直し余地を	[以下に理由を記入] D道路整備促進のための協議会と の課題は? pemする。 (2) 全体総括(振り返り) あり	して行うものであり、公平・公正と考えざるを得ない。
平性評価事今 3	地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか? 務事業コスト、効率性評価、公平性記後の安全安心の道路整備の推進及で評価結果の総括と今後の方向性(グイン) 1次評価者としての評価結果 公共関与妥当性	▼ 公平・公正である 東京都と多摩島しょ地区の 平価から見たこの事務事業 び国民生活の向上に向ける で年度計画と予算への反映 は 見直し余地 は 見直し余地 は 見直し余地	(以下に理由を記入) D道路整備促進のための協議会と の課題は? を画する。 (2) 全体総括(振り返り) あり あり	して行うものであり、公平・公正と考えざるを得ない。
平性評価 事今 3 (1)	地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか? 務事業コスト、効率性評価、公平性評価、公平性語後の安全安心の道路整備の推進及で評価結果の総括と今後の方向性(グロ大評価者としての評価結果公共関与妥当性 ビ適有効性 ビ適	▼ 公平・公正である 東京都と多摩島しょ地区の 東京都と多摩島しょ地区の 平価から見たこの事務事業 の国民生活の向上に向ける に存度計画と予算への反映 に対 見直し余地では対 見直し余地では対 見直し余地では対 見直し余地では対 見直し余地では対 見をしませる に対 ま業のやり方改善(公平・位本)	(以下に理由を記入) Di道路整備促進のための協議会と の課題は? piant (2) 全体総括(振り返り) あり あり あり あり な善(有効性改善) 性改善)	して行うものであり、公平・公正と考えざるを得ない。 、反省点) (4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加
平性評価 事今 3(1) (3 1) 東	地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 務事業コスト、効率性評価、公平性語後の安全安心の道路整備の推進及で評価結果の総括と今後の方向性(グバッ評価者としての評価結果公共関与妥当性	文平・公正である 東京都と多摩島しょ地区の 東京都と多摩島しょ地区の 平価から見たこの事務事業 で年度計画と予算への反映 は切 見直し余地で は切 見直し余地で は切 見直し余地で は切 見直し余地で は切 見をしませる	(以下に理由を記入) Di道路整備促進のための協議会と の課題は? piant (2) 全体総括(振り返り) あり あり あり あり な善(有効性改善) 性改善)	して行うものであり、公平・公正と考えざるを得ない。 (4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 成 解 展
平性評価 事今 3(1) (3 1) 東	地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 務事業コスト、効率性評価、公平性語後の安全安心の道路整備の推進及で評価結果の総括と今後の方向性(次評価者としての評価結果 公共関与妥当性	文平・公正である 東京都と多摩島しょ地区の 東京都と多摩島しょ地区の 平価から見たこの事務事業 で年度計画と予算への反映 は切 見直し余地で は切 見直し余地で は切 見直し余地で は切 見直し余地で は切 見をしませる	(以下に理由を記入) Di道路整備促進のための協議会と の課題は? piant (2) 全体総括(振り返り) あり あり あり あり な善(有効性改善) 性改善)	して行うものであり、公平・公正と考えざるを得ない。 (4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 成 解 展
平性評価 事 3 (1) (3 1) 東 (5)	地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 務事業コスト、効率性評価、公平性語後の安全安心の道路整備の推進及で評価結果の総括と今後の方向性(グリカア) でが、では、アイン・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	▼ 公平・公正である 東京都と多摩島しょ地区の 東京都と多摩島しょ地区の 平価から見たこの事務事業 の国民生活の向上に向ける には 見直し余地では 見直し余地では 見直し余地では 見直し余地では 見直し余地では 見直し余地では 見直し余地では 見直し余地では しい 複数選択可合・連携 事業のやり方改善(公平・位本) できまります。 ままままます できまままます できまままます できままます はい きままま (壁)とその解決策	[以下に理由を記入] Di道路整備促進のための協議会と の課題は? po	して行うものであり、公平・公正と考えざるを得ない。 (4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 成 維 × (低 × × × × × × × × × × × × × × × × ×
平性評価 事 3 (1) (3 1) 東 (5)	地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 務事業コスト、効率性評価、公平性語後の安全安心の道路整備の推進及で評価結果の総括と今後の方向性(次評価者としての評価結果 公共関与妥当性	▼ 公平・公正である 東京都と多摩島しょ地区の 東京都と多摩島しょ地区の 平価から見たこの事務事業 の国民生活の向上に向ける には 見直し余地では 見直し余地では 見直し余地では 見直し余地では 見直し余地では 見直し余地では 見直し余地では 見直し余地では しい 複数選択可合・連携 事業のやり方改善(公平・位本) できまります。 ままままます できまままます できまままます できままます はい きままま (壁)とその解決策	[以下に理由を記入] Di道路整備促進のための協議会と の課題は? po	して行うものであり、公平・公正と考えざるを得ない。 (4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 成 維 × (低 × × × × × × × × × × × × × × × × ×

正規職員人件費計(C) 千円 0 0 30 30 30 0 再任用職員従事人数 人 工へ業務時間 時間 再任用職員従事人数 人 運へ業務時間 時間 嘱託職員人件費計(E) 千円 0 0 0 0 0 嘱託職員人件費計(E) 千円 0 0 0 0 0 水(所含コスト計(F) 千円 0 0 30 30 30 0 初に係るコ か件費 千円 1 1 1 1 1 かいに係るコ 4 持補修費 千円 1									スト計算書		占施第四該当才	ろ提合 ここから
施策名 一方 施策公 部市 超過 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日	事	務事業名 ————————————————————————————————————		씨기	- <u></u> 1 1 11	画事	業	4 以从 R线 乙 罗			当項目を選択し	てください
予算科目	Ī	政策名	4			4 まちを	つくる	P	析属部 都	市整備部	所属課道	路下水道課
予算科目 会社 水 八 日 10 10 10 10 13 16 10 10 13 16 10 10 13 16 10 10 13 16 10 10 13 16 10 10 13 16 10 10 13 16 10 10 13 16 10 10 10 10 10 10 10		施策名				W		F	所属係 道	路管理係	課長名	江村英利
事業期間		予算科目	会			•••••••••••••••••••••••••••••••	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	,	去令根拠			
東京教育の報子 事業開始の報告 事業の日本的工作的工作。 東京及び田町村が続行する建設事業の適正かの効果的な終行の後後を図るため、土木間係の技術管理等に係る事項について相互の連絡調整及び必要な調査検討を行う。 東京教育の地域に必要な認識を対き合われ。		事業期間		1071					期間阻		~ #	度)
東京都以作前刊が施行する認識事をの適正かつ効果的な執行の確保を図るため、土木製係の技術管理等に係る事項について相互の連絡課際及び必要な講真検討を行う。 (連集の教育に必要な調査検討を打きないで、連絡及び課題をする。 (自知金) 東京都の市町は上木関係技術管理連絡協議会機制第1条により、加盟団体の負担金(単年度負担)		(事業開始の経過、事業	の具体的な手順	頁、詳	細。期間	閒限定複数年度事	詳は全体像を記	已述)	(十戌	+	<i>.</i> ~ /
(① 野発業家の目的と指標 手段(主な注動) 2014年度に行った主な活動) 初年度で展の実績 平成25年度の実績 平成25年度に行った主な活動) 初年度同様	東京都及び市町 (事業の概要) 建設事業の執 技術管理等に (負担金) 東京都区市町村	行に必要な技術管理情報 に必要な調査検討を行う 関する事項について、連 土木関係技術管理連絡	報等の連絡調整 う。 『絡及び調整をす	を行 [.] する。	う 。			管理等に係る事」	頁について相互∉	D連絡調整及び如	必要な調査検討を	音行う。
中成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)。 の総会の開催。												
対象 (誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	平成25年度の実 a)総会の開催	績(平成25年度に行った b)土木技術連絡会議の	開催。	八千番	1)							
遊会及び連絡会議に参加し、情報を得られる。	前年度同様)							
市民・事業者が、住みかすい環境をつくる 市内全域で、地域特性にあった活用がされている [2)各類標態の推移		E対象にしているのか) *	人や自然資源等	等			総					
全位 平成22年度 平成25年度 平成25年度 平成26年度 2 2 2 2 2 2 2 2 2	市民・事業者が、市内全域で、地域	住みやすい環境をつくる 或特性にあった活用がさ					<u> </u>					
送金の開催 ア 回 (決算) (決算) (決算) (共算) (目標題) (B)-(A) (法算) (目標題) (B)-(A) (共算) (日標題) (B)-(A) (共算) (日標題) (B)-(A) (共算) (日標題) (B)-(A)	(は)合植信寺の推	1		¬	単位							
大大技術連絡会議の開催	汗動 华西 , + ***			ア		(決算)	(决算)	(汉 算)(A) 1	(決算見込み)(B) 1	(当初予算)	(目標値)	(B)-(A)
大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学	ノウ里川ゴロイ示(事務事業 の活動量を表す指標)			+				2	2		·	
成果指標/対象にあ 7		担当職員数		+	人			5	5			
To Engino jang Re Net Temperature		新たか知識を \ エーナロ		_	1			ļ	_			
上位成果指標(編)	ける意図の達成度を表す		似貝 	+				5	5	` 		
(3)事務事業コストの推移	上位成果指標(結	市内の道路が安全で快	R適に通行する		%							
単位 平成22年度 (決算) 平成23年度 (決算) 平成25年度 (決算見込み)(B) 平成26年度 (当初予算) 目標年度 (目標値) 差額 (B)-(A) 人に係るコスト スト 支 出内 内別 東京25年度 (決算)(A) 平成25年度 (決算)(A) 平成25年度 (決算見込み)(B) 平成26年度 (当初予算) 目標年度 (当初予算) 自標年度 (当初予算) (日標値) (B)-(A) 支 出内 別のに係るコー 銀持補修費 千円 (大算) 中の (大算) 中の (大算) 中の (大算) 中の (大算) 中の (大原) 中の (大原	米の達成度を表り指標)	ことが出来ると答えた市	民の割合	1								
正規職員従事人数 人 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	(3)事務事業 山人	「以作物			単位							
大に係るコスト 正規職員人件費計(C) 千円 0 0 30 30 30 0 0 0		正規職員征	送事人数 2011年11日		人	(决算)	(决算)	, . , ,				
大に係るコスト 再任用職員従事人数 人 延べ業務時間 時間 円任用職員人件責計(D) 干円 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0		延べ業剤 	务時間 		時間			6	6	6		0
大に係るコスト 再任用職員従事人数 人 延べ業務時間 時間 円任用職員人件責計(D) 干円 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0					千円	0	0	30	30	30	0	0 0 0
専任用職員人件費計(D) 千円 0 0 0 0 0 0 専託職員人件費計(E) 大円 0 0 0 0 0 0 0 東京部職員人件費計(E) 千円 0 <		再任用職員	従事人数		人							
支出内 近べ業務時間 時間 明記		再任用職員人	、件費計(D)		千円	0	0	0	0	0	0	0
出内 人に係るコスト計(F) 千円 0 0 30 30 30 0 物件費 千円 物に係るコ 55委託料 千円 排結補修費 千円		が	〜 ナハ 級 努時間 生毒 針 / c \		時間							0 0
N	出	人に係るコス	スト計(F)		千円							0
7 離技開修算	- □) j	ち委託料		千円							0 0 0
	スト	維持制										0
物に係るコスト計(G) 千円 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0		扶助	費		千円	0	0			0	0	0
移転支出		補助費	事等		千円			7	7			0 0 0
移転支出的なコスト計(H) 千円 0 0 7 7 7 0 0						0	0	7	7	0	0	
その他	との他		-			0	Λ	37	37	30	Λ	0
			· v' '/					- 57	- 57	30		0
国庫支出金					千円							0
VA A 分担金及び負担金	入	使田料及75毛数	<u> </u>		十円 千円							0 0 0 0
内 別 (繰入金) 千円 その他 千円		繰入金			千円 千円							0 0
					千円	0	0	0	0	0	0	0
		収支差額(K)=(J)-(I))		千円	0						0

2	評価の部(CHECK) * 原則は事後部	7価 ただし海数	7年 安重 娄 1-	+冷山並佈					
公#	公共関与の妥当性	Film、たたり複数 見直し余地 ✓ 妥当である		<u>▼歴中評価</u> 【以下に理 【以下に理			3 改革·改善	方向の部に反映	央
共関与性評価	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、 民間や受益者ができる事業か?かつ、 行政が行うとした場合、国・都が行う事			情報等、特	にコストに関			こ当たっての訪	胡等は市が施行する
	成果の向上余地	✔ 向上余地が		以下に理			3 改革·改善	方向の部に反明	央
	成果を向上させる余地はあるか?成果 の現状水準とあるべき水準との差異は ないか?何が原因で成果向上が期待で きないのか?	果は向上してい	管理といった	【以下に理 と一連の建		いて、協議会	会を通しての情	報を各段階で	取り入れる事により成
	廃止・休止の成果への影響	■ 影響無 ✔ 影響有	【以下に理 【その内容	E由を記入】	3 i	改革·改善方	向の部に反	央	
하		建設関係職員			協議会である	るので、影響	がある。		
	類似事業との統廃合・連携の可能性目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	統廃合	・連携ができる・連携ができる	3	注手段 , 事務 【以下に理由 【以下に理由 由を記入】	を記入】	3 改革	・改善方向の部	『に反映
活	動指標・対象指標・成果指標の推移、	公共関与性評	価、有効性	評価から見	見たこの事務	事業の課題	は?		
東	京都の全ての自治体が参画している	。建設事業の通	適正かつ土 を	木関係技術	の情報提供	が得られ等	の協議会であ	るので、参画し	ていく。
効率	事業費の削減余地・歳入の確保 余地 成果を下げずに事業費を削減できない か?(仕様や工法の適正化、住民の協 力など) さらなる歳入を確保できないか?		(歳入確保): (歳入確保): 会への負担	余地がない	【以下に理	里由を記入】 里由を記入】 余地はない。		3 改革·改善方	向の部に反映
性評	人件費(延べ業務時間)の削減	● 削減余地が		以下に理			3 改革·改善;	方向の部に反映	央
	余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減 できないか?成果を下げずにより正職 員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	協議会への出		【以下に理 理及び経理		、削減の余り	也はない。		
	受益機会·費用負担の適正化余 地	見直し余地	がある	【以下に理	由を記入】		3 改革·改善	方向の部に反映	央
公平性評価	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	l I.	、東京都と		土木関係者	の協議会で	あることから、	公平・公正であ	ると考えざるを得な
	務事業コスト、効率性評価、公平性語 後の安全安心の道路整備の整備及で)				
	<u>評価結果の総括と今後の方向性(次</u>) 1次評価者としての評価結果	《年度計画と予算	算への反映			舌(振り返り、	反省点)		
	公共関与妥当性	i切 」 身	見直し余地を	あり					
	有効性	i切 」 §	見直し余地を	あり					
	効率性	i切 I	見直し余地を	あり					
	公平性	切	見直し余地を	あり					
ノ 建を	今後の事業の方向性(改革改善案)廃止 団体止 団事業統廃事業のやり方改善(効率性改善)現状維持(従来通りで特に改革改善をし設事業の適正かつ効果的な執行の研制して行くことは重要であるため今	合・連携 [] []事業のやりがないり ないり 後にを図るためり 後も協議会に参	事業のやり方 方改善(公平(こ、土木関値 計画したい。	性改善)	,	質についての	D様々な情報	(廃止・休止の	による期待成果場合は記入不要)コスト削減 維持 増加 ×
(5)) 改革 , 改善を実現する上で解決すへ	、き課題(壁)と	その解決策						
(6)) 上記(3)で現状維持をチェックした場	<u> </u>	事業はどの。	ような状態と	なれば見直	し・廃止とな	りますか?		

			z	- \ \ \ \ \	· ジメントシ 道路占用 記	, , , , , ,	<u>- ッハデベー</u>	7/1	実施計画」			亥当する場合、ここか
		22						EC ET	策 #7=		<mark>亥当項目を選</mark> 所属課	選択して〈ださい
	政策名 	4			4 まちを ************************************			所属語		下整備部	***************************************	道路下水道課
h	施策名	25	計	款	施策25 都市	基盤の整備 事業コード		所属化	1 ,	各管理係	課長名	江村英利
	予算科目		-般		0 1 0 4	単年度繰返		法令		定複数年度	道路占用許可取扱規則、關立代	市道路占用許可基準、国立市道路占用料徵収条例、
ひき半 の 収 平	事業期間 (事業開始の経過、事業						+-1\12\	Į.			~	年度)
この場合の道路 占用の種類とし)事務の内容 道路法では道 道路管理者は 道路占用物件	谷は、道路に一定の工作物格の範囲は、道路区域の との範囲は、道路区域の して、道路管理者の許可 路占用できる物件を法及 許可申請書受理後、法別には法及び条例で定め とも用する占用物件に対し	路面を中心に」を受ける「許可と でび政令で限定し ひび政令で限定し いた道路占用	上下(5用) してい され ⁻ 料が。	無限では と道路管 います。 ている物 あるため	はなく社会通念上 理者と協議をす 件の可否を調査 、申請者から徴収	支配的な範囲る「協議占用」と)に及びます。 こがあります。	路を使	用することをに	います。		
現状把握の部) 事務事業の目	的と指標											
	績(平成25年度に行った											
事前相談	泥占用許可申請書受理	以汉贝政党	C PIK	AEC116	いる物件の可否	い响点 追い	numm키肯어?	761 J	坦姆口用 計	可物件の道路	⊔∕⊓↑₹VJŒĬ	1.4
成26年度の事 1年度同様	業計画(平成26年度に計	十画している主な	活動])								
十反凹脉												
対象(誰、何を))占用道路)占用者	対象にしているのか)*	人や自然資源等	等				意図(この事) 法及び政令で定			ごう変えるのか) むて占用できる		
,	吉果に結び付けるのか)											
	利用者が安全に快適な追	通行が出来る										
)各指標等の推					平成22年度	┃ 平成23年度	■ 平成24年度	₹ <u>ज</u>	P成25年度	平成26年度	目標年	度 差額
	名称	7 rm (d. 201		単位	(決算)	(決算)	(決算)(A)	(決	算見込み)(B)	(当初予算)	(目標)	
動指標(事務事業 活動量を表す指標)	道路占用許可申請書受 道路占用許可書発行件		ア	件件				60	707 707			
象指標(対象の大	連路占用計り書発行作 法、政令で限定された道		イア	種類				38	38			
豕 扫 信 (対象の大 !を表す指標)			<u>′</u> 1									
,果指標(対象におる意図の達成度を表す	道路占用物件数(新規	・継続含む)	ア	件			6	60	707			
票)	 中内の追路が女宝で医	:週に进行りるこ	イ - ァ	%								
:位成果指標(結 D達成度を表す指標)	と が出来ると答えた市民(<u> </u>	 								
)事務事業コス	トの推移			14 / -	平成22年度	│ │ 平成23年度	─ │ │ 平成24年度	<u> </u>	P成25年度	平成26年度	目標年	度 差額
	正規職員行	(事人数		単位人	(決算)	(決算)	(決算)(A)		算見込み)(B) 2	(当初予算)	(目標1	
	延べ業者			時間	•		1,30		1,300	1,300)	
		生毒 計7で		千円	0		0 6,50)O	6,500	6,500		0
人に係るコ	再任用職員	従事人数		人時間	Ü			1	1			
スト	延べ業剤 再任用職員人 電式聯号	.件費計(D)		千円	0		1,60 0 3,20		1,600 3,200	1,600 3,200		0
_	嘱託職員行 延べ業界 電子職員で	务時間		りょう 大明 時間								
支 出	嘱託職員人作	スト計(F)		千円	0		0 9,70		9,700	9,700)	0
为 訳 物に係るコ		5委託料		千円				30	30	30)	
スト	維持補 			千円								
	物に係るコスナサ			千円 千円	0		0	30	30	30)	0
移転支出的なコスト	補助費 繰出	等		千円 千円								
	移転支出的な			千円	0		0	0	0	()	0
その他	その			千円								
	支出計(I) =(F)+(G)	+(H)		千円	0		0 9,73	30	9,730	9,730		0
ID	国庫支出金 都支出金			千円 千円								
収 入	分担金及び負担 使用料及び手数			千円 千円	•		170,04	17	171,191	170,600)	1,14
为 沢	操入金 その他			千円 千円			170,0		171,101	170,000		1,17
								17	474 404	470.000		
	収入計(J) 収支差額(K)=(J)-(I)	<u> </u>		千円	0		0 170,04 0 160,31	17	171,191 161,461	170,600 160,870)	0 1,14 0 1,14
	一般財源投入割合			%	#DIV/0!	#DIV/	0! -164	8%	-1659%	-1653	% #D	DIV/0!

公共	評価の部(CHECK) * 原則は事後部 - 公共関与の妥当性					<u></u>	2 34 草 74 羊	方向の部に反映
18	公共関与の女ヨ性		重し余地がある 当である		、下に理由を 、下に理由を		3 以早 以晋	万円の部に反映
与生评	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、 民間や受益者ができる事業か?かつ、 行政が行うとした場合、国・都が行う事業か? なります。					要な工作物であ さ事業である。	り、これらを安全が	かつ適正に占用することを指導監督
_	成果の向上余地		上余地がある 上余地がない		下に理由を		3 改革·改善	方向の部に反映
	成果を向上させる余地はあるか?成果 の現状水準とあるべき水準との差異は ないか?何が原因で成果向上が期待で きないのか?		件に対しての	の許可行為	àであり、向_	との余地はない	lo	
	廃止・休止の成果への影響	■ 影響 ✔ 影響		下に理由 の内容】	を記入】	3 改革·改	善方向の部に反	映
効性	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	市民生			勿に対する事	暮務であり、 休廃	を止できない。	
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との施廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?		こ手段がある 統廃合・連携 統廃合・連携 こ手段がない	ができる ができない	【以下	设, 事務事業) に理由を記入] に理由を記入] 記入]		₫・改善方向の部に反映
活	I 動指標·対象指標·成果指標の推移	、公共関	与性評価、	有効性評价	血から見たこ	の事務事業の	課題は?	
道:	路は公共物であり、道路の管理者と	して道路	占用物件に	より安全性	±が欠くことフ	が無いよう適正	な管理を実施する	5.
¢π	事業費の削減余地・歳入の確保 余地 成果を下げずに事業費を削減できない か?(仕様や工法の適正化、住民の協 力など) さらなる歳入を確保できないか?		業費削減(歳 <i>)</i> 業費削減(歳 <i>)</i>			以下に理由を記 以下に理由を記		3 改革・改善方向の部に反映
性評	人件費(延べ業務時間)の削減 余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減 できないか?成果を下げずにより正職 員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	削洞 占用企		【以 管理者との		記入】 [路の占用位置		方向の部に反映 夏旧範囲の指示等経験的な判断か である。
公平性	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	・公司申請に	重し余地がある 〒・公正である 対しての占月	以	下に理由を 下に理由を 公平である。		3 改革·改善	方向の部に反映
	 務事業コスト、効率性評価、公平性診 路管理者として道路占用物件の競合					つないよう適正な	は管理を実施する	
	評価結果の総括と今後の方向性(2 1次評価者としての評価結果	次年度計	画と予算への	の反映)(A		と体総括(振り)		
(1)					(-, -		区り、反首点)	
1)	公共関与妥当性	i切	見直し	し余地あり	(-) -	드 (기대) 디디에에 구인 드	区り、反首点)	
1)					(-/ -	אַ כּאַת) בונטאידאן ב	区り、反自点)	
1)	有効性	红刀	見直	し余地あり	(-) -	אל אונ) בנטאידין	8リ、反 自 点)	
(1)	有効性 』 適	切	見直し	し余地あり	(-) -	L PHOMPH	87、反自点)	
(3) ~ 逆 道:	有効性	恒切 値切)・・・複数 合・連携 がい) る上で必	見直し 見直し 見直し 現まず 事業の をいり方改善 要な物である	し余地あり し余地あり し余地あり つやり方改善 等(公平性改	。 音(有効性改善 善) れらを完全か	三)	させ、また指導監	************************************
(3) / 道语	有効性 対率性 公平性 学の事業の方向性(改革改善案 廃止 事業統廃 事業のやり方改善(効率性改善) 現状維持(従来通りで特に改革改善をし 路占用物件は市民が普通に生活する	記切 記切)・・・複携 ● □ はいでる と なる と と に に で で で で で で で で る で で る で る で る で る	見直し 見直し 見直し 見直し 現現可事業の をりり方改善 要な物である	し余地あり し余地あり し余地あり つやり方改善 6(公平性改 るので、これ 多であり、特	。 音(有効性改善 善) れらを完全か	三)	させ、また指導監	(廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 上 成維 果持
(3) ノ 道督 (5)	有効性	記切 記切)・・連事。) ☆はいでる とままままます。 はなる とままままます。 はいでする とはいでな とはいでな とはいでな とはいでな とはいでな とはいでな とはいでな とはいでな とはいでな とはいでな とはいでな とはいで とはいで とな	見直し 見直し 見見直し 現現可事業の をかります。 要な物である。 である。 である。 である。 である。 である。 である。 である。	し余地あり し余地あり し余地あり かり方性 いので、これ る名であり、特	(有効性改善) れらを完全か 持に改革改善	う でつ適正に占用 をする業務でI	させ、また指導監 よない 。	(廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 上 成維 果 持

		76 == N/	事務	事章	-			事務事業コ		- ,	5点施策に該当	当する場合、ここか
		務事業名 	23		道	路境界、幅員			策	i	亥当項目を選択	Rしてください
		政策名	4			4 まちを	つくる	J	所属部 有	都市整備部	所属課	道路下水道課
	Ť.	施策名	25	X ±1	1 ±4	施策25 都市		, ,	所属係 〕	直路管理係	課長名	江村英利
		予算科目		会計 -般	款 1 2		事業コード 1 3 7 1	0 0		各法、道路法施行会	\$	
		事業期間			年度のみ		単年度繰返		期間	間限定複数年度 (年度	~	年度)
事務	8事業の内容	(事業開始の経過、事業 緊) 3道路の境界が確定して					乗は王仲隊を	記述)				
業別の表現の表現の表現の表現の表現の表現の表現の表現の表現の表現の表現の表現の表現の	Rの内容) 証明につい 発行する箇り 	では、土地所有者などの (PLAN) (DO) 目的と指標 助) 績(平成25年度に行った ・地所有者等からの申請	申請により、境 申請により、現 申請により、現 : :主な活動) 。 2.境界確定 2.現地確認	地確認	図及び資 の土地均 資料調査	料調査のうえ、証	E明書を発行す	3.				
年 対請の 結	度同様 象(誰、何を 者 管理している 、果(どんな約	対象にしているのか) *	大や自然資源		-					をどう変えるのが) 路の境界や幅員の	 証明を行うこと	
)各	指標等の推	移 名称			単位	平成22年度	平成23年度		平成25年度		目標年度	
		植异红明白结件物		ア	件	(決算)	(決算)	(決算)(A)	(決算見込み)(B) (当初予算) 31	(目標値)	(B)-(A)
	指標(事務事業 量を表す指標)	境界証明申請件数		- <u>ア</u>	件			173		96		
象:	指標(対象の大	申請者数		ア	人			203	3 2	27		
	す指標)	管理道路延長		イ	m			13768	3 1385	38		
	指標 (対象にお 図の達成度を表す	幅員証明交付件数		ア	件			30		31		
票)		境界証明交付件数	お寄に済行する	1	件 %			17:	3 1	96		
位 / の達	成果指標(結 ^{成度を表す指標)}	市内の道路が安全ではことが出来ると答えた市		ア	90				-			
事	務事業コス			1-1								
					単位	平成22年度 (決算)	平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)(A)	平成25年度 (決算見込み)(目標年度	
		正規職員行 延べ業別	送事人数 各時間		人 時間			1,000		3 00 1,000		
					3,-3			.,	.,00	.,500		
	1 1-1	正規職員人			千円	0	(5,000	5,00	5,000		0
	人に係るコ スト	延べ業績	务時間		人 時間							
		再任用職員人 嘱託職員行	、件費計(D)		千円 人	0	(0		0 0		0
_		延べ業別 延べ業別 嘱託職員人	络時間		時間					0		
5 出		人に係るコ	スト計(F)		千円	0		5,000				0
j	おかしなっし	物件	ち委託料		千円 千円							
•	物に係るコ スト	維持補	修費		千円							
		物に係るコン			千円	0	(0		0 0		0
	移転支出		事等		千円 千円							
	的なコスト	繰出 移転支出的な	金		千円 千円	0) 0		0 0		0
ļ	その他	その	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		千円							
Ĺ		支出計(I) =(F)+(G)			千円	0	(5,000	5,00	5,000		0
					千円							
収		国庫支出金都支出金		·	千円							
λ		分担金及び負担 使用料及び手数	<u>金</u> 料		千円 千円							
为 沢		(A)			宇円 千円							
		収入計(J) 収支差額(K)=(J)-(I	`		千円	0		5,000		0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0		0

公共	公共関与の妥当性	見直し金	⊱地がある	<u>は途中評価</u> 【以下に理!	由を記入し		3 改革·改善	方向の部に	反映		
		✔ 妥当であ	5る	【以下に理	由を記入】						
图点生平面	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか? 税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か? かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	道路施設は行う必要が		生が高く、建!	築等にあた	:って権利を持	見制するもので	であるため、行	丁政として	「適切に	事務
	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果 の現状水準とあるべき水準との差異は ないか?何が原因で成果向上が期待で きないのか?			【以下に理! 【以下に理! が,向上の分	由を記入】	5	3 改革·改善	方向の部に	反映		
	廃止・休止の成果への影響	影響無	【以下にヨ	理由を記入】	3	改革·改善フ	方向の部に反	映			
1	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	が必要であ		地の売買、			記など、関係 廃止・休止は		勺によっ ⁻	て道路の	の証明
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統 廃合ができるか?類似事業との連携を 図ることにより、成果の向上が期待できるか?	統廃 ゲ 統廃 ゲ 他に手具	合・連携ができ 合・連携ができ	る 【 ない 【 【以下に理		自を記入】 自を記入】	3 改革	∵改善方向の	D 部に反	映	
C	動指標・対象指標・成果指標の推移 の事務事業は、道路に隣接する土地 状である。							ばならないか	事務量が	が増大し	してい
b	事業費の削減余地・歳入の確保余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?	✔ 事業費削	削減(歳入確保) 削減(歳入確保) Eに人件費です	余地がない	【以下に	理由を記入】 理由を記入】 1。		3 改革·改善	まう 向の	部に反同	映
Ė	人件費(延べ業務時間)の削減 余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減 できないか?成果を下げずにより正職 員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	削減余均 削減余均 対応も	也がない	【以下に理 【以下に理 候、専門的な	由を記入】	更であることか	3 改革·改善 ^ら、正職員で				
公平生	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	✓ 公平・公申請に基づ	ะ地がある 正である いて行ってお	【以下に理 【以下に理 ぶり公平である	由を記入】		3 改革·改善	方向の部に	反映		
Ψ	十・公正になりているか?										
平面 事	発事業コスト、効率性評価、公平性 対の道路の境界、幅員等を全て明研					ことが必要で	ある。				
平面	務事業コスト、効率性評価、公平性 内の道路の境界、幅員等を全て明研 評価結果の総括と今後の方向性()	まに整理する/	とめには、地籍	籍調査事業 l	着手する	ことが必要で	ある。				
平面	務事業コスト、効率性評価、公平性 内の道路の境界、幅員等を全て明確	ななな とれる ないまた ない	とめには、地籍	接調查事業(快)(ACTION)	(2) 全体総	括(振り返り、 務は、道路管		な事務であり)、申請に	基づい	
平面	務事業コスト、効率性評価、公平性 内の道路の境界、幅員等を全て明研 評価結果の総括と今後の方向性() 1次評価者としての評価結果	な年度計画と	ためには、地籍 予算への反明	審調査事業に 快)(ACTION) あり	差手する (2) 全体総 これらの事	括(振り返り、 務は、道路管	反省点)	な事務であ!)、申請は		 Nて適
平面	務事業コスト、効率性評価、公平性語 内の道路の境界、幅員等を全て明確 評価結果の総括と今後の方向性() 1次評価者としての評価結果 公共関与妥当性 ☑ 値	な年度計画と	をめには、地籍 予算への反映 見直し余地	普調査事業に 快)(ACTION) あり あり	差手する (2) 全体総 これらの事	括(振り返り、 務は、道路管	反省点)	な事務であり)、申請は	 ニ基づเ	 いて適
平面	務事業コスト、効率性評価、公平性 内の道路の境界、幅員等を全て明確 評価結果の総括と今後の方向性() 1次評価者としての評価結果 公共関与妥当性 ✓ 通 有効性 ✓ 通	な年度計画といいます。 「ないない」 はい はい はい はい しょうしん はい しょうしん はい しょうしん しょくしん しょしん しょ	をめには、地籍 予算への反映 見直し余地 見直し余地	審調査事業に 快)(ACTION) あり あり	差手する (2) 全体総 これらの事	括(振り返り、 務は、道路管	反省点)	な事務であり)、申請は	 こ基づ(いて適
平西 事 (1)	務事業コスト、効率性評価、公平性語 内の道路の境界、幅員等を全て明確 評価結果の総括と今後の方向性() 1次評価者としての評価結果 公共関与妥当性	な年度計画となり 日本の	をめには、地報 予算への反明 見直し余地 見直し余地 見直し余地 見直し余地	審調査事業に 快)(ACTION) あり あり	差手する (2) 全体総 これらの事	括(振り返り、 務は、道路管	反省点)				
平西 事 (1)	務事業コスト、効率性評価、公平性語 内の道路の境界、幅員等を全て明確 評価結果の総括と今後の方向性(2 1次評価者としての評価結果 公共関与妥当性 有効性 効率性	ない (本語) (本語) (本語) (本語) (本語) (本語) (本語) (本語)	をめには、地報 予算への反明 見直し余地 見直し余地 見直し余地 見直し余地	語調査事業(快)(ACTION) あり あり あり あり	(2) 全体総 これらの事 に行ってい	括(振り返り、 務は、道路管	反省点)	な事務であり (4) 改革・改 (廃止・休止	(善による この場合	5期待成 <u>は記入</u> フスト	成果 不要)
平面 事 (1)	務事業コスト、効率性評価、公平性語 内の道路の境界、幅員等を全て明確 評価結果の総括と今後の方向性() 1次評価者としての評価結果 公共関与妥当性	な年度計画と な中度計画と がいいでは、 はいいいでは、 はいいいではいいいで	をめには、地筆 予算への反明 見直し余地 見直し余地 見直し余地 見直し余地 見を表した。 見を表した。 見を表した。 「見を表した。 「見を表した。 「見を表した。 「見を表した。 「見を表した。」 「見を表した。 「「「「「「「「」」 「「「「」」 「「「「」」 「「「」」 「「「」」 「「「」」 「「「」」 「「「」」 「「「」」 「「「」」 「「「」」 「「「」」 「「「」」 「「「」」 「「「」」 「「「」」 「「「」」 「「「」」 「「「」」 「「」」 「「」」 「「」」 「「」 「	語調査事業(快)(ACTION) あり あり あり あり	(2) 全体総 これらの事 に行ってい	括(振り返り、 務は、道路管	反省点)	(4) 改革·改 (廃止·休山	(善によるこの場合 一別減	5期待成は記入	成果 不要)
平面 事 (1)	務事業コスト、効率性評価、公平性語 内の道路の境界、幅員等を全て明確 評価結果の総括と今後の方向性(2) 1次評価者としての評価結果 公共関与妥当性	な年度計画と な中度計画と がいいでは、 はいいいでは、 はいいいではいいいで	をめには、地筆 予算への反明 見直し余地 見直し余地 見直し余地 見直し余地 見を表した。 見を表した。 見を表した。 「見を表した。 「見を表した。 「見を表した。 「見を表した。 「見を表した。」 「見を表した。 「「「「「「「「」」 「「「「」」 「「「「」」 「「「」」 「「「」」 「「「」」 「「「」」 「「「」」 「「「」」 「「「」」 「「「」」 「「「」」 「「「」」 「「「」」 「「「」」 「「「」」 「「「」」 「「「」」 「「「」」 「「」」 「「」」 「「」」 「「」 「	語調査事業(快)(ACTION) あり あり あり あり	(2) 全体総 これらの事 に行ってい	括(振り返り、 務は、道路管	反省点)	(4) 改革·改 (廃止·休止	善によるの場合・削減・	5期待成 <u>は記入</u> フスト	成果 不要)
平面 事 (1)	務事業コスト、効率性評価、公平性語 内の道路の境界、幅員等を全て明確 評価結果の総括と今後の方向性(2) 1次評価者としての評価結果 公共関与妥当性	な年度計画と な中度計画と がいいでは、 はいいいでは、 はいいいではいいいで	をめには、地筆 予算への反明 見直し余地 見直し余地 見直し余地 見直し余地 見を表した。 見を表した。 見を表した。 「見を表した。 「見を表した。 「見を表した。 「見を表した。 「見を表した。」 「見を表した。 「「「「「「「「」」 「「「「」」 「「「「」」 「「「」」 「「「」」 「「「」」 「「「」」 「「「」」 「「「」」 「「「」」 「「「」」 「「「」」 「「「」」 「「「」」 「「「」」 「「「」」 「「「」」 「「「」」 「「「」」 「「」」 「「」」 「「」」 「「」 「	語調査事業(快)(ACTION) あり あり あり あり	(2) 全体総 これらの事 に行ってい	括(振り返り、 務は、道路管	反省点)	(4) 改革·改 (廃止·休止 成 成果	善によるの場合	5期待成 <u>は記入</u> フスト	成果 不要)
平面 事 3 1)	務事業コスト、効率性評価、公平性語 内の道路の境界、幅員等を全て明確 評価結果の総括と今後の方向性(2) 1次評価者としての評価結果 公共関与妥当性	な年度計画と な中度計画と がいいでは、 はいいいでは、 はいいいではいいいで	をめには、地筆 予算への反明 見直し余地 見直し余地 見直し余地 見直し余地 見を表した。 見を表した。 見を表した。 「見を表した。 「見を表した。 「見を表した。 「見を表した。 「見を表した。」 「見を表した。 「「「「「「「「」」 「「「「」」 「「「「」」 「「「」」 「「「」」 「「「」」 「「「」」 「「「」」 「「「」」 「「「」」 「「「」」 「「「」」 「「「」」 「「「」」 「「「」」 「「「」」 「「「」」 「「「」」 「「「」」 「「」」 「「」」 「「」」 「「」 「	語調査事業(快)(ACTION) あり あり あり あり	(2) 全体総 これらの事 に行ってい	括(振り返り、 務は、道路管	反省点)	(4) 改革·改 (廃止·休止	善によるの場合	5期待成 <u>は記入</u> フスト	成果 不要) 増加
評面 事 3 1) 3) — /	務事業コスト、効率性評価、公平性語 内の道路の境界、幅員等を全て明確 評価結果の総括と今後の方向性(2) 1次評価者としての評価結果 公共関与妥当性	を で で で で で で で で で で で で で で で で で で で	をめには、地筆 予算への反明 見直し余地 見直しままます。 見直しの余地 見直しの余地 見見直しの余地 見見を表地 見見を表地 のでのである。 「「「「「「「「「」」」 「「「「「」」 「「「」」 「「「」」 「「「」」 「「」 「 「	接)(ACTION) あり あり あり あり まり まり まり	(2) 全体総 これらの事 に行ってい	括(振り返り、 務は、道路管	反省点)	(4) 改革·改 (廃止·休止 成 成 果	善によるの場合	5期待成 は記入 ^フ コスト 「維持」	ガ果 不要) 増加 ×
評面 事 3 1) 3) — /	務事業コスト、効率性評価、公平性語内の道路の境界、幅員等を全て明確評価結果の総括と今後の方向性() 1次評価者としての評価結果 公共関与妥当性	を で で で で で で で で で で で で で で で で で で で	をめには、地筆 予算への反明 見直し余地 見直しままます。 見直しの余地 見直しの余地 見見直しの余地 見見を表地 見見を表地 のでのである。 「「「「「「「「「」」」 「「「「「」」 「「「」」 「「「」」 「「「」」 「「」 「 「	接)(ACTION) あり あり あり あり まり まり まり	(2) 全体総 これらの事 に行ってい	括(振り返り、 務は、道路管	反省点)	(4) 改革·改 (廃止·休止 成 成 果	善によるの場合	5期待成 は記入 ^フ コスト 「維持」	
平面 事	務事業コスト、効率性評価、公平性語内の道路の境界、幅員等を全て明確評価結果の総括と今後の方向性() 1次評価者としての評価結果 公共関与妥当性	(に整理するが 欠年度計画と がいがいでは、 がいでは、 のやでは、 できままして、 できまままして、 できままして、 できまままして、 できまままして、 できまままして、 できまままして、 できまままして、 できままままして、 できまままままままままままままままままままままままままままままままままままま	ためには、地筆 予算への反 明 しい の	審調査事業に (ACTION) あり あり あり あり あり を (有効性 を 性改善)	(2) 全体総事 に行ってい に行ってい	括(振り返り、 務は、道路管 る。	反省点) 管理上不可欠	(4) 改革·改 (廃止·休止 成 成 果	善によるの場合	5期待成 は記入 ^フ コスト 「維持」	ガ果 不要) 増加 ×

事	務事業名	24			屋外広告物	許可事務		策	実施計画_		点施策に該当 当項目を選択		
I	政策名	4			4 まちを	つ〈る	J	所属部	都市	市整備部	所属課	道路	下水道誤
ħ	施策名	25			施策25 都市	基盤の整備	J	所属係	道記	路管理係	課長名	江	村英利
	予算科目		計 ·般	款 1 2	項 目 0 4	事業コード		法令根据	処 東京都	『屋外広告物条例	列		
	事業期間		,,,,	年度のみ		単年度繰返	: I		期間限	定複数年度 年度	~	年度)
8事業の概要 事務の内容	(事業開始の経過、事業	の具体的な手順	、詳	細。期間	限定複数年度事	事業は全体像を記	已述)			<u> </u>		T 1X	
午可基準で、 午可の申請時。	により、屋外広告物を掲げ 部が許可する物件と市長 点で、都扱いの物件か市 納入を確認後、都と市で	が許可できる物作 「扱いの物件かに	件がる こよっ	あります。 て、それ	ぞれ都費と市費	で申請手数料を		、許可其	閉間が異な	います 。			
事務事業の目 手段(主な活動 成25年度の実	動) 績(平成25年度に行った												
	F可書交付 イ)都扱いの 業計画(平成26年度に計		活動	1)									
対象(誰、 何を 情者	対象にしているのか) *	人や自然資源等	É				意図(この事業 外広告物設置に						
	i果に結び付けるのか) 引用者が、安全に快適な	通行ができる											
5指標等の推	移			T	亚代20年度	□ 亚芹20左连		T 77 H	0.5年 在	亚代20年度	1 口播左的	= 1	
	名称			単位	平成22年度 (決算)	平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)(A)		(25年度 見込み)(B)	平成26年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)		差額 (B)-(A
力指標(事務事業 動量を表す指標)	市許可申請受理件数		ア	件			4	-∤	51				
	都許可申請受理件数 市許可申請受理件数		イア	件件			49		50 51				
を指標(対象の大 表す指標)	都許可申請受理件数		, イ	<u>-''</u> 件			4!		50				
見指標 (対象にお 意図の達成度を表す			ア	件			4	7	51				
)	都許可件数 市内の道路が安全で快	海に涌行する	イア	件 %			4:	9	50				
立成果指標(結 ^{達成度を表す指標)}	ことが出来ると答えた市		<u>,</u> イ	70				-					
事務事業コス				1	 平成22年度	 平成23年度	▲ ■ 平成24年度	고하	25年度	 平成26年度	目標年度	F	差額
	正規職員役	· 車 1 粉		単位	(決算)	(決算)	(決算)(A)	(決算見	見込み)(B)	(当初予算)	(目標値)		(B)-(A
	近べ業別	t事へ数 時間		人 時間			700		2 700	2 700			
		C=#-#17783											
人に係るコ	正規職員人作 再任用職員	従事人数		<u>千円</u> 人	0	0	3,500		3,500	3,500		0	
スト	延べ業務 再任用職員人	發時間 件費計(D)		時間 千円	0	Ö	0		0	0		0	
	嘱託職員位 延べ業務	時間		人 時間		•							
	嘱託職員人作 人に係るコス	‡費計(E)		千円 千円	0	0	3,500		0 3,500	0 3,500		0	
	物件			千円			30		30	30			
物に係るコスト	維持補金			千円									
	物に係るコス			千円	0	0	30		30	30		0	
移転支出	扶助! 補助費	等		千円 千円									
的なコスト	繰出: 移転支出的な			千円 千円	0	0	0		0	0		0	
その他	その ¹			千円									
	支出計(I) =(F)+(G) -	_		千円	0	0	3,530		3,530	3,530		0	
	国庫支出金			千円									
	都支出金 分担金及び負担:	金		千円 千円			2,242		3,166	2,000			
.	使用料及び手数	料		千円 千円			490		609	400			
	繰入金 その他			羊円									
	収入計(J)			千円	0	0	2,732		3,775	2,400		0	1,
	収支差額(K)=(J)-(I) 一般財源投入割合			千円 %	0 #DIV/0!	0 #DIV/0!	-798 23°		245 -7%	-1,130 32%	#DIV	0 //0!	1,

行政が打きした場合。日 御が行う事	2	評価の部(CHECK)*原則は事後語								
(などこの場合の表別を表示するか) (場所でありません) (場所であり製造である (場所であり製造である (場所の上の地) (場所に関連を記入) 3 改革・改善方向の部に反映 (場所の上の地) (以下に理由を記入) 3 改革・改善方向の部に反映 (以下に理由を記入) 3 改革・改善方の企業 (以下に理由を記入) 3 改革・改善方の企業 (以下に理由を記入) 3 改革・改善方の部に反映 (以下に理由を記入) 3 改革・改善方の部に反映 (以下に理由を記入) 3 改革・改善方の部に反映 (以下に理由を記入) 3 改革・改善方の部に反映 (以下に理由を記入) 3 改革・改善方の企業 (以下に理由を記入) 3 改革・改善方のの形に反映 (以下に理由を記入) 3 改革・改善方のの形に反映 (以下に理由を記入) 3 改革・改善方のの形に反映 (以下に理由を記入) 3 改革・改善方の企業 (以下に理由を記入) 3 改革・改善方のの形に反映 (以下に理由を定入) 3 立立のの形に反映 (以下に理由を定入) 3 立立のの形に表示の (以下に理由を定入) 3 立立の (以下に理由を定入) 3 立の (以下に理由を定入) 3 立立の (以下に理由を定入) 3 立の (以下に理由を定入) 3 立の (以下に理由を定入) 3 立の (以下に理由を定入) 3	并以	公共関与の妥当性						3 改革·改善	方向の部に反映	
一次	劉									
無外、土化と市が193事か? 成正に大地 成果の向上がきかわらあり、近日 対比に表もあります。 (以下に理由を記入) 対比によせらかわらあり、近世に対して (以下に理由を記入) (以下に理由を記入) (以下に理由を記入) (の上が上の成果への影響 のが無比との影響に、(以下に理由を記入) (の情報との影響は、1、1、1 を持ち、1、1 の										
成果の向上余物										
原来を見上せら余地はあるかり、2原本 (20年代 1987年) 2月 (20年代 19	4		向上余	余地がある	【以下にヨ	里由を記入		3 改革·改善	方向の部に反映	
の現状が使わられてが来るの参照		ボヨカウ トナサス会地けをえかっぱ田]			
接近、体上の成果への影響		の現状水準とあるべき水準との差異は		る事務 じめる	にめ、内上朱	15日4411。				
展上・休止の成果への影響										
□			影響無	黒 【以下	に理由を記入	J	3 改革·改善2	方向の部に反	映	
の音動とたの内容は7(それも、この 事業は、高部の目的や公の場面に役 立ているか7) 類似事業との接所合・連携の可能性 同的を選成するには、この事務事業以 が他に方法はない。選及の連邦を 認定とにより、運用等で必要素を 数型を1速ができない。「以下に理由を記入」 がにませませます。 「以下に理由を記入」 がにませませます。 「以下に理由を記入」 がにませませます。 「以下に理由を記入」 がにませませます。 「以下に理由を記入」 がにませませます。 「以下に理由を記入」 ・事業費の削減余地・歳みの確保 ・事業の削減余地・歳みの確保 ・事業の削減余地・歳みの確保 ・事業の削減余地・歳みの確保 ・事業の削減余地・元のをは、 「選案を下げすにではいクライトを表している。」 人件費が国にたせての確保 ・ 「以下に理由を記入」 ・ 「以下に知知を記述といいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいい	=	事務事業を感止し休止した提合の影響	37			なか早知	か国弘の維持	たオスニレが	グキか/かる	
類似事業との機関合・連携の可能性性によって多種事業に関するには、ののでは、	τħ	の有無とその内容は?(そもそも、この		週りに枕巾	U'A1)161A	XX) 4 示試	(2/玉(主人()) がた] 寸		CC4/45.	
類似事業との競廃合・連携の可能と対して、この書稿事業以上が認識するには、この書稿事業以上がいた。	生平	事業は、施策の目的や公益の増進に役 立っているか?)								
###	<u>_</u>									
###		類似事業との統廃合・連携の可	他に手	₣段がある	(具体的	な手段,事	務事業)			
条他に方法ははいか?我に事業の終したの。		能性	統	廃合・連携が	できる	【以下に理	由を記入	3 改革	・改善方向の部 に	に反映
議合ができるか? 類似事業との連携を をかまる。とは、現実の向上が順できるか? 外広告物は、良好な景観の形成、										
あかっ おお祖様 成果指標の推移 公共関与性評価 有効性評価から見たこの事務事業の課題は 次本 改善方向の部に反映										
外広告物は、良好な舞観の形成、風数の維持、公衆に対する危害の防止の観点から遺正に規制し、さらに安全に設置し管理されなければなら条地 (以下に理由を記入) 3 改革・改善方向の部に反映 (外環果を下げずに事業費を削減できない。										
事業費の削減余地・歳入の確保										
事業費の削減余地・成入の確保 (大地を下注の選出性とは) (大学を下げずに事業費を削減できない。 (大学の選上に、住民の協 力など) (大学の選上に、住民の協 力など) (大学の選上に、住民の協 力など) (大学の選上で、住民の協 力など) (大学の選上で、人学の選上で、大学の選上で、日代の協 力など) (大学の選上で、人学の選生できないか? (アントン・アングなど) (大学のようではいか? 受益者負担が公 事業の内容が一部の受益者に備っていて、公室特別を表しているか? (以下に理由を記入) (対学などのは、はいいますのは、はいいますのは、はいいますのは、はいいますのないますのは、はいいますのないますのは、はいいま	로: 1。		致の維持、	公衆に対す	る危害の防止	Lの観点か	ら適正に規制	し、さらに安全	:に設置し管理され	れなければなら
条地	-0		事業費	貴削減(歳入確	経保)余地がある	以下	こ理由を記入】		3 改革·改善方向	句の部に反映
か? (仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳) を確保できないか? 人件費(延へ業務時間)の削減 余地 やリカを工人し延へ業務時間)の削減 余地 やリカを工夫して延へ業務時間を削減 できないか?成果を下げずにより正報 最終の選手がでよりに取り 関連分の選手が与なよびではないか? (アウトツーシングなど) ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・		余地	✔ 事業費	貴削減(歳入確	保()余地がない					
************************************		か?(仕様や工法の適正化、住民の協	人件質か	はとんとで削	減できない。					
大作権 延べ業務時間 の削減	j	力など) さらたる歯 λ を確保できたいか?								
②	ŧ	人件費(延べ業務時間)の削減	削減分	余地がある	【以下にヨ	里由を記入		3 改革·改善	方向の部に反映	
できないか?成果を下げずにより正職 良以外の職員が参議できませい? (アウトソージングなど) 要益機会・費用負担の適正化会・地		余地			【以下にエ	里由を記入	1			
安益機会・費用負担の適正化余 地	Щ		止規職貝	!かその他の	事業と併せ(事務を行つ	(おり削減で	さない。		
受益機会・費用負担の適正化余 地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公 中・公正になっているか? 別直し余地がある 以下に理由を記入 日本の本ではないか?受益者負担が公 中・公正になっているか?										
地		(,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,								
■ 業型の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 初事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は? 市市の高密度化、建築物の高層化等の社会環境の変化により屋外広告物の多様化もあり、事務事業は増加している。 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION) 1)次評価者としての評価結果 公共関与妥当性 ②適切 □見直し余地あり 対率性 ②適切 □見直し余地あり 効率性 ②適切 □見直し余地あり 公平性 ②適切 □見直し余地あり 公平性 ②適切 □見直し余地あり 公平性 ②適切 □見直し余地あり 以本理性 ②適切 □見直し余地あり 公平性 ②適切 □見直し余地あり 以本理性 ②適切 □見直し余地あり 以本理 □ 適切 □見直し余地あり 以本理性 ②適切 □見直し余地あり 以本理 □ 適切 □見直し余地あり 以本理 □ 適切 □見直し余地あり 以本理 □ 適切 □見直し余地あり 以本理 □ 適切 □見直し余地あり 以本理 □ 項表し余地あり 以本理 □ 河域 □ 見直し余地あり 以本理 □ 河域 □ 見直し余地あり 以本理 □ 河域 □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □			見直し	/余地がある	【以下に現	里由を記入]	3 改革·改善	方向の部に反映	
不公平ではないか?要益者負担が公平・公正になっているか? 不公平性評価から見たこの事務事業の課題は? 市の高密度化、建築物の高層化等の社会環境の変化により屋外広告物の多様化もあり、事務事業は増加している。 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION) 1次評価者としての評価結果	7						1			
発事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は? 市の高密度化、建築物の高層化等の社会環境の変化により屋外広告物の多様化もあり、事務事業は増加している。 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION) 1 次評価者としての評価結果				る事務である	ため公平であ	5る。				
務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は? 市の高密度化、建築物の高層化等の社会環境の変化により屋外広告物の多様化もあり、事務事業は増加している。 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION) 1 次評価者としての評価結果	Ŧ									
市の高密度化、建築物の高層化等の社会環境の変化により屋外広告物の多様化もあり、事務事業は増加している。 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION) 「次評価者としての評価結果 公共関与妥当性	Щ									
市の高密度化、建築物の高層化等の社会環境の変化により屋外広告物の多様化もあり、事務事業は増加している。 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION) 「次評価者としての評価結果 公共関与妥当性	E.	隆重業コスト 効率性評価 小亚性調	┃ 平価から目:	たこの事務国	1業の課題け	2				
1次評価者としての評価結果							あり、事務事業	は増加してい	1る。	
1次評価者としての評価結果										
公共関与妥当性			《年度計画	と予算への	反映)(ACTIOI		公括(振り返り	反名(2)		
有効性	' /					(Z) ± P+ M	V. 57 € 241.) □101	(X I m)		
対率性 ✓ 適切 □見直し余地あり 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 廃止 □休止 ■ 事業統廃合・連携 ■ 事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) (4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要事業のやり方改善(効平性改善)		公共関与妥当性 [<u>/</u>] 通	切	見直し余	き地あり					
公平性 ② 適切 □ 見直 し余地あり 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 原止		有効性 🗾 適	·切	見直し余	€地あり					
公平性 ② 適切 □ 見直 し余地あり 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 原止		効率性 ✓	itπ 「	見直し金	ὲ地あ!)					
今後の事業の方向性(改革改善案)…複数選択可 廃止										
廃止					ミ地めり					
事業のやり方改善(効率性改善) 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 本持 増	3)				11 产 7 生 羊 / 左 計	.₩.75 辛 \			()	
向						性以番)			1	コスト
上 成 維 × 接 技	/	現状維持(従来通りで特に改革改善をし	ない)							減 維持 増加
低下 × × × × × × × × × × × × × × × × × ×									上	
低下 × × × × × × × × × × × × × × × × × ×									成維	×
ひ革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策									低	
										^ X
」上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?	5)	改革,改善を実現する上で解決すべ	ぐき課題(昼	達)とその解決	快策					
) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?	- <u>-</u> -									
上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?										
<u>, エ 記し、り, とれい離付をアェッソ Uに </u>	c,	ト記 (2) で田小畑壮ナイニ…ケーナリ	<u> </u>	复数事光Ⅰ→□	のトンナットや	シャナット・コードロー	古 . 成 L l-+	いしますかっ		
	<u>)</u>	工記(3) (現状維持をナエックしたな	₹百、この事	₽務事業はと	いよりな状態	になれれま見	と且∪・廃止とで	<u> ・リエタかく</u>		

			事務	事美	葉マネ	・ジメントシー	ート (兼	事務事業	コス	-			
	事系		25			違反広告物	撤去事務			実施計画」 策		点施策に該当 当項目を選択し	する場合、ここから Jてください
	J	政策名	4			4 まちを	つくる		所属	部 都市		所属課 道	道路下水道課
	ħ	施策名	25			施策25 都市	基盤の整備		所属	属係 道路	各管理係	課長名	江村英利
		予算科目		:計 ·般	款 1 2	項 目 0 1 0 4 0	事業コード 1 3 6 7	0. 0	法令	令根拠			
		事業期間		単	年度のみ		単年度繰返			期間限	定複数年度 年度	~ 1	 年度)
		(事業開始の経過、事業 数去に関する事務							信品	機 道路極端			<u>・ </u>
(2)22년 (3)ボラ がす 1 <u>1</u> (1) 平成2	手度は、東京 ランティア撤 反広告物撤 も明会に参加 大把握の部 の での に の での に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に に の に に に に の に の に に に の に に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に に に の に に に に に に に に に に に に に	動) 績(平成25年度に行った	金で、シルバー人 国立市訓令第3 ます。 認定され たから撤去活動に	人材t 32号 れた こ必要	zンター: (平成18 団体に所 要な用具	へ違反広告物等 年9月1日 により 属する個人は、計 等を貸与します。	除却業務の委託 国立市違反広告 散去活動推進員 撤去活動のご	を実施していますが撤去活動指として、市から 場告をしていた	ます。 き進要 その身 だきま	綱が制定されま 分を証明します す。 市はボラ	もした。 3名以 す。 違反広告な ランティア保険に	上を一団体とし 勿撤去活動に際	て市に登録し、市界しては、市が開催
平成2 P)撤 f)前: 対 方内全	6年度の事 去活動員の 年度と同様 象(誰、何を 全域		†画している主な	活動	,	J 建		意図(この事	業によ	よって、対象をと		 にする。	
步行者		川用者が、安全に快適な	通行ができる										
		名称			単位	平成22年度 (決算)	平成23年度 (決算)	平成24年原 (決算)(A		平成25年度 決算見込み)(B)	平成26年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
舌動技	旨標 (事務事業 ■を表す指標)	賛同団体		ア	数				10	10	10		
		説明会回数 市面積		イ ア	□ km²			-	10	10 8	10		
対象打 ^{きさを表}	旨標 (対象の大 す指標)	门口印代		イ	KIII				- 0	0			
成果排	旨標 (対象にお の達成度を表す	違反広告物の撤去全体	达数	ア	枚			115	568	7642			
旨標)		団体の撤去枚数	\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	1	枚			•	193	5			
上位店 果の達成	戊果指標(結 i度を表す指標)	市内の道路が安全で快	R適に通行する 	アィ	%								
3)事	務事業コス	トの推移		1.1	<u> </u>				-	平代65年度	亚代00左座		*
		- 15 Th G	V == 1 N//		単位	平成22年度 (決算)	平成23年度 (決算)	平成24年月 (決算)(A) ()	平成25年度 決算見込み)(B)	平成26年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
		正規職員征 延べ業剤			人 時間			1	2 00	2 100	2 100		(
	人に係るコ	正規職員人(再任用職員			千円 人	0	(5	00	500	500		0
	スト	延べ業別 再任用職員人	务時間		時間 千円	0)	0	0	0		0
		嘱託職員(延べ業)	送事人数		人時間								
支山		属託職員人(人に係るコン	牛費計(E)		千円	0	(0	0 500	0 500		0 (0
出力		物件	費		千円	U		7	37 37	737 737	738 738		
訳	物に係るコ スト	維持補	5委託料 修費		千円 千円			/	SI .	131	138		
		物に係るコス			千円	0	(7	37	737	738		0 (
	移転支出	扶助 補助輩	等		千円 千円								
	的なコスト	繰出 移転支出的な			千円	0	()	0	0	0		0
	その他	その	 他		千円								
		支出計(I) =(F)+(G)	-		千円	0	(1,2	37	1,237	1,238		0 (
		国庫支出金			千円								
収 -		都支出金 分担金及び負担 佐田料本が手数	金 wy		千円 千円								
内訳 -		使用料及び手数 繰入金 その他	术斗		千円 千円								
by (千円								
		収入計(J) 収支差額(K)=(J)-(l)		千円 千円	0	(0 37	0 -1,237	-1,238		0 (
		一般財源投入割合			%	#DIV/0!			00%	100%	100%	#DIV/	

2	評価の部(CHECK)*原則は事後評	平価 ただし複数年度事業は後	余中評価	
公共	A H BB L 호로시/ III	見直し余地がある	以下に理由を記入】 以下に理由を記入】 以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
関	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、	屋外広告物法及び東京都条	発例に基づき、違反広告物の撤	去事務については、市として精力的に活動しており
性	民間や受益者ができる事業か?かつ、			参加により、ボランティアにより市民それぞれの生活 た場合に撤去してもらっている。
	行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?			
	成果の向上余地		以下に理由を記入】 以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異は	市民団体のボランティアによ	る違反広告物撤去活動だけで[
	ないか?何が原因で成果向上が期待で	市としての活動は人員的に	限界がある。委託等で効率的に	行うことで回上宗地はある。
	きないのか? 廃止・休止の成果への影響	影響無 【以下に理由		方向の部に反映
右	事務事業を廃止・休止した場合の影響	✓ 影響有 【その内容】		
≎π	の有無とその内容は?(そもそも、この 事業は、施策の目的や公益の増進に役		/流に対、公然に対する心色の例1	上にが言がある。
評	立っているか?)			
価				
	類似事業との統廃合・連携の可能性	他に手段がある (統廃合・連携ができる	[具体的な手段,事務事業) 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
	目的を達成するには,この事務事業以 外他に方法はないか?類似事業との統	統廃合・連携ができない	ハ 【以下に理由を記入】	3 以手 以告が同の即に及い
	廃合ができるか?類似事業との連携を 図ることにより、成果の向上が期待でき	他に手段がない に	以下に理由を記入】	
	るか?			
活	動指標・対象指標・成果指標の推移、	公共関与性評価、有効性評	価から見たこの事務事業の課題	<u> </u>
許	可を取らない屋外広告物に対し、また	5の景観を損い風致の維持を	乱しさらに公衆へ危害防止の勧	見点から、違反看板の撤去を実施している。
	事業費の削減余地·歳入の確保 余地	事業費削減(歳入確保)余 ✓ 事業費削減(歳入確保)余		
	成果を下げずに事業費を削減できない か?(仕様や工法の適正化、住民の協	市民団体のボランティアであ		1
効	力など)			
性		✓ 削減余地がある	以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
	余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減	削減余地がない 【以	以下に理由を記入】 公告物等除却業務委託を実施し	
"	できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?	系心准用的山こりで、建文化	3日初号附4年初安配を失池0	TECE C. XIXIAW JIE.
	見以外の職員で安配してるないが:			
	(アウトソーシングなど)			
	受益機会·費用負担の適正化余	見直し余地がある 【以	以下に理由を記入】	3 改革·改善方向の部に反映
公	受益機会・費用負担の適正化余 地	✓ 公平・公正である	以下に理由を記入] 以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
平	受益機会・費用負担の適正化余 地 事業の内容が一部の受益者に偏ってい	✓ 公平·公正である 【以 市内全域を対象としており公	以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
平性評	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	✓ 公平·公正である 【以 市内全域を対象としており公	以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
平性	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	✓ 公平·公正である 【以 市内全域を対象としており公	以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
平性評価事	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	✓ 公平・公正である 以 市内全域を対象としており公 平価から見たこの事務事業の	以下に理由を記入】 公平である。 課題は?	
平性評価事	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	✓ 公平・公正である 以 市内全域を対象としており公 平価から見たこの事務事業の	以下に理由を記入】 公平である。 課題は?	
平性評価 事数	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	✓ 公平・公正である (以下内全域を対象としており公司を対象としており公司を対象としており公司を対象としており公司を対象を対象としており公司を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を	以下に理由を記入】 3.平である。 課題は? 民生活向上に向け事務事業を到	
平性評価 事数 3	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? を基準はないないではないか? のではないないではないか?	✓ 公平・公正である (以下内全域を対象としており公司を対象としており公司を対象としており公司を対象としており公司を対象を対象としており公司を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を	以下に理由を記入] 公平である。 課題は? 民生活向上に向け事務事業を ACTION) (2) 全体総括(振り返り	実施する。 ・ ・ ・ 、 反省点)
平性評価 事数 3	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 務事業コスト、効率性評価、公平性診年来の違反広告物も減ってきたが、さ評価結果の総括と今後の方向性(次	✓ 公平・公正である じ	以下に理由を記入] 公平である。 課題は? 民生活向上に向け事務事業を到 (ACTION) (2) 全体総括(振り返り 平成16、17年度に委託 その後委託を止めポラ	実施する。 (、反省点) そで実施したことで実績が非常に上がった。しかし、 ランティアによる実施に切り替えたところ、実績が上
平性評価 事数 3	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 務事業コスト、効率性評価、公平性診年来の違反広告物も減ってきたが、さ評価結果の総括と今後の方向性(グ)1次評価者としての評価結果	✓ 公平・公正である じ	以下に理由を記入] は (2) 全体総括(振り返り平成16、17年度に委託を上のボラがらなくなり、苦情等も	更施する。 更施する。 1、反省点) そで実施したことで実績が非常に上がった。しかし、
平性評価 事数 3	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 務事業コスト、効率性評価、公平性診 年来の違反広告物も減ってきたが、さ 評価結果の総括と今後の方向性(次) 1次評価者としての評価結果 公共関与妥当性	✓ 公平・公正である (以下内全域を対象としており公本・公正である (以下内全域を対象としており公本ののでは、) (以下ののでは、) (以下ののでは、) (以下のでは、) (以下の	以下に理由を記入] 以下に理由を記入] 課題は? 民生活向上に向け事務事業を算 ACTION) (2) 全体総括(振り返り 平成16, 17年度に委託 その後委託を止めボラがらなくなり、苦情等もいになってしまった。ボ	実施する。 (、反省点) そで実施したことで実績が非常に上がった。しかし、ランティアによる実施に切り替えたところ、実績が上 は対えたことから以前のように市職員での撤去が中
平性評価 事数 3	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 務事業コスト、効率性評価、公平性診 年来の違反広告物も減ってきたが、さ 評価結果の総括と今後の方向性(次) 1次評価者としての評価結果 公共関与妥当性	▼ 公平・公正である じったり公平・公正である じったり 会域を対象としており公平価から見たこの事務事業のとらなる景観形成の確保や市民な年度計画と予算への反映)(のでは、 「見直し余地あり」は 「「見直し余地あり」は 「「見直し余地あり」は 「「見直し余地あり」	以下に理由を記入] 以下に理由を記入] 課題は? 民生活向上に向け事務事業を引 ACTION) (2) 全体総括(振り返り平成16、17年度に委託するの後委託を止めずうがらなくなり、苦情等も心になってしまった。がり	実施する。 (、反省点) そで実施したことで実績が非常に上がった。しかし、ランティアによる実施に切り替えたところ、実績が上 は対えたことから以前のように市職員での撤去が中
平性評価 事数 3(1)	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか? 務事業コスト、効率性評価、公平性評年来の違反広告物も減ってきたが、さ評価結果の総括と今後の方向性(グロ次評価者としての評価結果公共関与妥当性	▼ 公平・公正である (以下内全域を対象としており公本・公正である (以下内全域を対象としており公本) (以下の主なる景観形成の確保や市民な年度計画と予算への反映) (が「「見直し余地あり」は 「「「見直し余地あり」は 「「見直し余地あり」は 「「見直し余地あり」は 「「見直し余地あり」は 「「見直し余地あり」は 「「「見直し余地あり」は 「「「見直し余地あり」は 「「「見直し余地あり」」	以下に理由を記入] 以下に理由を記入] 課題は? 民生活向上に向け事務事業を引 ACTION) (2) 全体総括(振り返り平成16、17年度に委託するの後委託を止めずうがらなくなり、苦情等も心になってしまった。がり	実施する。 ()、反省点) 近で実施したことで実績が非常に上がった。しかし、 ランティアによる実施に切り替えたところ、実績が上 は増えたことから以前のように市職員での撤去が中 ボランティアによる活動には限界があると思われる。
平性評価 事数 3(1)	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 務事業コスト、効率性評価、公平性評年来の違反広告物も減ってきたが、さ評価結果の総括と今後の方向性(グリカンにの評価結果)の数据と今後の方向性(グリカンに対しての評価結果)の数据と今後の事業の方向性(グリカンでは、一・通りでは、一・一・通りでは、一・一・通りでは、一・一・一・通りでは、一・一・一・一・一・一・一・一・一・一・一・一・一・一・一・一・一・一・一・	▼価から見たこの事務事業の 下内全域を対象としており公 平価から見たこの事務事業の さらなる景観形成の確保や市民 な年度計画と予算への反映)(。 は切 見直し余地あり。 は切 見直し余地あり。 は切 見直し余地あり。 は切 見直し余地あり。 は切 見直し余地あり。		実施する。 (4) 改革・改善による期待成果 (発出・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
平性評価 事数 3 (1)	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 務事業コスト、効率性評価、公平性評年来の違反広告物も減ってきたが、さ評価結果の総括と今後の方向性(が1次評価者としての評価結果公共関与妥当性	▼ 公平・公正である に 公平・公正である に 内全域を対象としており公 平価から見たこの事務事業の とらなる景観形成の確保や市民		度施する。 (A) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)
平性評価 事数 3(1) (3) / 違東	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 務事業コスト、効率性評価、公平性診 年来の違反広告物も減ってきたが、さ 評価結果の総括と今後の方向性(次) 1次評価者としての評価結果 公共関与妥当性	▼ 公平・公正である に 公平・公正である に 内全域を対象としており公	以下に理由を記入] 以下に理由を記入] 課題は? 民生活向上に向け事務事業を算 (2) 全体総括(振り返り) 平成16. 17年度に委託するの後委託を止めボラがらなくなり、苦情等もいになってしまった。ボリカー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	実施する。 (4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向 リース マスト マスト マスト マスト マスト マスト マスト マスト マスト マス
平性評価 事数 3(1) (3) / 違東	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 務事業コスト、効率性評価、公平性許年来の違反広告物も減ってきたが、さ評価結果の総括と今後の方向性(次評価者としての評価結果公共関与妥当性 「「」適効率性 」 適効率性 」 適効率性 」 適適 対	▼ 公平・公正である に 公平・公正である に 内全域を対象としており公	以下に理由を記入] 以下に理由を記入] 課題は? 民生活向上に向け事務事業を算 (2) 全体総括(振り返り) 平成16. 17年度に委託するの後委託を止めボラがらなくなり、苦情等もいになってしまった。ボリカー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	定施する。 (A) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) コスト 同減 維持 増加
平性評価 事数 3(1) (3) / 違東	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 務事業コスト、効率性評価、公平性診 年来の違反広告物も減ってきたが、さ 評価結果の総括と今後の方向性(次) 1次評価者としての評価結果 公共関与妥当性	▼ 公平・公正である に 公平・公正である に 内全域を対象としており公	以下に理由を記入] 以下に理由を記入] 課題は? 民生活向上に向け事務事業を算 (2) 全体総括(振り返り) 平成16. 17年度に委託するの後委託を止めボラがらなくなり、苦情等もいになってしまった。ボリカー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	定施する。 (4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向 上 成 離 サース は は は は は は は は は は は は は は は は は は は
平性評価 事数 3(1) (3) 2 違東金	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 務事業コスト、効率性評価、公平性診 年来の違反広告物も減ってきたが、さ 評価結果の総括と今後の方向性(次 1次評価者としての評価結果 公共関与妥当性	図中ではある は では では できます できます できます できます できます できます できます では できます できます できます できます できます できます できます できます	以下に理由を記入] 以下に理由を記入] 課題は? 民生活向上に向け事務事業を算 (2) 全体総括(振り返り) 平成16. 17年度に委託するの後委託を止めボラがらなくなり、苦情等もいになってしまった。ボリカー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	を施する。 (A) 改革・改善による期待成果 (A) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) 「関減 維持 増加 には、 は (株理
平性評価 事数 3(1) (3) 2 違東金	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 務事業コスト、効率性評価、公平性診 年来の違反広告物も減ってきたが、 評価結果の総括と今後の方向性(次) 1次評価者としての評価結果 公共関与妥当性 対率性 対率性 対率性 対率性 対応 す効性 対率性 対応 す効性 対応 すがした 事業のやり方改善ので特に改善、改善をしての事務委託の一環で、違反広告	図中ではある は では では できます できます できます できます できます できます できます では できます できます できます できます できます できます できます できます	以下に理由を記入] 以下に理由を記入] 課題は? 民生活向上に向け事務事業を算 (2) 全体総括(振り返り) 平成16. 17年度に委託するの後委託を止めボラがらなくなり、苦情等もいになってしまった。ボリカー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	を施する。 (A) 改革・改善による期待成果 (A) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) 「関減 維持 増加 には、 は (株理
平性評価 事数 3(1) (3) 2 違東金	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 務事業コスト、効率性評価、公平性診 年来の違反広告物も減ってきたが、さ 評価結果の総括と今後の方向性(次 1次評価者としての評価結果 公共関与妥当性	図中ではある は では では できます できます できます できます できます できます できます では できます できます できます できます できます できます できます できます	以下に理由を記入] 以下に理由を記入] 課題は? 民生活向上に向け事務事業を算 (2) 全体総括(振り返り) 平成16. 17年度に委託するの後委託を止めボラがらなくなり、苦情等もいになってしまった。ボリカー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	を施する。 (A) 改革・改善による期待成果 (A) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) 「関減 維持 増加 には 関係 は
平性評価 事数 3 (1) (3) 2 違東金 (5)	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 務事業コスト、効率性評価、公平性評価、公平性評価を来の違反広告物も減ってきたが、さず価結果の総括と今後の方向性(グロッチの)の方向性の対象性といるができたが、はずでは、一旦では、一旦では、一旦では、一旦では、一旦では、一旦では、一旦では、一旦	図中ではある は では できます できます できます できます できます できます では できます では できます できます できます できます できます できます できます できます	以下に理由を記入] (文字である。 (本文字である。 (本文字である。 (本文字である。 (本文字である。 (本文字である。 (本文字である。 (本文字である。 (本文字である。) (本文字である。)	実施する。 (A) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) 「原・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
平性評価 事数 3 (1) (3) 2 違東金 (5)	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 務事業コスト、効率性評価、公平性診 年来の違反広告物も減ってきたが、さ 評価結果の総括と今後の方向性(次 1次評価者としての評価結果 公共関与妥当性	図中ではある は では できます できます できます できます できます できます では できます では できます できます できます できます できます できます できます できます	以下に理由を記入] (文字である。 (本文字である。 (本文字である。 (本文字である。 (本文字である。 (本文字である。 (本文字である。 (本文字である。 (本文字である。) (本文字である。)	実施する。 (A) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) 「原・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

		事務	事業	業マネ	ジメントシ	/ート (兼	事務事業コ	スト討	算書)			
事	務事業名	26			境界確	定事務		策	実施計画.			当する場合、ここか Rしてください
	政策名	4			4 まち	をつくる		所属部	都可	市整備部	所属課	道路下水道認
	施策名	25			施策25 都市	5基盤の整備		所属係	道記	路管理係	課長名	江村英利
	予算科目	会	:計 -般	款 1 2	項 目 0 1 0 4	事業コード		法令根拠	见 民法			
	事業期間		単	年度のみ		単年度繰返	 		期間限	定複数年度 年度	~	年度)
 務事業の概要 よりでは	要(事業開始の経過、事	業の具体的な手順	頁、詳	細。期間	限定複数年度	事業は全体像を	記述)			1 /2		1/2
業務の内容) 申請書類や当	1る道路と水路に隣接す 事者適格を確認する。 資 見地立会い協議を行う。 『	[料収集及び現地]	調査の	Dうえ、申	■請者から提出	された測量成果	を基に境界線の検	・ 一・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	。必要に	応じて補足測量を	を行う。検討し	た境界予定線に
1) 事務事業の 手段(主な活 P成25年度の9 ・申請書の受 也所有者と現り		的確を確認する。 . 関係土地所有者	全員	の承諾な					こ境界線(の検討を行う。(3. 検討した境	長界予定線によりこ
前年度同様	を対象にしているのか)						意図(この事業 市の所有する道路			どう変えるのか) さる土地の境界を		
結果(どんな	☆結果に結び付けるのか ・利用者が、安全に快適						確にする。					
)各指標等の	推移			I	平成22年度	■ 平成23年度	☑ Ⅰ 平成24年度	1 77 ct	25年度	平成26年度	目標年度	差額
	名科			単位	+成22年及 (決算)	(決算)	(決算)(A)		L込み)(B)	(当初予算)	(目標値	
動指標(事務事 活動量を表す指標)	土地所有者からの申	請件数	ア	件			4	9	47			
	市有道路延長		イ ア	m			13768	18	138538			
 象指標 (対象の きを表す指標)	* * * * * * * * * * * * * * * * * * *								100000			
表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表	ま 境界確定延長		ア	m			1373.7	7	1639.27			
標)	まれの送吸が空へる	がまたる行する	イフ	04			_					
二位成果指標 (の達成度を表す指標			アイ	%								
)事務事業コス				<u> </u>	□ 亚代00年度	□ 亚芹22年前	三 亚代24年度		0.5年度	亚代20年度		
	77 +8 100 5	2.公市 1 %		単位	平成22年度 (決算)	平成23年度 (決算)	(決算)(A)	(決算見	25年度 B込み)(B)	平成26年度 (当初予算)	目標年度(目標値	
	止規職員 延べ勤	員従事人数 業務時間		人 時間			2,10	3)	2,100	3 2,100		
人に係る	コ 再任用職	人件費計(C) 員従事人数		千円 人		0	0 10,500)	10,500	10,500		0
スト	延べ 再任用職員	養務時間 :人件費計(D)		時間 千円		0	0)	0	0		0
	嘱託職員	最後事人数 養務時間		人 時間								
支 出	嘱託職員ノ	人件費計(E) コスト計(F)		千円		0	0 10,500)	0 10,500	0 10,500		0
9	物物	件費		千円		0	10,300		10,300	10,500		0
物に係る		うち委託料 補修費		千円 千円								
		コスト計(G)		千円		0	0)	0	0		0
移転支出	補助	助費 力費等		千円 千円								
的なコス	ト 繰	出金 な⊐スト計(H)		千円 千円		0	0)	0	0		0
その他		<u>の他</u>		千円								
	支出計(I) =(F)+(千円		0	0 10,500)	10,500	10,500		0
	国庫支出金			千円								
X	都支出金 分担金及び負			千円 千円								
첫 첫	カラー	数料		千円 千円								
Ř	その他			千円								
	収入計(J)			千円			•)	0	0		0
	収支差額(K)=(J)·			千円	#DIV/	0 ((5))	0 -10,500)	-10,500	-10,500	((() ()	0

2	評価の部(CHECK) * 原則は事後評	∄価 ただし海数年度重	1举计冷山顿师			
公公	公共関与の妥当性	見直し余地がある	【以下に理由を		改革・改善方向の部	『に反映
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、 民間や受益者ができる事業か?かつ、 行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か、	<u>✔</u> 妥当である 地方分権により国から	【以下に理由を 6市に移譲された事		財産管理者であるた	め市が行う事業である。
	成果の向上余地	✔ 向上余地がある	【以下に理由を		改革・改善方向の部	『に反映
	成果を向上させる余地はあるか?成果 の現状水準とあるべき水準との差異は ないか?何が原因で成果向上が期待で きないのか?	施することによる成果			手法に向上余地はな	いが、地籍調査事業等を実
	廃止・休止の成果への影響		「に理由を記入」)内容】	3 改革·改善方	向の部に反映	
하	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	境界確定行為は道路	B及び水路に隣接す	る土地所有者がその 皆の土地利用に重大が		に行う部分が大きく、境界
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以 外他に方法はないか?類似事業との純 廃合ができるか?類似事業との連携を 図ることにより、成果の向上が期待できるか?	1010 3 7 2/3 1000	できない 【以】 【以下に理由を	トに理由を記入】 トに理由を記入】 記入】	3 改革・改善方	i向の部に反映 され、これ以上の手段はな
活	動指標・対象指標・成果指標の推移、	公共関与性評価、有	効性評価から見たる	の事務事業の課題は	ま?	
個	々の土地利用に応じた境界確定申請	『であるため、事務事』	業量の把握が難しい	0		
率	事業費の削減余地・歳入の確保 余地 成果を下げずに事業費を削減できない か?(仕様や工法の適正化、住民の協 力など) さらなる歳人を確保できないか?	▼ 事業費削減(歳入るすべての道路及び水	確保)余地がない 【 、路の境界が確定され	以下に理由を記入)以下に理由を記入)れるまで削減できない。	io	改善方向の部に反映
性評価	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	削減余地がある 削減余地がない 現地の調査、測量業	【以下に理由を 【以下に理由を 者との協議、調整、	記入】	· 改革・改善方向の部 要なため、正規職員!	
公平性評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	✓ 公平・公正である	【以下に理由を 【以下に理由を 道路及び水路と隣打	記入】	び革・改善方向の音 あり、事業そのものは:	
	 務事業コスト、効率性評価、公平性診 や都が推進している地籍調査事業に			予算措置などコスト面	こに課題がある。	
	評価結果の総括と今後の方向性(次 1次評価者としての評価結果	(年度計画と予算への		全体総括(振り返り、原		
(-)	公共関与妥当性 ✓ 適	切 □目査し:	余地あり		~ 1 ,	
	有効性		余地あり			
	効率性		余地あり			
	公平性		余地あり		L(1) 75-F	
<u>ノ</u> 道	今後の事業の方向性(改革改善案) 廃止	合・連携 事業のや 事業のやり方改善(ない)			すれば将来	・ 改善による期待成果 休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 成業 工業 ボス エート エート
(5)	改革,改善を実現する上で解決すべ	(き課題(壁)とその解	決策			
(6)	L=1/2/			이라므ᆂ! 호·! · 쓰·	11+++4·2	
<u>(0)</u>	上記(3)で現状維持をチェックした場	1口、この事務事業は(このよりな仏態となれ	ы4兄且∪'廃止Cな'.	1 & 9 /J (

		事務	事業	業マネ	ジメントシ	- ト (兼 事	務事業コ					1/	A == 1:
事	務事業名	<u>27</u> 道路	各台	帳、法	定公共物管理	₹システム管理	運営事業	美 策	施計画.		点施策に該 当項目を選打		
j	政策名	4			4 まちを	つくる	J	所属部	都i	市整備部	所属課	道路下	水道課
j	施策名	25			施策25 都市		J	所属係	道	路管理係	課長名	江村	対英利
	予算科目	会		款 0 8		事業コード 1 3 7 1 0	0	法令根拠		法、道路法施行令	; 		
	事業期間			年度のみ		単年度繰返			期間限	定複数年度 年度	~	年度)
■務事業の概要 事務事業の内容	(事業開始の経過、事業 §)	の具体的な手順	、詳	細。期間	限定複数年度事	事業は全体像を記	[述)		`				
任により行う。 現状把握の音 野事業のE 手段(主な活 P成25年度の実	目的と指標	主な活動)									***************************************		
道路台帳整條 法廷公共物管	(業計画(平成26年度に言 情委託 管理システム保守点検委) を対象にしているのか)*	Æ		1)			意図(この事業 路管理事務を円		対象をの	どう変えるのか)			
	結果に結び付けるのか)												
	利用者が、安全に快適な	通行ができる。											
	名称			単位	平成22年度 (決算)	平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)(A)		25年度 込み)(B)	平成26年度 (当初予算)	目標年度 (目標値		差額 (B)-(A)
動指標 (事務事業 活動量を表す指標)	市道延長		ア	m			13768		138538				
	システム数 市道延長		イア	件 m			13768	8	138538				
寸象指標(対象の大 さを表す指標)			<u>,</u> イ				107000			<u> </u>	l		
る意図の達成度を表す	障害発生件数		ア	件				0	0				
標)		適に通行する	イア	%									
Ľ似鬼指標(結 県の達成度を表す指標) ────	ことが出来ると答えた市	民の割合	, イ					<u>-</u>		<u> </u>	l		
3)事務事業コス	トの推移			単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		25年度	平成26年度	目標年度		差額
	正規職員征			人	(決算)	(決算)	(決算)(A) 2	!	込み)(B) 2	(当初予算) 2	(目標値)	(B)-(A)
	延べ業剤	务時間 		時間			1,500		1,500	1,500			
	正規職員人			千円	0	0	7,500		7,500	7,500		0	
人に係るコ スト	延べ業剤	時間		人 時間									
	再任用職員人 嘱託職員行	件費計(D) É事人数		千円 人	0	0	0		0	0		0	
	延べ業剤 嘱託職員人(時間		時間 千円	0	0	0		0	0		0	
立 内	人に係るコン	スト計(F)		千円	0	0	7,500 23,599)	7,500 1,969	7,500 2,185		0	-21,6
訳 物に係るコ		5委託料		千円 千円			23,599		1,969	2,185			-21,6
スト	物に係るコス			千円	0	0	23,599)	1,969	2,185		0	-21,6
移転支出	初に原るコン 扶助 補助費	費		千円			20,000		.,000	2,100			21,0
的なコスト	編句] 繰出 移転支出的な	金		千円	0	0	0		0	0		0	
その他	1シギム文出出する	<u> </u>		千円					0				
	支出計(I) =(F)+(G)			千円	0	0	31,099)	9,469	9,685		0	-21,6
	国庫支出金			千円									
収 入	都支出金 分担金及び負担	金		千円 千円									
人 内 訳	使用料及び手数 繰入金 その他	*\		千円 千円									
J/	その他			千円									
	収入計(J) 収支差額(K)=(J)-(l			千円	0	0	-31,099		0 -9,469	-9,685		0	21,6
	一般財源投入割合			%	#DIV/0!		100		100%	100%	#DI\		

2	評価の部(CHECK)*原則は事後評	┆価、 ただし複数年度事業Ⅰ:	は途中評価		
公公	公共関与の妥当性	見直し余地がある	【以下に理由を記入】	3 改革·改善	方向の部に反映
性評	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか? 税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か? かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	を把握しなければならない	1,		管理する道路区域の延長や面積等
	成果の向上余地	✓ 向上余地がある 向上余地がない	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革·改善	方向の部に反映
	成果を向上させる余地はあるか?成果 の現状水準とあるべき水準との差異は ないか?何が原因で成果向上が期待で きないのか?	道路管理情報のデジタル とが可能になる等、事務処	化を推進していくことによ		の各種情報を一元的に管理するこ 削地系から世界測地系に移行してい
	廃止・休止の成果への影響	影響無 【以下に理びる 「以下に理びる」 よ響有 【その内容		(革・改善方向の部に反明	央
効	立っているか?)	道路台帳整備を行うことは	は道路法の規定により義殖されている。		を廃止すると管理する道路区域の延 のデータの更新や土地境界図の証
	類似事業との統廃合・連携の可	他に手段がある	(具体的な手段,事務事		
	能性 目的を達成するには、この事務事業以 外他に方法はないか?類似事業との統 廃合ができるか?類似事業との連携を 図ることにより、成果の向上が期待でき るか?	続廃合・連携ができる ・ 施廃合・連携ができる ・ 他に手段がない ・ 道路管理部署が他にない	ない 【以下に理由を 【以下に理由を記入】	記入】	・改善方向の部に反映
活	動指標・対象指標・成果指標の推移、	公共関与性評価、有効性	評価から見たこの事務事	業の課題は?	
効	事業費の削減余地・歳入の確保 余地 成果を下げずに事業費を削減できない か?(仕様や工法の適正化、住民の協 力など)	■業費削減(歳入確保) ■業費削減(歳入確保) 道路台帳の補正を行うたり	余地がない 【以下に理[由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
性	さらなる歳入を確保できないか? 人件費(延べ業務時間)の削減	✔ 削減余地がある	【以下に理由を記入】	3 改革·改善	
評	余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減 できないか?成果を下げずにより正職 員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	削減余地がない 業務内容については専門	【以下に理由を記入】		
	受益機会・費用負担の適正化余	見直し余地がある	【以下に理由を記入】	3 改革·改善	方向の部に反映
公平性評価	て不公平ではないか? 受益者負担が公平·公正になっているか?	✓ 公平・公正である 市の管理道路を対象として	【以下に理由を記入】 ており、公平、公正である。	,	
_	75 = 14 1 - 14 1 - 17 - 17 - 17 - 17				
	務事業コスト、効率性評価、公平性診路管理者が行う事業であるが、開発行	う為による新設道路や道路	拡幅などの事務量が増大	∖すれば維持管理コスト	も増大する。
(1)	<u>評価結果の総括と今後の方向性(次</u>) 1次評価者としての評価結果	(年度計画と予算への反映		(振り返り、反省点)	
	公共関与妥当性	切 見直し余地を	あり		
	有効性	切 ✓見直し余地を	あり		
	効率性 ブ適	切 見直し余地を	あり		
	公平性	□ □ 見直し余地る	あり		
(3)		···複数選択可			(4) 改革・改善による期待成果
道	廃止 場は 事業統廃: 事業のやり方改善(効率性改善) 現状維持(従来通りで特に改革改善をし 路管理情報のデジタル化による一元: 可能となる。	■事業のやり方改善(公平・ない))的確で効率的な事務	(廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 点 機構 (低 × ×
(5)) 改革 , 改善を実現する上で解決すべ	(き課題(壁)とその解決策			
/6`	. L 1 (2) - 本日 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1	3△ - ○ 声 76 南 ╨ 1 ↓ 1 ° -	<u>トラヤバト祭 に む た 1 ぱ 口 ナ 1</u>	京山 しわパナナム へ	
70)) 上記(3)で現状維持をチェックした場	1口、この事務事業はとの。	<u> とりなれ窓Cは1りは兄且し</u>	∵廃止となりまり7ン゚ ?	

		3-37	777	E / 1		- 1 (/ R =	事務事業コ				V/ 	<u> </u>
事系	务事業名 	28			作業場維持	管理事業		実施計画. 策		点施策に該 当項目を選		
E	效策名	4			4 まちを	つ〈る	F	所属部 都	市整備部	所属課	道路	下水道課
ħ	拖策名	25					F	所属係 道:	路管理係	課長名	江村	村英利
	予算科目			款 0 8	項 目 0 1 0 1 0	事業コード 1 3 7 2	0 0	去令根拠				
	事業期間		単					期間限		~	年度)
	(事業開始の経過、事業	の具体的な手	順、詳	細。期間	限定複数年度事	事業は全体像を	記述)	1	1 1/2		- 1 1/2	
の資材置は	場倉庫等は平成2年7月	に完成しました	:が、そ	れ以前に	は、建設課の材料	斗置場でした。						
(主な活動	力)	·・主な活動)										
			る、盗	難及びス	不良行為の早期	発見。						
〒度の事	業計画/ 巫成26年度に≒	+画している主:	か活動)								
	未り日(下水40千皮にす	1日0CN19工	・5・1口里//	,								
(誰 何を	対象にしているのか) *	人也自然咨询	筀				音図(この事業)	こよって 対象を	どう空えるのか)			
		八十日然吳勝	,				木資材が安全に	保管される。	2)2/(00/13)			
(どん ナ> 4:	*田に結が付けるのか)					1 						
		通行ができる										
標等の推					亚式22年度	1 亚式23年度	1 亚成24年度	Ⅰ 亚成25年度	□ 亚成26年度	1 日煙年1		差額
					(決算)	(決算)	(決算)(A)	(決算見込み)(B)	(当初予算)			(B)-(A)
示(争務争業			+									
	管理用地面積		7	m²								
	建物敷地面積		1	m²			177.67	177.67				
表式府な事才			ア	箇所			5	5				
	市内の道路が安全では	適に通行する					C	1				
			- / イ									
事業コスト	の推移			W (1)	平成22年度	平成23年度	■ 平成24年度	工成25年度	平成26年度	目標年月	曹	差額
	下 担 聨 昌 ?	公事 人物			(決算)	(決算)	(決算)(A)	(決算見込み)(B)	(当初予算)			(B)-(A)
				時間			70	70	70			
		7C=#F#T7723										
	再任用職員	従事人数		人	U		350	350	350		0	
スト	再任用職員人	、件費計(D)		時間 千円	0	C	0	0	0		0	
	延べ業剤	多時間		時間								
				千円 千円	0			350	0 350		0	
- K				千円 千円			6,489	6,526	6,623			3
スト				千円								
				千円	0	(6,489	6,526	6,623		0	3
	補助費	等		千円								
ルコント				千円	0	(0	0	0		0	
その他		-		千円								
	支出計(I) =(F)+(G)	+(H)		千円	0	(6,839	6,876	6,973		0	3
	国庫支出金 都支出金			千円 千円								
	分担金及び負担 使用料及び手数	分担金及び負担金										
				千円				1	1			
	繰入金	<u>^</u>		千円								
	繰入金 その他 収入計(J)	TT		千円 千円	0		0	0	0		0	
	業内58の等の 把事(年人 年司 () 景 () 信 標 () 標 () 標 () 原表 () 標 () 原表 () 原本 () 原表 () 原表 () 原表 () 原表 () 原本 () 原表 () 原本 () 原表 () 原本 ()	事業期間 業の概要(事業開始の経過、事業) 内容) 58 年度から現在まで、建設課の作 の設備が整って、夜間及び土目 一部業の目的と指標 (主な活動) 年度の事業計画(平成25年度に行った状態) 年度の事業計画(平成26年度に言うでは、機械を対象にしているのか)* (書の事業計画(平成26年度に言うでは、機械を対象にしているのか)* (書の事業計画(平成26年度に言うでは、機械を対象にしているのか)* (書の事業計画(平成26年度に言うでは、場合を対象にしているのか)* (場合を対象にしているのか)* (場合を対象にしているのか)* (場合を対象にしているのか)* (場合を対象にしているのか)* (場合を対象にしているのか)* (場合を対象によるの推移を名称と答えたは、場合では、は、例をの道路が安全でや、音が出来ると答えたは、事業コストの推移 正規職資業 正規職資業 にに係るコースト 本の性を表すしているのがのななでは、またが出来ると答えたは、事業コストの推移 は、またが出来ると答えたは、事業コストの推移 は、またが出来ると答えたは、事業コストの推移 は、またが出来ると答えたは、事業コストの推移 は、またが出来ると答えたは、事業コストの推移 は、またが出来ると答えたは、事業コストの推移 は、または、またが出来ると答えたは、事業コストの推移 は、またが出来ると答えたは、事業コストの推移 は、または、または、または、または、または、または、または、または、または、また	施策名 予算科目 事業期間 薬の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手 の容) 38年度から現在まで、建設課の作業場及び資格 の資材置場倉庫等は平成2年7月に完成しました 等の設備が整って、夜間及び土日祝祭日の防火 等の設備が整って、夜間及び土日祝祭日の防火 (正な活動) 年度の事業計画(平成25年度に行った主な活動) 火災報知設備保守点検、機械警備の委託により では、何を対象にしているのか)*人や自然資源場合庫 (正の事業計画(平成26年度に計画している主 司様 (証、何を対象にしているのか)*人や自然資源場合庫 (正の事業計画(平成26年度に計画している主 司様 (証、何を対象にしているのか)*人や自然資源場合庫 (正の事業計画(平成26年度に計画している主 司様 (証、何を対象にしているのか)*人や自然資源場合庫 (正の事業計画(平成26年度に計画している主 司様 (証、何を対象にしているのか)*人や自然資源場合庫 (正の事業計画(平成26年度に計画している主 司様 (証、何を対象にしているのか)*人や自然資源 場合庫 (正の事業計画(下の事) 「一直転車利用者が、安全に快適な通行ができる 標等の推移 管理用地面積 建物敷地面積 「建つ製造成度を表す」 「連び事の対象を要す。」 「正規職員人件費計(こ) 再任用職員が事け関 東に係るコストの推移 正規職員人件費計(こ) 再任用職員人件費計(こ) 「連託職員人件費計(こ) 「連託職員人件費計(こ)」 「連託職員人件費計(正)」 「連託職員人権・定)」 「連託職員人権・定)	施策名 25	本語	施策名 25 施策25 都市:	施策名 25 施策25 都市基盤の整備 予算科目 第第37-F 事業期間 里中度の分 プー甲年度の分 プー甲年度の プーロ 10 11 0 11 0 11 0 11 13 17 12	施策名 4	施策名 25 施策名 25 施策25 都市基屋の整備 所属 3 下属 1 1 1 1 1 1 1 1 1	施策名 25 施策25 都市基型の整備	施茂名 25 施茂25 施茂25 都市送館の整備 所茂係 道名管理係 課金名 子祭料目 三年 35 成 以 以 第月 17 17 17 10 10 10 10 10	施策名 25

2	評価の部(CHECK) *原則は事後評	☑価 ただし複数	め年度事業は	·涂中評価				
公	公共関与の妥当性	見直し余地	也がある	【以下に理			3 改革·改善	方向の部に反映
与性評	なぜこの事業を行政が行わなければな	✓ 妥当である 市道を維持管 正に管理しな	理することは		務であること	から、それら	のために必要	要な資材等の置と倉庫についても適
	成果の向上余地	□ 向上余地が ▽ 向上余地が		【以下に理 【以下に理			3 改革·改善	方向の部に反映
	成果を向上させる余地はあるか?成果 の現状水準とあるべき水準との差異は ないか?何が原因で成果向上が期待で きないのか?	当該施設の総	掛きまでは	めに必要と	思われる点			
	廃止·休止の成果への影響	影響無 ✓ 影響有	【以下に理 【その内容	曲を記入】 】	3	改革·改善方	う向の部に反	映
有効性評価	事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	市道の維持管	管理のために	・ 必要な資本	才等を保管で	する施設であ	るため、廃休	5止できない。
	類似事業との統廃合・連携の可	他に手段が			手段,事務			
	能性 目的を達成するには、この事務事業以 外他に方法はないか?類似事業との施 廃合ができるか?類似事業との連携を 図ることにより、成果の向上が期待でき るか?	統廃合	∵連携ができる ∵連携ができな がない		以下に理由 以下に理由 由を記入		3 改革	፩・改善方向の部に反映
活	動指標・対象指標・成果指標の推移、	公共関与性語	平価、有効性	評価から見	たこの事務	事業の課題	は?	
道	路の維持管理で必要な資材の置場で	である。今は欠	かすことがで	きない状況	であるが、	今後は縮小:	か他の管理が	方法の検討が必要。
	事業費の削減余地・歳入の確保		咸(歳入確保)系		2.12.1	里由を記入】		3 改革・改善方向の部に反映
効率	余地 成果を下げずに事業費を削減できない か?(仕様や工法の適正化、住民の協 力など) さらなる歳入を確保できないか?	<u>✔</u>] 事業費削減 資材置場倉庫 る。				理由を記入】 に、公共用地	也等価格審査	委員会に賃貸料の決定を委ねてい
性鲆	人件費(延べ業務時間)の削減 余地	✔ 削減余地が 削減余地が		【以下に理 【以下に理			3 改革·改善	方向の部に反映
	ホル やリ方を工夫して延べ業務時間を削減 できないか?成果を下げずにより正職 員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	当該施設を適				して必要な費	貴用である。	
	受益機会·費用負担の適正化余 地	見直し余地		【以下に理			3 改革·改善	方向の部に反映
公平性評価	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	<u>✔</u> 公平·公正 道路を維持管		【以下に理 こ必要な施		平である。		
L			_ 					
事	務事業コスト、効率性評価、公平性語	¥価から見たこ	の事務事業の	の課題は?				
道	路の維持管理で必要な資材の置場で	である。今は欠	かすことがで	きない状況	であるが、	今後は縮小:	か他の管理が	ち法の検討が必要。
	評価結果の総括と今後の方向性(次) 1次評価者としての評価結果	マ 年度計画と予	算への反映			舌(振り返り、	反省占)	
(.		∤ π □	日古一个地本		(L) IT-M01	L (11K) X2)(~ =)	
	公共関与妥当性 [4]適		見直し余地あ					
	有効性		見直し余地を					
	効率性	切	見直し余地あ	51)				
	公平性	切	見直し余地あ	51)				
/ 安務こ	今後の事業の方向性(改革改善案) 廃止	合・連携	事業のやり方式 方改善(公平性 を保管するた 安定要素を排	生改善) めの施設の	の管理である			(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 上 成維 果 持 低 下 x x
(5)	, 以手 , 以吉で天坑する上じ胜伏りへ	、c	この肝/大果					
(6)) 上記(3)で現状維持をチェックした場	合、この事務	事業はどのよ	うな状態と	なれば見直	重し・廃止とな	:りますか?	

	事務事業名	29			車両管理	里事務		実施計 策			亥当する場合、ここから 選択して〈ださい	2	: 評価の部(CHECK) * 原則は事 公 公共関与の妥当性	『後評価、ただ ■ 見直
	政策名	4			4 まちを	つ〈る	F	1715	都市整備部	所属課	道路下水道課		も も と と は し なぜこの事業を行政が行わなけれ	
		25			施策25 都市基	基盤の整備	F.	所属係	 直路管理係	課長名	江村英利	트		るか、う。
		25	会計	款	項目	事業コード		去令根拠				部	▼ 行政が行うとした場合、国・都が行 ■ 業か、それとも市が行う事業か?	
	事業期間		単	年度のみ		単年度繰返	<u> </u>	期	間限定複数年度			14	成果の向上余地	向上
	D概要(事業開始の経過、事	 業の具体的な	手順、詳	細。期間]限定複数年度事	業は全体像を記	己述)		(年度	芝 ~	年度)		成果を向上させる余地はあるか?	
(1)事業の 道路下』	内容 K道課道路整備係と道路管理	Ľ 係で所管して	いる庁用	自動車	と庁用自転車の、	維持管理を目的	りにしています。						の現状水準とあるべき水準との差 ないか?何が原因で成果向上が其	
	カ車は現在5台で、内訳は、道 東は、道路整備係に1台と道					理係に1台。道路	烙維持車は、道路	8整備係に3台	の計5台です。				きないのか? 廃止・休止の成果への影響	影響
(2)主な維	は平成、足出正備がに「日で 持管理費用。 E期点検費(1年車検が2台。				。 消耗品費及び修	· 1)買換え費					Į į		✔ 影響
半快守 从	上朔宗快員(「十年快か2ロ。	4.中年快办3口	a) XXX	个 注 更	月和四貝及び隙	『注頁 早門』)貝揆人員					か	かの有無とその内容は?(そもそも、 事業は、施策の目的や公益の増進	<i>-</i> 0
												部	平 立っているか?)	
												佰		
(1) 事務事	握の部(PLAN) (DO) 業の目的と指標												類似事業との統廃合·連携 能性	4
	Eな活動) 夏の実績(平成25年度に行っ	た主な活動)											目的を達成するには、この事務事外他に方法はないか?類似事業と	:の統 🗸 他に
	明点検、修理、燃料等の維持 パンク等維持管理。	管理。											廃合ができるか?類似事業との連 図ることにより、成果の向上が期待	携を
	である。 その事業計画(平成26年度に	計画しているす	主な活動)) ;	_ るか? 舌動指標·対象指標·成果指標の	 推移、公共閏 <u>-</u>
·車検、定類	明点検、修理、燃料等の維持 パンク等維持管理。			•									国常の作業の他に、災害時への対	
	ハンノ守証可言 <i>珪。</i> 5、何を対象にしているのか)	* 人也自然咨	源等				音図(この重要)	こよって 対象	をどう変えるのか	·)			事業費の削減余地・歳入の	
	トロール車、道路維持車	ハドロ糸貝が	小小寸				- 息図(この事業))適正な管理を行)運転者が、安全	い、効率的な	活用を図る。	,			事業員の削減法地・成人の 余地 成果を下げずに事業費を削減でき	✓ 事業
	27 - Az A-A- FEE (A-A 87 / 1 / 1 A-A 7)					1) 理 転 有か、女主 	理転 (でも坂) 	見の唯1未。 			*	が来をトリタに事業員を削減でき か?(仕様や工法の適正化、住民 切力など)	
	んな結果に結び付けるのか 目転車利用者を優先した交通		安全で使	いやすい	い道路の管理)							琌	を さらなる歳入を確保できないか?	
2)各指標等	等の推移											性 許	平 余地	✔ 削減
	名和	*		単位	平成22年度 (決算)	平成23年度 (決算)	■ 平成24年度 (決算)(A)	平成25年原 (決算見込み)				佰	両 やり方を工夫して延べ業務時間を できないか?成果を下げずにより〕	E職
活動指標(ア	台			5		4	5			員以外の職員や委託でできないが (アウトソーシングなど)	?
の活動量を表す	第八口奴 第四十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二	1024年十二亩	イ ア	台			0		1	0			│ │ 受益機会·費用負担の適正	化全 日本
対象指標(タ きさを表す指標)	対象の大型 追路ハトロール単、追 自転車	!	/ イ	台台			5		6	6		2	地	化余 月直
	Hala i i i i i i i i i i i i i i i i i i	[路維持車	ア	台			5		4	5		되	↑ 事業の内容が一部の受益者に偏っ となるないではないか?受益者負担	てい 道全体(
する意図の達成 指標)	目転車		1	台			6		6	6		部	平 平・公正になっているか?	27.72
上位成果指 果の達成度を表	^{i標(結} 市内の道路が安全で ^{i指標)} ことが出来ると答えた	快適に通行する 市民の割合	るア	%								佰	Щ	
	ここが出来ると言えた 美コストの推移	いたの割口	[7]									事	 	 性評価から見
				単位	平成22年度 (決算)	平成23年度 (決算)	■ 平成24年度 ■ (決算)(A)	平成25年原 (決算見込み)				通	通常の作業の他に、災害時への対	対応等を鑑みて
		従事人数 務時間		人 時間			2 100		2 00 10	00	0	3	評価結果の総括と今後の方向	性(次年度計画
											0		1) 1次評価者としての評価結果	
人に		、件費計(C) 員従事人数		手用 人	0	Ö	500	5	50	00	0 0		公共関与妥当性	◢適切
		務時間		時間千円	0	0	0		0	0	0 0		有効性	◢適切
	嘱託職員	ス <u>円員前(し)</u> 従事人数 務時間		人時間	0	0	0						効率性	☑適切
支	嘱託職員人	、件費計(E)		千円	0	0			-	0	0 0		公平性	◢適切
出 内	物作	コスト計(F) 牛費		千円	0	0	500 1,216		00 50 59 1,43		0 0 -357	(3	3) 今後の事 <u>業</u> の方向性(<u>改</u> 革改	
	系るコー維持社	うち委託料 甫修費		千円 千円							0		事業のやり方改善(効率性改善)	統廃合·連携 事業(
	物に係るこ	1スト計(G)		千円	0	0	1,216	8	59 1,43	32	0 -357		✓ 現状維持(従来通りで特に改革改 しと自然にやさしい、誰もがつかし	
移転	支出 扶助	功費 適費等		千円 千円							0	核	食整備、運行管理は不可欠である	0
的な	コスト 繰し	出金 3コスト計(H)		千円 千円	0	0	0		0	0	0 0			
7 0	D#	<u> </u>		千円	U	0					0 0			
	支出計(I) =(F)+(C			千円	0	0	1,716	1,3	59 1,93	32	0 -357	(5	5) 改革 , 改善を実現する上で解え	央すべき課題(
	国庫支出金			千円							0			
収	都支出金 分担金及び負打			千円 千円							0			
内	ガラ (東京) 東京 (東京) 東東 (東京) 東京 (東京) 東東 (東東) 東 (東東) 東東 (東東) 東 (東東) 東 (東東) 東 (東東) 東 (東東	数 料		1 · 1 · 1 · 1 · 1 · 1 · 1 · 1 · 1 ·							0	<u>(6</u>	6) 上記(3)で現状維持をチェック	した場合、この
訳				千円							0			
	115 2 41 7 12										0			
	収入計(J) 収支差額(K)=(J)-			千円 千円	0	0		-1,3		0	0 0 357	l		

2	評価の部(CHECK) * 原則は事後評 公共関与の妥当性	価、ただし複数年度事業は途中評価 ■ 見直し余地がある 【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
公共関	なぜこの事業を行政が行わなければな	■ おものぶもののの は、下に注目でもの人) 受害 ひ言が同ののおに及ば ▼ 受当である
与性評	らないのか?税金を使う必要があるか、	う。 また、不特定多数の人が往来する道路であることから、市道の保全に対する受益者負担はなじまない。
	成果の向上余地	□ 向上余地がある 【以下に理由を記入】 3 改革·改善方向の部に反映 ▼ 向上余地がない 【以下に理由を記入】
	成果を向上させる余地はあるか?成果 の現状水準とあるべき水準との差異は ないか?何が原因で成果向上が期待で きないのか?	<u>必要に応じて点検、整備を実施している。</u>
	廃止・休止の成果への影響	■ 影響無 【以下に理由を記入】 3 改革·改善方向の部に反映 ✓ 影響有 【その内容】
ᄼᄼ	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	道路を適正に維持管理するために必要な車両であることから、廃休止できない。
	 類似事業との統廃合·連携の可 能性	他に手段がある (具体的な手段,事務事業)
	思は 目的を達成するには、この事務事業以 外他に方法はないか?類似事業との統 廃合ができるか?類似事業との連携を 図ることにより、成果の向上が期待でき るか?	・ 施廃合・連携ができない 【以下に理由を記入】
活	動指標・対象指標・成果指標の推移、	公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
通	常の作業の他に、災害時への対応等	
効	事業費の削減余地・歳入の確保 余地 成果を下げずに事業費を削減できない か?(仕様や工法の適正化、住民の協 力など) さらなる歳入を確保できないか?	事業費削減(歳入確保)余地がある 【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映 ▼ 事業費削減(歳入確保)余地がない 【以下に理由を記入】 庁用車の車検、定期点検、修繕等の費用であるので、削減できない。
性	人件費(延べ業務時間)の削減	削減余地がある 以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
評価	余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減 できないか?成果を下げずにより正職 員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	✓ 削減余地がない 【以下に理由を記入】 車両管理に伴う人件費は、車両を運行管理するの最低限必要な費用である。
	受益機会·費用負担の適正化余 地	見直し余地がある 【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
公平性評価	 事業の内容が一部の受益者に偏ってい	✓ 公平・公正である 【以下に理由を記入】 道全体の保全に必要な車両の管理事務であり公平である。
事	 	/無んと目なっの車政事業の問題はつ
	75事業コスト、効率注計114、公平注計 常の作業の他に、災害時への対応等	では、一般では、「他のでは、「他のでは、「他のでは、「他のでは、「他のでは、「他のでは、「他のでは、「他のでは、「他のでは、「他のでは、「他のでは、「他のでは、「他のでは、「他のでは、「他のでは、「他のでは、」」
		年度計画と予算への反映)(ACTION)
	1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	公共関与妥当性 ✓ 適	
	有効性 🗾 適	
	効率性✓ 適公平性✓ 適	
(3)	公平性 ✓ 適 今後の事業の方向性(改革改善案)	
・ノ人	廃止 休止 事業統廃名 事業のやり方改善(効率性改善) 現状維持(従来通りで特に改革改善をし	 → 連携 事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(公平性改善) はい) い道を保全するため、日常のパトロールをする車両の維持管理と適正な点 応 成 (廃止・休止の場合は記入不要) 「原止・抗力・株理の場合は記入不要) 「原止・抗力・株理の場合は記入不要) 「原止・抗力・株理の場合は記入不要) 「原止・抗力・株理の場合は記入不要) 「原止・抗力・株理の場合は記入不要) 「原止・抗力・株理の場合は記入不要) 「原止・抗力・株理の場合は記入不要) 「成
		果 持
(5)	改革,改善を実現する上で解決すべ	.き課題(壁)とその解決策
(6)	上記(3)で現状維持をチェックした場	合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		•		
事務事業名	2	国立駅周辺まちづくり基本設計・実施設計事業	火 策			該当する場合、ここから 選択してください
政策名	4	4 まちをつくる	所属部	まちづくり推進本部	所属課	国立駅周辺整備 課
施策名	25	施策25 都市基盤の整備	所属係	国立駅周辺整備担 当	課長名	佐伯喜重郎
予算科目		会計 款 項 目 事業コード 一般 0 8 0 3 0 3 0 1 4 0 6 0 0	法令根据	処		
事業期間		単年度のみ	•	/ 期間限定複数年度 (19 年度	~ 25	年度)
事務事業の概要(事業開始の経過、事業	€の具体的な	(手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)				

- Fandary Mag (手来的名と) 手来の共下のなり候、計画。初刊版と後数下及手来は上下版と記述。 R中央線連続立体交差事業に伴い国立駅周辺の新たなまちづくりを進めるため、国立駅周辺まちづくり基本設計及び実施設計を行う。業務に応じて委託業者による支援を活用する。
- ・平成19年9月に市が「国立駅周辺まちづくり基本方針」を作成、20年3月に国立駅周辺まちづくり推進協議会が基本計画(案)を作成し市に提出、21年5月に市が基本計画(案)を作成し
- /-。 ・策定に向けた各段階で説明会、まちかどオーブンハウス、関係機関との協議、庁内関係部署との調整等を行いながら、21年11月に基本計画を策定し、市民、事業者等に内容を報告した。 ・基本計画に基づき、国立駅周辺まちづくりをすすめるための組織として、国立駅周辺まちづくり会議を設置し、課題の整理を進めた。 ・平成25年9月13日の第10回国立駅周辺まちづくり会議において、今後の設計の考え方等について一定の方向性が示され、これを参考にして都市再生整備計画(案)を作成した。

意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 国立駅周辺まちづくりの方向性を定め、設計を行う 市民が計画、設計を理解し、賛同する

関係機関が計画、設計を理解し、協力する

-48.994

平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)

国立駅周辺まちづくり会議を平成25年7月・9月の計2回行った。

各検討部会については、まち育て検討部会を5回開催した。実施設計等、関係機関との協議、庁内関係部署との調整等。

平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動) 国立駅周辺整備事業において、都市再生整備計画(案)を公表し、社会資本整備総合交付金を申請する。関係機関との協議、庁内関係部署との調整等

対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 国立駅周辺まちづくり基本計画で定める事業

一般財源投入割合

関係機関 結果(どんな結果に結び付けるのか) 国立駅周辺まちづくりの方向性を定め、設計を行う

市民が計画、設計を理解し、賛同する(2)各指標等の推移

(2)谷	指標等の推	<u> </u>									
		名称		単位	平成22年度 (決算)	平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)(A)	平成25年度 (決算見込み)(B)	平成26年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
活動	指標(事務事業	報告会等の参加者数	ア	人			221	200			
	量を表す指標)	まちかとオーフンハワス、シンホシワム	1	人			1050	750			
计争	指標(対象の大	等の来場者数 国立駅周辺まちノ(リ基本計画で正める	ア	事業			18	18			
入り 多く きさを表	1日1宗(対象の大 長す指標)	(本業級 人口	1	人			74300	74300			
成果	指標(対象にお	設計できた事業数	ア	事業			0	1			
ける意 指標)	図の達成度を表す	設計等を理解し、賛同できた人の割合	1	%			未把握	未把握			
	成果指標(結	合地域の特性にあった基盤発揮かられ	ア	%			64	72.7			
	ル米付信 (結成度を表す指標)			%			68.6	74			
(3)事	務事業コス	<u> 1 </u>									
222-2				単位	平成22年度 (決算)	平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)(A)	平成25年度 (決算見込み)(B)	平成26年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
		正規職員従事人数		人			4	4	,		
		延べ業務時間		時間			6,100	6,000			-100 0
											Ŏ
		正規職員人件費計(C)		千円	0	0	30,500	30,000	0	0	-500
	人に係るコ スト	再任用職員従事人数 延べ業務時間		人 時間							
	7.	ルール		- 一时间 - 千円	0	0	0	0	0	0	0 0
		嘱託職員従事人数		人						_	
		延べ業務時間		時間 千円				0			0
支出		嘱託職員人件費計(E) 人に係るコスト計(F)		千円	0	0	30,500	30.000	0	0	-500
内		物件費		千円	Ü	ű	36,881	21,295	, and the second	Ü	-15,586
訳	物に係るコ	うち委託料		千円			36,687	21,210			-15,477
	スト	維持補修費		千円							0 0
				千円	0	0	36,881	21,295	0	0	-15,586
		扶助費		千円							0
	移転支出的なコスト	補助費等 繰出金		千円 千円							0
	חושרועויי	L 禁山並 移転支出的なコスト計(H)		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他										0
	C 07 16	その他		千円							0
		支出計(I) =(F)+(G)+(H)		千円	0	0	67,381	51,295	0	0	-16,086
		 国庫支出金		千円							0
ПΔ		 都支出金		平円			18,387	10,605			-7,782
収 入		都支出金 分担金及び負担金		千円							0
内		使用料及び手数料		千円 千円			ļ				0
訳		繰入金 その他		一十円 千円			ļ				0
		その他									0

2	評価の部(CHFCK) * 原則は事後割	平価、ただし複数年度事業は途中評値 である。 しゅう マイス マイス アイス アイス アイス アイス アイス アイス アイス アイス アイス ア	Th.		
公	公共関与の妥当性	見直し余地がある 【以下に理	里由を記入】	3 改革·改善	方向の部に反映
共関与性評価	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?				下の利用、複合施設の建設など面的 が所有しているため、市の主導により
	成果の向上余地		里由を記入】 里由を記入】		方向の部に反映
	成果を向上させる余地はあるか?成果 の現状水準とあるべき水準との差異は ないか?何が原因で成果向上が期待で きないのか?	国立駅周辺まちづくりに対してより多の丁寧な説明や関係機関との協議	らくの市民の	理解と関係機関の協力を得	导るためには、設計の段階で市民へ させた実効性が高い設計とする必要
	廃止・休止の成果への影響	影響無 【以下に理由を記入✓ 影響有 【その内容】	.] 3	改革・改善方向の部に反	映
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	市民、議会からは国立駅周辺まちてられている。 JRからは、市とJRの協議に基づく	計画の推進	を強く求められている。	の内容について様々な意見が寄せ 国立駅周辺の交通体系について意
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以 外他に方法はないか?類似事業との施 廃合ができるか?類似事業との連携を 図ることにより、成果の向上が期待でき	が 統廃合・連携ができる 統廃合・連携ができない 他に手段がない 【以下に理 南部地域整備基本計画との連携、製	な手段 , 事務 【以下に理 【以下に理 里由を記入】 整合を図るこ	由を記入】 3改革 由を記入】	・改善方向の部に反映 る国立全体のまちづくりを実現できる
	るか?	可能性があるため。			
活	動指標・対象指標・成果指標の推移、	、公共関与性評価、有効性評価から	見たこの事	務事業の課題は?	
効	事業費の削減余地・歳入の確保 余地 成果を下げずに事業費を削減できない か?(仕様や工法の適正化、住民の協 力など)	✓ 事業費削減(歳入確保)余地がない) 【以下に	理由を記入】	3 改革·改善方向の部に反映 限の事業費で実施していると考えるた
率性	さらなる歳入を確保できないか?		# + + + 	2 75年 75年	ナウの辺にてゆ
評	人件費(延べ業務時間)の削減 余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減 できないか?成果を下げずにより正職 員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)			職員による最小限の業務時	方向の部に反映 間で実施していると考えるため。
	│ │ 受益機会·費用負担の適正化余				
公平性評価	地 事業の内容が一部の受益者に偏ってい	PER CANADA IN FICE	里由を記入】 里由を記入】 街地一体化 。		方向の部に反映 駅前空間の創出などにより、多くの
車	 	 平価から見たこの事務事業の課題は	2		
尹 •	が争来コスト、刈竿は計画、公十は前	FIIIIが5兄にこの事務事業の味趣は			
	<u>評価結果の総括と今後の方向性(次</u> 1次評価者としての評価結果	次年度計画と予算への反映)(ACTION		括(振り返り、反省点)	
()	公共関与妥当性 ✓ 適	i切 見直し余地あり	国立駅周		こついては、当初の予定から遅れた
			今後の事	業実施にあたっては、市民・	への丁寧な説明や関係機関との協
	有効性適	i切 <u>✓</u> 見直し余地あり —	議を密に行	テハ、意見等を可能な限り 原	又映させる必要がある。 し
	効率性	□見直し余地あり			
	公平性	i切 見直し余地あり			
現		合・連携 ✓ 事業のやり方改善(有効 ■ 事業のやり方改善(公平性改善) ない)		を行った上で、事業実施を	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 上 成 維 果 代 で 大 で り は記入不要)
	改革,改善を実現する上で解決すへ				
関	係機関等と綿密な調整を行い、効果	的に協議を進める。			
(6)	上記(3)で現状維持をチェックした場	易合、この事務事業はどのような状態	となれば見	直し・廃止となりますか?	
			-		

事习	 条事業名			Н				~			点施策に該当す	
		3		7	* *************************************				策		当項目を選択して	<mark>てください</mark> Z駅周辺整体
I.	放策名	4			4 まちを	つくる	F	所属	部しまちつ	びくり推進本部	川禹誄	課
ħ	施策名	25			施策25 都市基		F	所属 [·]	係 国立	駅周辺担当	課長名	伯喜重郎
	予算科目	会	計般	款 0 8	項 目 0 3 0 3 0	事業コード 1 4 0 7	0.0	去令	·根拠			
	事業期間		1074	ド度のみ		単年度繰返	0: 01		₩ 期間降	限定複数年度	05 Æ	= \
	(事業開始の経過、事詞 計画決定、平成7年11月								(7 年度	•	度)
立市域を含む。 国立駅部で第3 南北通路が開う	Fか沿線6市、JR等が事 西側区間は平成21年1/ 線目の切換工事が完 通した。 部での工事と共に、側近	月に下り線、平成2 了し2面3線化された	22年1 た。平	1月に上 成25年	:り線が高架化さ 1月13日には国	れ、新国立駅で 立駅南北改札が	では上下線の高架だ が閉鎖となり高架で	大一	ム、エレベー 改札が統合さ	ターが使用できる	ようになった。平	成24年12月16
現状把握の部 事務事業の目 手段(主な活動	的と指標											
成25年度の実 架工事、高架T 成26年度の事	続 (平成25年度に行った 「利用の検討、側道整位 「乗計画(平成26年度に 対、側道整備に関する)	備に関する関係者 計画している主な	活動)									
	対象にしているのか)				大ルC、工事に入り:			する	5	どう変えるのか)		
民・事業者が、	特果に結び付けるのか) 住みやすい環境をつく 数特性にあった都市基質 移	้อ	<u>వ</u>									
	名称	ī		単位	平成22年度 (決算)	平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)(A)		平成25年度 :算見込み)(B	平成26年度) (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
動指標(事務事業	工事连抄率(既文山部 総額)	1/ 国业市具担金	ア	%	(10 421)	(10.1017)	87.5	+-	100	,	(1-11-11-1)	
	説明会の実施回数		1	回			16	6	Ę	5		
	局栄事業区間(国业市 距離)	"	ア	k m			4.292	·+	4.292	-∔		
を表す指標)	人口		1	人			74300	+	74300	-		
	高架化した距離 高架化によって生活回	17を実際した人	ア	k m			2.146	·	2.146		ļ	
()	の割合 合地域の特性にあった		イア	%			未把握	4—	未把握	+		
位成果指標(結 D達成度を表す指標)	<u> 全はそれませず。 </u>	かあり、任みやす	1/	% %			68.6	-⊹	72.7 74			
事務事業コスト	<u>い環境であると感じて</u> ·の推移	いる市民の割合	1.1	70				<u>'</u>		T		
			T	単位	平成22年度 (決算)	平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)(A)		平成25年度 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	平成26年度) (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
	正規職員	従事人数 数 <u>時間</u>		人	(777)	(7(31)	4		4 965	/ ((A IN IE)	
	延べ業	7万円1日		時間			810		965			1:
	正規職員人	件書計 (C)		千円	0		0 4,050		4,825	0	0	7
人に係るコ	再任用職員	員従事人数		人	0		7,000		7,020	0	U	
スト	延べ業 再任用職員。	務時間 人件費計(D)		時間 千円	0		0		0	0	0	
	嘱託職員	従事人数		人								
Z	延べ業 嘱託職員人	物可间 .件費計(E)		時間 千円	0		0		0	0	0	
1	人に係るコ	スト計(F)		千円	0		0 4,050		4,825	0	0	7
ママック 物に係るコ		うち委託料	<u>-</u>	千円			4,600 4,566		30			-4,5 -4,5
スト	維持神	博修費	<u>-</u>	千円								
	物に係るコ			千円	0		0 4,600		30	0	0	-4,5
移転支出	<u>扶</u> 助 補助		Ţ.	千円			239,280	ļ <u>.</u>	290,275			50,99
的なコスト	繰出	出金		千円								
7.00	移転支出的な	ぱコスト計(H)		千円	0		0 239,280		290,275	0	0	50,99
その他	その			千円		•						
	支出計(I) =(F)+(G	6)+(H)		千円	0		0 247,930		295,130	0	0	47,20
	国庫支出金			千円								
{	都支出金 分担金及び負担	·····································		千円 千円			78,050			?		#VALU
.	使用料及び手数	= 英科		千円								
]	繰入金			千円 千円								
訳	その他											

78,050 -169,880

100%

#VALUE!

千円

%

収入計(J) 収支差額(K)=(J)-(I) 一般財源投入割合

2	評価の部(CHECK) * 原則は事後評	平価 ただし複数年度事業は	: :徐中評価	
公	公共関与の妥当性	見直し余地がある	【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
与性評	なぜこの事業を行政が行わなければな		【以下に理由を記入】 立市を含む沿線6市は地方財政法	第27条に基づき負担金を支出するため。
	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果 の現状水準とあるべき水準との差異は ないか?何が原因で成果向上が期待で きないのか?	✓ 向上余地がない 連続立体交差事業が終了	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】 【したため。	3 改革・改善方向の部に反映
効性	事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	影響有 【その内容 連続立体交差事業が終了	§]	方向の部に反映
	類似事業との統廃合・連携の可能性目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	他に手段がある 統廃合・連携ができる 統廃合・連携ができる ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	はい 【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
活	動指標・対象指標・成果指標の推移、	公共関与性評価、有効性	評価から見たこの事務事業の課題	<u> </u>
対率	事業費の削減余地・歳入の確保 余地 成果を下げずに事業費を削減できない か?(仕様や工法の適正化、住民の協 力など) さらなる歳入を確保できないか?	事業費削減(歳入確保) 学 事業費削減(歳入確保) 負担金はルールに基づき	余地がない 【以下に理由を記入】	
性評	人件費(延べ業務時間)の削減余地やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	✓ 削減余地がない 正職員は高架下利用の検 限の業務時間で実施している。		3 改革・改善方向の部に反映 機関との調整、工事に伴う市民対応等について最小
公平性評価	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	✓ 公平・公正である 南北市街地の一体化によ	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】 る交通の円滑化等、多くの市民生	3 改革・改善方向の部に反映活の利便性が向上するため。
車	 務事業コスト、効率性評価、公平性説	┃ ☑価から目たこの事務事業/	の運算けっ	
7				
(1) 1次評価者としての評価結果	(十及計画と) 井 (の及め)	(2) 全体総括(振り返り	、反省点) 高架化に引き続き、平成22年11月に国立市域を含
	公共関与妥当性 ✓ 適 有効性 ✓ 適 効率性 ✓ 適 公平性 ✓ 適	— i切	あり む西側区間の上り線か間全域が高架化となっまり 業完了時期が平成25年 ジュール等について確 かく塾等を利用して説明 負担金については、監	「高架化され、実質国立市域を含む三鷹から立川た。平成22年6月に、工事については計画上の事 F度末に変更されたことから、関係者と事業スケ 定を急ぐと共に、側道整備に関する説明会やわく
事	今後の事業の方向性(改革改善案) 廃止 事業統廃 事業のやり方改善(効率性改善) 現状維持(従来通りで特に改革改善をし 業終了したため。	合・連携 事業のやり方さい 事業のやり方さい 事業のやり方改善(公平性ない)	改善(有効性改善) 性改善)	(4) 改革· 改善による期待成果 (廃止·休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 上 成 維 果 持 低 下 × ×
(5)改革 , 改善を実現する上で解決す^	(き課題(壁)とその解決策		
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場	릚合、この事務事業はどのよ	ような状態となれば見直し·廃止とな	こりますか?

		事務	争	食くイ	シメントシ	一下(兼 季	粉事業.	<u> 1 </u>				
事	務事業名	4 =	三鷹:	立川間	立体化複々総	促進協議会	多画事業		実施計画」 策		点施策に該当す 当項目を選択し ⁷	
		4			4 まちを	つ〈る		所属部	『 まちづ	くり推進本部	所属課 国立	駅周辺整備 課
	 施策名				施策25 都市基	 基盤の整備		所属係	国立駅	周辺整備担	課長名	酥 E伯喜重郎
		25	計	款	項 目	事業コード		法令		当		
			-般	0 8 年度のみ	0 3 0 3 0	1 4 0 8 0 単年度繰返	0	ムマイ		定複数年度		
= 70 == NV = 101 ==	事業期間	W = 0 (1 th th T					13-43 .	L	(昭和47 年度	~ 年	度)
<u>▶務事業の概要</u> R中央線の立体	(事業開始の経過、事業 (化複々線化を促進する	<u>業の具体的な手⊪</u> とともに、連続立	<u>則 註</u> 体交	_{紐。期間} 差事業に	<u>1限疋復数年度事</u> よってもたらされ	<u>≇業は全体像を記</u> る地域社会の開	<u>3本)</u> 発、住民福祉	の向上	等の地域振り	興を図り、合わせ	て青梅線及び五	日市線の輸送力
紡議会では地攻	振興に係わる啓発・広幸	设 冶 型 、 实 (条:插 巨	けに	<u>XT 9 6 16</u>	界情請願、JRに 対	「する請願折僂\、	その他目的達	成に必	要な事項を行	70.		
	郎(PLAN) (DO)											
1) 事務事業の 手段(主な活												
複々線化等の促 平成26年度の事	:績(平成25年度に行っ) 進を図るための調査研 業計画(平成26年度に き、事業促進を図るため	究、事業計画、執 計画している主な	活動	1)								
対象(誰、何で R中央線三鷹立 5民	を対象にしているのか) Z川間	*人や自然資源	等			JR	中央線三鷹立 中央線三鷹立	川間を 川間を	立体化する 複々線化す			
5民・事業者が、	結果に結び付けるのか 住みやすい環境をつく 域特性にあった都市基質	る	13			İ <u>V</u>	<u>体化複々線化</u>	<u>IC Y V L</u>	。 民主法から	<u> </u>		
	名科	ī		単位	平成22年度 (決算)	平成23年度 (決算)	平成24年原 (決算)(A		-成25年度 章見込み)(B)	平成26年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
動指標(事務事業	二篇以川间以体化復	マ 緑 促 進 協議会	ア	回	(777)	(7(31)	(2)(3)	1	1	1	1	(2) (11)
活動量を表す指標)	- 140 B3-191.53		イ									
象指標(対象の大	立体化事業区間		ア	k m			1	3.1	13.1	13.1	13.1	
さを表す指標)	複々線化事業区間		1	k m				3.1	13.1	13.1	13.1	
る意図の達成度を表す	☆ 立体化した距離 		ア	k m k m			1	3.1	13.1 0	13.1	13.1 13.1	
標)	合地域の特性にあった	- 基盤整備かられ	7	%				64	72.7	75		
- 位成果指標(編 の達成度を表す指標)	<u>ていると思って民の制</u> 生活に必要な施設等/ い環境であると感じて	うかり、住みやす いる ませの割合		%			6	3.6	74	75	ļ	
)事務事業コス				1	平成22年度	平成23年度	平成24年原	<u> </u>	成25年度	平成26年度	目標年度	差額
		7V 1 W		単位	(決算)	(決算)	(決算)(A	(決	算見込み)(B)	(当初予算)	(目標値)	左領 (B)-(A)
	正規職員 延べ業	従事人数 務時間		人 時間				4 30	4 30	4 30		
1 1-15 2 -	正規職員人			千円	0	0	1	50	150	150	0	
人に係るコ スト	延べ業	務時間		人 時間								
	再任用職員》 嘱託職員	人件費計(D) 従事人数		千円 人	0	0		0	0	0	0	
_	延べ業 嘱託職員人	務時間		時間 千円	0	0		0	0	0	0	
支 出	人に係る二	スト計(F)		千円	0	0	1	50	150	150	0	
丸 ┃ 沢 ┃物に係るコ	,	‡費 うち委託料		千円 千円								
スト	維持初			千円								
	物に係るコ	スト計(G) h 毒		千円	0	0		0	0	0	0	
移転支出		費等		千円				50	50	50		
的なコスト	繰出 移転支出的な			千円 千円	0	0		50	50	50	0	
その他		O他		千円								
				千円	0	0	2	00	200	200	0	
	国庙古山全			千円								
収	国庫支出金 都支出金			千円								
穴 入 丸	分担金及び負担 使用料及び手数	⊒重 及料		千円 千円								
入 訳	繰入金 その他			千円 千円								
	収入計(J) 収支差額(K)=(J)-(千円	0	0		0 00	-200	-200	0	
	一般財源投入割合			0/6	#DIV//01			N%	100%	100%	#DIV/0I	

2	評価の部(CHECK)*原則は事後評	・	:徐中評価		
公	公共関与の妥当性	見直し余地がある	【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部	に反映
与性評	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?		【以下に理由を記入】 体化複々線化を促進するた。	め、関係市町村と協力して協	議会活動をする必要がある
	成果の向上余地		【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部	に反映
	成果を向上させる余地はあるか?成果 の現状水準とあるべき水準との差異は ないか?何が原因で成果向上が期待で きないのか?	中央線連続立体化交差事 続立体交差事業が完了し けを行う必要があるため。	た。現在は複々線についての	手度には西側区間の高架化が が調査・検討を進めており、複	
	廃止·休止の成果への影響	影響無 【以下に理 ✓ 影響有 【その内容		改善方向の部に反映	
効	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	都市計画決定に基づ〈事業	業の促進であり、また、南北市	市街地の一体化による交通の 果を目指す本事業は、公益の	
	類似事業との統廃合・連携の可	他に手段がある	(具体的な手段,事務事業)		
	能性 目的を達成するには、この事務事業以 外他に方法はないか?類似事業との統 廃合ができるか?類似事業との連携を 図ることにより、成果の向上が期待でき るか?		ない 【以下に理由を記え 【以下に理由を記入】 「差事業は完了したが、今後		
活	動指標・対象指標・成果指標の推移、	公共関与性評価、有効性	評価から見たこの事務事業の	か課題は?	
効率	事業費の削減余地・歳入の確保 余地 成果を下げずに事業費を削減できない か?(仕様や工法の適正化、住民の協 力など) さらなる歳入を確保できないか?	■業費削減(歳入確保) ■業費削減(歳入確保) 最小限の事業費で実施し	余地がない 【以下に理由を		牧善方向の部に反映
性	人件費(延べ業務時間)の削減		【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部	に反映
一個	余地 やリ方を工夫して延べ業務時間を削減 できないか?成果を下げずにより正職 員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)		[以下に理由を記入] 务時間で実施していると考え	るため。	
	受益機会·費用負担の適正化余 地	見直し余地がある	【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部	に反映
公亚	事業の内容が一部の受益者に偏ってい		【以下に理由を記入】 それ通の四海化等、名/のま	アナチの利便性が向しする	t- h
一性	事業の行行が、同じの支配を行っているで、 て不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	用がいはいらい 体化によ	3文題の口消化寺、夕 (の山	式主治 の利使性が 判工する	<i></i>
事	l 務事業コスト、効率性評価、公平性評	」 F価から見たこの事務事業の	の課題は?		
3	評価結果の総括と今後の方向性(次	7年度計画と予算への反映	(ACTION)		
	1次評価者としての評価結果	(TANDET F WAN	(2) 全体総括(振り)返り、反省点) 『都等とより綿密な情報共有:	ᅕᇒᅩᅅᄑᅑᆂᅩ
	公共関与妥当性 🗾 適	切 見直し余地を		、1945日のソ神山は旧形共行。	に 区 の 次 爻 (1.の)の。
	有効性 適	切	51)		
	効率性	切見直し余地を	51)		
		— 切 ■見直し余地あ	51)		
(3)	今後の事業の方向性(改革改善案)			(4) 沙革	・改善による期待成果
		会·連携 ✓ 事業のやり方i ■ 事業のやり方改善(公平性ない)		(廃止・化	木止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 位 提 性 氏 本 低 × エート
,	76# 76####### ! — *** !	م <u>به ۱ مه ۱ </u>			
	改革 , 改善を実現する上で解決すへ 係市町村との情報交換を行う。	(き課題(壁)とその解決策			
170					
(C)	ト記(2)で租业維持なエニック」とは	2今 この事級事光けじのり	・ふか骨能とかわげ日本し 麻	ニートかりキオかっ	
70)	上記(3)で現状維持をチェックした場	1口、Cの手份尹耒はCのよ	<u>、ノは1八窓には1りは兄且し </u>	<u> шсなりあり /J、 : </u>	
1					

事務事業名	10	国土利用計画法に基づく土地取引事務	策			亥当する場合、ここか! 選択して〈ださい
政策名	4	4 まちをつくる	所属部	まちづくり推進本部	所属課	南部地域整備課
施策名	25	施策25 都市基盤の整備	所属係	用地担当	課長名	蛯谷常久
予算科目		会計 款 項 目 事業コード	法令根据	処 なし		
事業期間		単年度のみ 単年度繰返		期間限定複数年度 (\$49 年度	~	年度)

正士利用計画法に基づく土地取引事務は、一定面積以上の土地の取引があった場合、土地の適正な利用のために取引の当事者が市に届出をする制度である。また、届出件数を基準とした土地取引の規制に関する経由事務費等交付金の交付事務を行っている。 (事務の内容) 一定面積以上の土地取引を行った当事者(買主)が、契約締結後2週間以内に「土地売買等届出書」を市に提出する。 市は意見を付して受領した書類を都知事宛に送付する。 前年度の届出件数をもとに、「土地取引の規制に関する経由事務費等交付金」の交付事務を行う。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)	
(1) 事務事業の目的と指標	
手段(主な活動)	
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)	
国土利用計画法に基づく届出の受理及び東京都への経由提出事務	
土地取引の規制に関する経由事務費等交付金の交付事務	
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)	
国土利用計画法に基づく届出の受理及び東京都への経由提出事務	
土地取引の規制に関する経由事務費等交付金の交付事務	
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
対象(註、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
一定面積以上の土地の取引を行うもの	□ 地の適正な利用
は果(どんな結果に結び付けるのか)	
市民・事業者が、住みやすい環境をつくる。	
市内全域で、地域特性にあった活用がされている。 (快適な生活環境や暮らしやすい地域づくりが推進さ	さわる)
(2)各指標等の推移	C1000)
157月1日第55-97月1	┃ 巫成24年度 ┃ 巫成25年度 ┃ 巫成26年度 ┃ 日煙年度 ┃ 美類

	19									
	名称		単位	平成22年度 (決算)	平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)(A)	平成25年度 (決算見込み)(B)	平成26年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
活動指標(事務事業	国土利用計画法に基づく届出件数	ア	件			2	1			
の活動量を表す指標)		1								
対象指標(対象の大	土地の取引届出件数	ア	件			2	1			
きさを表す指標)		1								
	土地の取引届出面積	ア	m²			11392	2731			
ける意図の達成度を表す 指標)		1								
上位成果指標(結	生活に必要な施設等かあり、住みや9 1.1環境であると感じて1.1名市民の割合 各地域の特性にあった基盤整備がされ	ア	%							
	ていると思う市民の割合	1	%							
(3)重発重業コス	の推移									

(2)耳		(1)名を思う市民の割合 1				l	l .	l .		
(<u>○)</u> ∋	が手未しへ	1071年4夕	1	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標年度	差額
			単位	(決算)	(決算)		(決算見込み)(B)		(目標値)	左領 (B)-(A)
		正規職員従事人数	人	(,	(,	3	3	3	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	
		延べ業務時間	時間			20	20	20		0
										0
			-							Ö
		正規職員人件費計(C)	千円	0	0	100	100	100	0	Ö
	人に係るコ	再任用職員従事人数	人							
	スト	延べ業務時間 再任用職員人件費計(D)	人 時間 千円							0 0
		再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託職員従事人数	人							
		延べ業務時間	時間							0 0
支		嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0	0
出		人に係るコスト計(F)	千円	0	0	100	100	100	0	0
内		物件費	千円							0 0
訳	物に係るコスト	うち委託料	千円							0
		維持補修費	千円							0
		4m (- /5 2 - 2 ± / 6 \	7.00			0	0	0	0	
		物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0	0
	移転支出 的なコスト	扶助費 補助費等	千円 千円							0
			千円							0
		────────────────────────────────────	千円	0	0	0	0	0	0	0
				0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円							0
		支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	0	0	100	100	100	0	0
-		хшп (<i>і)=</i> (і <i>)т</i> (о <i>)т</i> (і і)	113	U	U	100	100	100	0	
		 国庫支出金	千円							<u> </u>
		四岸又山立 和古山仝	千円			40	37	40		U
収		都支出金 分担金及び負担金 使用料及び手数料				40	31	40		S
入			十一十八) N
内			千円							0
訳		繰入金 その他	十二十月							0 0 -3 0 0 0
		200								Ö
		収入計(J)	千円	0	0	40	37	40	0	-3
		収支差額(K)=(J)-(I)	千円	0	0	-60	-63	-60	0	-3 -3
		一般財源投入割合	%	#DIV/0!	#DIV/0!	60%	63%	60%	#DIV/0!	

1	並供の郊(ではない)と原則は東後部	『体 ただし 海粉左 安東光』	+`全由証/再			
公公	評価の部(CHECK) * 原則は事後部 公共関与の妥当性	見直し余地がある	【以下に理由を記		改革·改善方向	可の部に反映
与性評	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、 民間や受益者ができる事業か?かつ、 行政が行うとした場合、国・都が行う事	✓ 妥当である 国土利用計画法に基づく 村の長を経由する事務となる。		が行うべきものであ	る。国土利用計	画法第15条の規定により、市町
価	業か、それとも市が行う事業か? 成果の向上余地	向上余地がある	【以下に理由を記	λ1 3	改革·改善方向	の部に反映
	成果を向上させる余地はあるか?成果 の現状水準とあるべき水準との差異は ないか?何が原因で成果向上が期待で きないのか?	✓ 向上余地がない 毎年の件数も少なく、提出	【以下に理由を記	入】		
	廃止・休止の成果への影響		里由を記入】	3 改革·改善方	向の部に反映	
効性	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	大きい		一定面積以上の土	地の取引に関す	する届出ができなくなり、影響が
	類似事業との統廃合・連携の可能性目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統 院合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	他に類似事業がない。	ない 以下に 【以下に理由を記	理由を記入】 理由を記入】 入】		善方向の部に反映
活	動指標・対象指標・成果指標の推移、	、公共関与性評価、有効性	:評価から見たこの	事務事業の課題に	は?	
特	になし。					
効率	事業費の削減余地・歳入の確保 余地 成果を下げずに事業費を削減できない か?(仕様や工法の適正化、住民の協 力など) さらなる歳入を確保できないか?	■ 事業費削減(歳入確保) ■ 事業費削減(歳入確保) 毎年の件数も少なく、提出	余地がない 【以	下に理由を記入】 下に理由を記入】 恵に処理しており、		文革·改善方向の部に反映 RN。
性評	人件費(延べ業務時間)の削減 余地	削減余地がある✓ 削減余地がない	【以下に理由を記 【以下に理由を記		改革·改善方向	可の部に反映
	ホルー やり方を工夫して延べ業務時間を削減 できないか?成果を下げずにより正職 員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	毎年の件数も少なく、提出			削減の余地はな	Ct 1.
	受益機会·費用負担の適正化余 地	見直し余地がある	【以下に理由を記	入] 3	改革·改善方向	可の部に反映
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?			ことが、快適な生活	舌環境や暮らし [、]	やすい地域づくりを推進すること
	1 務事業コスト、効率性評価、公平性語 になし。	単価から見たこの事務事業	の課題は?			
3	評価結果の総括と今後の方向性(次	次年度計画と予算への反映	(ACTION)			
(1)) 1次評価者としての評価結果 公共関与妥当性 グ適		事務量求めら			いるが、今後も一層の効率性が
	有効性					
	効率性	i切見直し余地。 	あり			
	公平性	i切 見直し余地。	あり			
✓) 今後の事業の方向性(改革改善案) 廃止	合・連携 事業のやり方改善(公平 事業のやり方改善(公平 ない)				改革・改善による期待成果 を
(5)) 改革 ,改善を実現する上で解決す^	ヾき課題(壁)とその解決策				
) 上記(3)で現状維持をチェックした場 土利用計画法が改正され、市の事務			<u> </u>)ますか?	
1						

		•				
事務事業名	11	国立市土地開発公社運営支援事業	策			該当する場合、ここか 選択してください
政策名	4	4 まちをつくる	所属部	まちづくり推進本部	所属課	南部地域整備誤
施策名	25	施策25 都市基盤の整備	所属係	用地担当	課長名	蛯谷常久
予算科目		会計 款 項 目 事業コード	法令根据	処 公有地の拡大の推進に	に関する法	律
事業期間		✓ 単年度のみ ✓ 単年度繰返		期間限定複数年度 (S61年度	~	年度)

国立市土地開発公社の管理運営。 日々の収入伝票(駐車場収入)等経理事務。 南口駐車場の管理委託契約事務。経営状況等の報告事務等 国立市からの先行取得依頼に基づく用地買収業務(国立市と先行取得依頼契約を締結し、購入代金を金融機関等から借入れるための手続き及び買収の契約締結その後の登記事務など。)及びその後の管理 国立市利子補給補助金の申請事務。 公社の予算書及び決算書の作成(日々の収支伝票及び公社の借入金、公有用地の簿価額の把握、固定資産減価償却額の把握等をし、決算書を作成する。その決算額などを参考 に新年度予算書を作成する。) に、新年度予算書を作成する。)

1 現状把握の部(PLAN) (DO) (1) 事務事業の目的と指標 手段(主な活動)

| マーチャン (エータ・)| 1月11 | 1月12
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動) 国立市土地開発公社の評議員会及び理事会開催、南口駐車場の管理運営、用地買収費の借換、25年度決算書及び27年度予算書作成

対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 国立市土地開発公社 国立市全域 国立市土地開発公社所有の土地 結果じんな結果に結び付けるのか)

市民・事業者が、住みやすい環境をつくる。

市内全域で、地域特性にあった活用がされている。(地域の秩序ある整備)

(2)各指標等の推	移									
	名称		単位	平成22年度 (決算)	平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)(A)	平成25年度 (決算見込み)(B)	平成26年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
	先行取侍依親に奉ノ、用地の負収及ひ 売却	ア	m²			0	0	1000		
	所有地の管理運営	1	箇所			2	2	2		
対象指標(対象の大	国立市土地開発公社	ア	団体			1	1	1		
	所有地の面積	1	m²			6175	6175	6175		
成果指標(対象にお	国立市土地開発公社可決議案数	ア	件			6	6	6		
	元行取得依頼に基って用地の負収及び 売却	1	m²			0	0	1000		
上位成果指標(結	生活に必要な施設等かあり、住みや9 1.1環境であると感じて1.13市民の割合 各地域の特性にあった基盤整備がされ	ア	%							
	ていると思う市民の割合	1	%							
(3)事務事業コス	トの推移		_		•		•	•	•	•

意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

適正に管理される。

適正な運営が図れる。 国立市に代わり、フレキシブルに土地の先行取得を行うことができる。

			単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標年度	差額
			丰田	(決算)	(決算)	(決算)(A)	(決算見込み)(B)	(当初予算)	(目標値)	(B)-(A)
		正規職員従事人数	人			4	4	4		
	ľ	延べ業務時間	時間			450	450	450		0
										0
										0
		正規職員人件費計(C)	千円	0	0	2,250	2,250	2,250	0	0
	人に係るコ	再任用職員従事人数 延べ業務時間	A			,	,	,		
	スト	延べ業務時間	時間							0
		再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託職員従事人数	,			-	-	-		
		延べ業務時間	時間							0
支		延べ業務時間 嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0	0
出		人に係るコスト計(F)	千円	0	0	2,250	2,250	2,250	0	0
内		物件費	千円			_,	_,	_,;		0
訳	4-1-1	うち委託料	千円							0
D/\	物に係るコー	維持補修費	千円							0
	スト	MC19101075								0
	物に係るコスト計(G)		千円	0	0	0	0	0	0	0
		扶助費	千円			-	-	-		0
	移転支出 のなコスト	補助費等	千円							0
		繰出金	千円							Ô
		移転支出的なコスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	0
	7.00									0
	その他	その他	千円							0
	<u> </u>	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	0	0	2,250	2,250	2.250	0	0
		文出計(:)=(: /:(0/:(:)/	113	0	0	2,200	2,200	2,200	0	0
		日度士山今	ヹ゙゙゙ヹ							<u> </u>
		四岸又山立 初士山今	千円 千円							<u> </u>
収		国庫支出金 都支出金 分担金及び負担金 使用料及び手数料 繰入金 その他	丁口							<u> </u>
入		プ担本及び貝担本 	1 TH							Ü
内		世界科及の主教科	千円 千円 千円 千円							Ü
訳			1 TH							Ü
		てい世	十円							, o
		117 X ±1 (1)	7.11	0	_	_				0
		収入計(J)	千円	ů	0	0	0	0	0	0
		収支差額(K)=(J)-(I)	千円	0	0	-2,250	-2,250	-2,250	0	0
		一般財源投入割合	%	#DIV/0!	#DIV/0!	100%	100%	100%	#DIV/0!	

า	評価の部(CHECK)*原則は事後評	7価 ただし海粉年度車器	计全由标准			
公	会議 公共関与の妥当性	見直し余地がある	【以下に理		3 改革·改善方向	の部に反映
与	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、	✓ 妥当である・地域の秩序ある整備をはないと考える。	【以下に理 行うには、土		は必要であり、民間や	受益者に委託するような事業で
評	民間や受益者ができる事業か?かつ、 行政が行うとした場合、国·都が行う事 業か、それとも市が行う事業か?	వ .	引しての情報	は、市が正確に迅速	に把握できるため、国	立市が支援することは適当であ 以上のことを考
	成果の向上余地	え、妥当と考える。 向上余地がある	以下に理		3 改革·改善方向	の部に反映
	成果を向上させる余地はあるか?成果 の現状水準とあるべき水準との差異は ないか?何が原因で成果向上が期待で きないのか?	✓ 向上余地がない 本事業の目的は、土地間 ため、市の予算との関連		理運営業務の支援		用地取得·管理及び処分である
	廃止・休止の成果への影響		理由を記入】	3 改革·改	善方向の部に反映	
効性	事務事業を廃止・休止した場合の影響 の有無とその内容は?(そもそも、この 事業は、施策の目的や公益の増進に役 立っているか?)	✔】影響有 【その内 国立市に代わり、フレキ なくなる。	— •	也の先行取得をしてい	いたものができなくなる	と、地域の秩序ある整備ができ
	類似事業との統廃合・連携の可	他に手段がある		(手段,事務事業)	1 275# 75	*
	能性 目的を達成するには、この事務事業以 外他に方法はないか?類似事業との統 廃合ができるか?類似事業との連携を 図ることにより、成果の向上が期待でき るか?	無続廃合・連携ができる。 続廃合・連携ができる。 ・連携ができる。 ・他に手段がない。 ・他に類似事業がない。		以下に理由を記入) 以下に理由を記入) 由を記入]		善方向の部に反映
活!	動指標・対象指標・成果指標の推移、	公共関与性評価、有効性	性評価から見	たこの事務事業の	課題は?	
特	になし。					
効率	事業費の削減余地・歳入の確保 余地 成果を下げずに事業費を削減できない か?(仕様や工法の適正化、住民の協 力など) さらなる歳入を確保できないか?	事業費削減(歳入確保 学事業費削減(歳入確保 事業費は利子補給補助)余地がない	【以下に理由を記 【以下に理由を記 、利子補給も市の意	[人]	革·改善方向の部に反映 R地はない。
性	人件費(延べ業務時間)の削減	削減余地がある	以下に理		3 改革·改善方向	の部に反映
	余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減 できないか?成果を下げずにより正職 員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	✓ 削減余地がない 予算の作成・決算書の作 常の経理伝票等であり、		発公社の評議員会別		立駅南口駐車場管理運営、日 い。
	受益機会·費用負担の適正化余 地	見直し余地がある	【以下に理	由を記入】	3 改革·改善方向	の部に反映
公平性評価	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?			あるため、設立目的を		
	 務事業コスト、効率性評価、公平性語 になし。	┃ ₽価から見たこの事務事績	業の課題は?			
	<u>評価結果の総括と今後の方向性(次</u> 1次評価者としての評価結果	(年度計画と予算への反	映)(ACTION)	<u>)</u> (2) 全体総括(振り)	返り、反省点)	
	公共関与妥当性	切 見直し余地	也あり			E、公社所有土地は2ヵ所あり、 市との調整がつかず現在保留
	有効性	切 見直し余地		中の道路用地である 要になって〈ると考え		性を存続させていくか検討が必
	効率性	切 見直し余地	也あり			
	公平性	切 見直し余地	也あり			
	今後の事業の方向性(改革改善案) 廃止	合·連携 事業のやり 事業のやり方改善(公 ^立	方改善(有効性 平性改善)	- 改善)	` '	牧革・改善による期待成果 止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加
						上
(5)	改革,改善を実現する上で解決すべ	(き課題(壁)とその解決領	策			
	上記(3)で現状維持をチェックした場 地開発公社の解散。	合、この事務事業はどの)ような状態と	なれば見直し・廃止	となりますか?	
	ピロカリナビム、アエリノ用件目X。					

事務事業名	12	国立市土地開発公社利子補給事務	策			該当する場合、ここから 選択してください
政策名	4	4 まちをつくる	所属部	まちづくり推進本部	所属課	南部地域整備課
施策名	25	施策25 都市基盤の整備	所属係	用地担当	課長名	蛯谷常久
予算科目		会計 款 項 目 事業コード	法令根据	国立市土地開発公社 	に対する利	「子補給補助金交付要
事業期間		単年度のみ 単年度繰返		期間限定複数年度 (H10 年度	~	年度)

車	貉	車	华	胭	审

事務事業概要 ①国立市土地開発公社が国立市からの依頼により用地買収をする。 同公社が用地を買収するため、金融機関などから資金を借り入れる。 借り入れ資金の利息分のうち城山公園整備用地(本町学童用地)については全額を、国立駅南口公共施設等用地分は1/2を公社が国立市に補助金申請をする。 同申請に基づき補助金を交付する。 補助金の実績報告を提出させる。

現状把握の部(PLAN) (DO)
1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
国立市利子補給補助金の交付

平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動) 国立市利子補給補助金の交付

対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 国立市土地開発公社保有土地の簿価額

意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 借入金利息分の簿価額への反映が抑えられ、買い戻し価格の抑制につながる。

結果(どんな結果に結び付けるのか)

一部末(とんる記書に高います) 市民・事業者が、住みやすい環境をつくる。 市内全域で、地域特性にあった活用がされている。(土地開発公社業務の円滑な運営) (2)各指標等の推移

	15									
	名称		単位	平成22年度 (決算)	平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)(A)	平成25年度 (決算見込み)(B)	平成26年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
活動指標(事務事業	国立市利子補給補助金の交付	ア	件			1	1	1		
の活動量を表す指標)		1								
対象指標(対象の大	国立市土地開発公社保有地の簿価額	ア	件			3083969	3083969	3083969		
きさを表す指標)		1								
	買い戻し価格の抑制	ア	m²			5021	5044	4745		
ける意図の達成度を表す 指標)		1								
上位成果指標(結	上活に必要な他設等かのり、住みや9 い環境であると感じている市民の割合 各地域の特性にあった基盤整備がされ	ア	%							
果の達成度を表す指標)	古地域の特性にあった基盤整備がされ ていると思う市民の割合	1	%							
(3)事務事業コス	トの推移									
		- 7		日代の仕事	日代2年中	出たる仕事	ᅲᅂᄹᇠ	出たら仕中	口插左击	- 学知

			単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標年度	差額
	1	工程聯旦公事工		(決算)	(決算)	(決算)(A)	(決算見込み)(B)	(当初予算)	(目標値)	(B)-(A)
		正規職員従事人数				1	1	1 10		
		延べ業務時間	時間			10	10	10		0
										Ü
		工担聯号「伊建士/で)				50	FA	FA		U
	しーダフコ	正規職員人件費計(C)	千円	0	U	50	50	50	0	0
	人に係るコスト		上 時間	•						
	7,	再任用職員従事人数 延べ業務時間 再任用職員人件費計(D)	一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一			0	0	0	0	0
		一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一		0	0	0	U	0	0	0
		嘱託職員従事人数 延べ業務時間	人 時間							0
+			千円	0	n	0	0	Ω	0	0
支出	L	人に係るコスト計(F)	千円	0	0	50	50	50	0	0
内内	I	物件費	千円	0	0	30	30	30	0	0
訳		うち委託料								Ő
司人	物に係るコ	維持補修費	- 十二十二							0
	スト	METO IN INC.								0
	 	物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0	0
		扶助費	千円			_	_		-	0
	移転支出	補助費等	千円				4.658			4,658
	的なコスト	繰出金								0
		移転支出的なコスト計(H)	千円	0	0	0	4,658	0	0	4,658
	その他	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,								0
	ての他	その他	千円							0
		支出計(I) =(F)+(G)+(H)	千円	0	0	50	4,708	50	0	4,658
										0
		国庫支出金	千円							0
収		都支出金 分担金及び負担金	千円							0
4X λ		分担金及び負担金	千円							0
内内		使用料及び手数料 繰入金	千円							0
訳		繰入金	千円							0
D/		その他	千円							0
										0
		収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	0
		収支差額(K)=(J)-(I)	千円	0	0	-50	-4,708	-50	0	-4,658
		一般財源投入割合	%	#DIV/0!	#DIV/0!	100%	100%	100%	#DIV/0!	

າ	評価の部(CHECK) * 原則は事後評	7価 ただし海粉年度事業日	· 全由部価	
公公	公共関与の妥当性	見直し余地がある	【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
共	なぜこの事業を行政が行わなければな		【以下に理由を記入】 拡大の推進に関する法律に基	基づき、都市の健全な発展と秩序ある整備を促進する
与	らないのか?税金を使う必要があるか、	め国立市からの先行取得	衣頼に基づき、用地買収を行	っている所である。同買収用地はいずれは国立市が
評	民間や受益者ができる事業か?かつ、 行政が行うとした場合、国・都が行う事	価(用地買収費の借入金の である。	の利息も含む。)で買戻すこと。	となっているため、買い戻し価格を抑制するために必
価	業か、それとも市が行う事業か?		ハナに四土とつい	
	成果の向上余地	□ 向上余地がある □ 向上余地がない	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を向上させる余地はあるか?成果 の現状水準とあるべき水準との差異は	利子補給を行うことにより、	国立市が土地開発公社から	買戻す時の簿価を抑えることができる。また、土地開発
	ないか?何が原因で成果向上が期待で	公任も円消に業務の連合	かじさる。この2点か成果の取	大の目的と考えられるので、向上の余地はない。
	きないのか?	見線位 プンプライ	ホナ キコ	b 美 ナ 白 の 初 L C III
	廃止·休止の成果への影響	■ 影響無 【以下に理✓ 影響有 【その内容		牧善方向の部に反映
有	事務事業を廃止・休止した場合の影響 の有無とその内容は?(そもそも、この	本事業を休止あるいは廃 円滑に事業を進めることに		開発公社から買戻すときの用地価格が膨らむことと
杜	事業は、施策の目的や公益の増進に役	口角に事業を進めることに	- 歌音が出る。	
評価	立っているか?)			
11111				
	類似事業との統廃合·連携の可 能性	他に手段がある 統廃合・連携ができる	(具体的な手段,事務事業) 5 以下に理由を記入	、】 3 改革·改善方向の部に反映
	目的を達成するには、この事務事業以	統廃合・連携ができた	い 【以下に理由を記入	
	外他に方法はないか?類似事業との統 廃合ができるか?類似事業との連携を	✓ 他に手段がない他に類似事業がない。	【以下に理由を記入】	
	図ることにより、成果の向上が期待できるか?	BICKINT XX		
活	° ′′ · 動指標·対象指標·成果指標の推移、	」 公共関与性評価、有効性	評価から見たこの事務事業の)課題は?
	になし。			
1র্ঘ		I	A 101 101	
	事業費の削減余地·歳入の確保 余地	事業費削減(歳入確保) 事業費削減(歳入確保)		
	成果を下げずに事業費を削減できない	事業費は利子補給額なの		
効	か?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)			
率	さらなる歳入を確保できないか?			
性評	人件費(延べ業務時間)の削減 余地		【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減			、これ以上の業務時間の削減はできない。
	できないか?成果を下げずにより正職 員以外の職員や委託でできないか?			
	(アウトソーシングなど)			
	受益機会・費用負担の適正化余	見直し余地がある	【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
公	地	✓ 公平·公正である	【以下に理由を記入】	
平	事業の内容が一部の受益者に偏ってい	本事業を行うことにより、業	務の運営を円滑に推進し、地	2域の秩序ある整備と市民福祉の増進に貢献できるた
評	て不公平ではないか? 受益者負担が公平·公正になっているか?	め、本事業の受益機会など	のひに費用負担は公平公正で	ేదినం,
価				
L	75 本		D-1911-1-1-1-1	
争特	<u>務事業コスト、効率性評価、公平性評</u> になし。	1 から見たこの事務事業(ル 課題は?	
3	評価結果の総括と今後の方向性(次	て年度計画と予算への反映		
(1)	1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り 国立市が土地開発	返り、反省点) 6公社から用地を買戻す時の価格を抑制するためで
	公共関与妥当性 🗾 適	切見直し余地は		置営及び都市基盤整備にも必要な事業と考える。
	有効性	切見直し余地は	51)	
	効率性 ブ適	 切 □見直し余地は	51)	
	公平性	切見直し余地は	עפ	
(3)	今後の事業の方向性(改革改善案)		76 * / * * * * * * *	(4) 改革・改善による期待成果
	廃止		改善(有効性改善) 生改善)	(廃止·休止の場合は記入不要)
	現状維持(従来通りで特に改革改善をし	ない)		
Ш	の意向もあり、改善の余地なし。			
				成 (集 持
				低
				T × ×
(5)) 改革 , 改善を実現する上で解決すべ	(壁)とその解決策		
/01	トロ(2)で明小舟井ナイニ・カーナギ	14分 - の声の声光はじへに	これは能したもばロギー 声:	トレかりますかっ
	上記(3)で現状維持をチェックした場 地開発公社の解散。	合、この事務事業はどのよ	<u>うな状態となれば見直し・廃</u> 」	上となりますか?
		<u>合、この事務事業はどのよ</u>	うな状態となれば見直し・廃」	上となりますか?

			事務	事	業マ:	ネジメントシー	-ト(兼 事	務事業コ	スト計算書)		
	事系	務事業名 <u></u>	7	国工	立市公	·共用地等価格署	客查委員会運	営事業	実施計画策		点施策に該当 当項目を選択	する場合、ここから してください
	I	政策名 -	4			4 まちをご	つくる	A	「属部 まちつ	びり推進本部	所属課	ョ ョ 部 地 域 整 備 課
	ħ	施策名 -	25			施策25 都市基		Pi		月地担当	課長名	蛯谷常久
		予算科目	2	. 計 -般	款	2 月 月 9 0	事業コード 1 0 5 4 0	0 }		市公有財産規則 市公共用地等価4	格審査委員会	 規程
		事業期間			単年度の		単年度繰返		期間	限定複数年度 S55 年度	~	年度)
国新事务国委審	ででは、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	(事業開始の経過、事業(也等価格審査委員会運営 発生する事業である。各系 国立市公共用地等価格 地等価格審査委員会の を審査し、出席委員の過 主管課へ送付する。 者からの質問などに対応	事業は国立市 条件が発生した 審査委員会付記 委員を召集し、記 過半数で議案を	が所 都度 義依頼 国立	有する 、委員: 順を受け 市公共	普通財産の払い下1 会は開催される。 けた後、用地担当(国 用地等価格審査委)	ブを希望する場 国立市公共用地 員会を開催する	合、国立市が土 [‡] 等価格審査会事 。				貸借契約を締結・
) 事	状把握の部 務事業の目 段(主な活動											
成2	25年度の実	』) 績(平成25年度に行った: 審査委員会を10回実施し		計を	行った							
対	市公共用地 象(誰、何を	業計画(平成26年度に計 等価格審査委員会の開催 対象にしているのか)* 等価格審査委員会議案	Ė		力) 		土	意図(この事業) 地等の価格およ		どう変えるのか) 速に適正に評定:	 	
民 内	事業者が、	吉果に結び付けるのか) 住みやすい環境をつくる 或特性にあった活用がされ 移				W. P.OO. T. T.	W thooks for			T WHOCK F		·····································
		名称			単位	平成22年度 (決算)	平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)(A)	平成25年度 (決算見込み)(B		目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
動	旨標 (事務事業 最を表す指標)	公共用地等価格審查委 公共用地等価格審查委		+				8	ł	-+		
象	指標(対象の大	公共用地等価格審查委		イ ア				14 14		<u> </u>		
を表	す指標)			1								
意图	指標 (対象にお 図の達成度を表す	価格審査委員会可決議 再審査件数	案数 	アイ	14			14 0	∤		<u> </u>	
票)	成果指標(結	生活に必要な施設寺から	のリ、仕みやり る市民の割会					0		,		
D達		い環境であると感じてい 各地域の特性にあった。 ていると思う市民の割合	を監整備がされ ・	1	%							
事	務事業コスト	トの推移			単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標年度	
Т		正規職員従			 人	(決算)	(決算)	(決算)(A) 3	(決算見込み)(B 3	3		(B)-(A)
		延べ業務	i中(自)		時間			336	336	336		0
		正規職員人件			千円	0	0	1,680	1,680	1,680		0 (
	人に係るコ スト	再任用職員? 延べ業務	時間		人 時間							0
		再任用職員人 嘱託職員従	事人数		千円 人	0	0	0	0	0		
Z		延べ業務 嘱託職員人件	F費計(E)		時間 千円		0	0	0			0
1		人に係るコス 物件質	(ト計(F) 豊		千円		0	1,680 1,390	1,680 1,195			0 -199
7 I	物に係るコ		委託料		千円 千円			1,292	1,096	1,237		-199 -190
	スト	物に係るコス			千円		0	1,390	1,195	1,365		0 -19
ľ	移転支出	技助 補助費	貴		千円			1,000	1,100	1,000		(
	的なコスト	繰出3	金		千円			0				0 (
ŀ	その他	移転支出的なコ					0	0	0	0		0 (
Ĺ	,0	その他 支出計(I) =(F)+(G)+	_		千円		0	3,070	2,875	3,045		0 -199
		国庫支出全			千円							(
Į.		国庫支出金 都支出金			十一十月				 			
ι		乙七岁五元五五	<u> </u>									
ζ		分担金及び貸担金 使用料及び手数料 繰入金	金 料		十二 千円 千円 千円							

千円

%

収入計(J) 収支差額(K)=(J)-(I) 一般財源投入割合 -3,045 100%

-2,875 100%

-3,070 100%

#DIV/0!

•			:/ =		
公公	評価の部(CHECK) * 原則は事後評 公共関与の妥当性	見直し余地がある 【以下に	理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映	
	なぜこの事業を行政が行わなければな らないのか?税金を使う必要があるか、	市が公共用地等の取得あるいは	:理由を記入】 売払いを行う際には、適	正な価格を評定する必要があり、その価格を審	查、決
性評	民間や受益者ができる事業か?かつ、 行政が行うとした場合、国・都が行う事	定する委員会は不可欠である。 また、本事業は市の財産を処分お	よび取得するために設	置されているものであり、市が行うべき事業であ	うる 。
1Щ	業か、それとも市が行う事業か? 成果の向上余地	向上余地がある 以下に	理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映	
	成果を向上させる余地はあるか?成果		:理由を記入) であり、この目的に照ら [・]	せば、現状はあるべき水準に達しているといえる	るため、
	の現状水準とあるべき水準との差異は ないか?何が原因で成果向上が期待で	成果を現状より向上させる余地は また、再審査も17年度に1件あった。	ない。 たのみであるため、現在	ではこれ以上成果を向上させる余地はない。	
	きないのか? 廃止・休止の成果への影響	影響無 【以下に理由を記			
効性	事務事業を廃止・休止した場合の影響 の有無とその内容は?(そもそも、この 事業は、施策の目的や公益の増進に役 立っているか?)	✓ 影響有 【その内容】 本事業を休止あるいは廃止した場の評定ができなくなるため影響が	場合は、本事業という審議	議の場を経ずに価格を算定する事となり、適正 金を受ける際には本事業の決定が用件として	
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以 外他に方法はないか?類似事業との統 廃合ができるか?類似事業との連携を 図ることにより、成果の向上が期待でき るか?	統廃合・連携ができる 統廃合・連携ができない	的な手段 , 事務事業) 【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】 に理由を記入】 に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映	
活	動指標・対象指標・成果指標の推移、	、公共関与性評価、有効性評価から	ら見たこの事務事業の記	果題は?	
特	になし。				
	事業費の削減余地·歳入の確保 余地	事業費削減(歳入確保)余地があ ・ 事業費削減(歳入確保)余地がな			₹
効率	が果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?	価格審査委員会の回数は複数の	議案をまとめて開催して	いるため、削減の余地はない。また、不動産鑑 ざき該当する議案のみ委託しており、削減の余	
性			:理由を記入】 :理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映	
	かり方を工夫して延べ業務時間を削減 できないか?成果を下げずにより正職 員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)		経調整、議案の作成、	主管課との連絡調整等であり、これ以上の業務 であると考える。	骑 時間
	受益機会·費用負担の適正化余 地	元直5次2000000000000000000000000000000000000	理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映	
1性	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	本事業にもとづいて円滑に用地が	理由を記入】 『取得できた場合、完成・ に費用負担は公平公正	後の公共施設等は基本的には市民だれもが利 である。	月用でき
	 務事業コスト、効率性評価、公平性詞	 平価から見たこの事務事業の課題	t ?		
特	になし。				
	評価結果の総括と今後の方向性(次	欠年度計画と予算への反映)(ACTIO			
(1)) 1次評価者としての評価結果			Dために設置されている事業のため、常に公平	
	公共関与妥当性 ✓ 適		求められるが、今後 である。	も公平性を維持しつつ一層の効率性が求めら	116所
	有効性 🗾 適				
	効率性				
(2)	公平性			(4) 改革・改善による期待成:	B
	今後の事業の方向性(改革改善案) 廃止 事業のやり方改善(効率性改善) 現状維持(従来通りで特に改革改善をし	合・連携 事業のやり方改善(有家 事業のやり方改善(公平性改善)	効性改善)	(4) 文章: 文音による知行が、 (廃止・休止の場合は記入 コスト 削減 維持 は 向 成 雑 果 低 下	要)
(5))改革 , 改善を実現する上で解決すへ	べき課題(壁)とその解決策			
<u> </u>			/		
) 上記(3)で現状維持をチェックした場 立市公共用地等価格審査委員会に				

			事 伤 =	事	まくべ	・ン入フトン・	一ト(兼 季	予務事業」	人「司	「异吉)			
	事和	務事業名	8	身	京地区	区用地対策連	絡協議会参画	事業	策	実施計画_		点施策に該当 当項目を選択	する場合、ここか
		·····································				4 まちを	つ(る	ы	「属部	まちづ	<u>。</u> くり推進本部		部地域整備認
			4										
	, n	施策名 ————————————————————————————————————	25	<u>≑</u> ∔	圭々	施策25 都市基 項 目	●盛の整備 事業コード	Pi	「属係		地担当	課長名	蛯谷常久
		予算科目	会	般	款 2	1 9 0	1 0 5 5 0	0 }	去令根拠				
		事業期間		単	年度のみ	· /	単年度繰返			期間限	定複数年度 S55 年度	~	年度)
		(事業開始の経過、事業 策連絡協議会の役割は		、詳	細。期間	限定複数年度事	業は全体像を記	[述]		,	- 1000 十1文		TIX)
グ連:	絡調整を行	得に関し、会員(都内のうる) う。 して、定例総会を開催し				の外郭団体等)ホ	目互で連絡調整を	Eはかり、適正か ^っ	つ円滑な	ぶ事務の推	注進をはたすため)、用地関係事	務の情報交換及
1) 平定开用平定开事手成例修地成例修	務事業の目 段(主な活動 25年度の実施 会を実施 会を実施 登4年度の施 書事施、月 86年度実施、月		<u>等の配布</u> 十画している主な 補償算定要領等	の酉				意図(この事業)					
地統計	担当職員 果(どんな糸 事業者が、	古果に結び付けるのか) 住みやすい環境をつくる 或特性にあった活用がさ	 3.		四海かす	夏黎の排准をけた	用: 化: 	地関係事務の情 が図れる。 				、知識の向上は	うよび情報の共有
	指標等の推	移		J. J		平成22年度	- 平成23年度	/	□ 平成	25年度	平成26年度	目標年度	差額
		名称			単位	(決算)	(決算)	(決算)(A)		20十反 !込み)(B)	(当初予算)	(目標値)	(B)-(A)
動	指標(事務事業	定例総会の回数		ア				1	ļ	1			
	量を表す指標)	研修会の実施		1				1		1			
象 さを表	指標 (対象の大 す指標)	用地担当職員数		アイ	人			3	 	2			
		 用地担当職員の研修等	<u> </u>	1 ア	日			3		3			
	の達成度を表す		7 5 7 11 EX	1					ł				
	↑里指棒,↔	 生活に必安な施設寺7 小環境であると感じてし	めり、仕みで9	1	%								
_ <u>リエ</u> の達	ペイト3日1示(結 成度を表す指標)	い環境であると感じてし 各地域の特性にあった ていると思う市民の割ぎ	基盤整備がされ	1	%				1				
)事	務事業コス	トの推移			1	亚成22年帝	亚战22年帝	平成24年度	· ₩₽	25年度	亚氏26年帝	目標年度	差額
			V 1		単位	平成22年度 (決算)	平成23年度 (決算)	(決算)(A)		込み)(B)	平成26年度 (当初予算)	(目標値)	差額 (B)-(A)
		正規職員征 延べ業績			人 時間			3 56		3 56	3 56		
		~			3,-3								
		正規職員人			千円	0	0	280		280	280		0
	人に係るコ スト	再任用職員 延べ業業	従事人数 8時間		人 時間								
	711	再任用職員人 嘱託職員?	、件費計(D)		千円	0	0	0		0	0		0
		延べ業績	务時間		時間								0
支出		嘱託職員人(人) 水に係るコ			千円 千円	0	0	0 280		280	0 280		0
支出为訳		物件			千円								
ΝĒ	物に係るコ スト	維持補			千円				<u> </u>				
	7.1	物に係るコス	スト計(G)		千円	0	0	0		0	0		0
	移転支出		費		千円 千円			14		14	14		
	的なコスト	繰出	金		千円								0
ŀ	スの仏	移転支出的な	」スト計(H)		千円	0	0	14		14	14		0
	その他	その 支出計(I) =(F)+(G)			千円 千円	0	0	294		294	294		0
						0	0	294		294	294		~
		国庫支出金 都支出金			千円 千円								
収入		都支出金 分担金及び負担	金 		千円								
内訳		使用料及び手数 繰入金	朴		千円 千円								
八		繰入金 その他			千円								
_ !		収入計(J)			千円	0	0	0		0	0		0
		収支差額(K)=(J)-(I			千円	#DIV/0I	0 #DIV/0!	-294 100%		-294 100%	-294 100%	#DIV/	0
		一般財源投入割合			%	#DIV/0!	#DIV/0!	100%		100%	100%	#DIV/	U:

2	評価の部(CHECK) * 原則は事後評	☑価 ただ」,複数年度重業Ⅰ	+涂中輕研	fi .		
公	公共関与の妥当性	見直し余地がある	【以下に理	閏由を記入】	3 改革・改善方向の部に反	映
与性評	なぜこの事業を行政が行わなければな	本事業は、公共用地を取 はたすことを目的としてい	得する事業 るため、各	事業主たる公共団	事務の連絡調整を行い、適正かつ 体および公共企業が行う事務であ 間や受益者がこの事業を行うことは	る。また、補償費の算
	成果の向上余地	向上余地がある		国由を記入	3 改革・改善方向の部に反	映
	成果を向上させる余地はあるか?成果 の現状水準とあるべき水準との差異は ないか?何が原因で成果向上が期待で きないのか?	✓ 向上余地がない 総会、研修ならびに情報:		∄由を記入】 の通知も適切に行∶	われていることから、成果を向上さ	せる余地はない。
	廃止・休止の成果への影響	■ 影響無 【以下に理 ✓ 影響有 【その内容	里由を記入 図】	】 3 改革·	改善方向の部に反映	
有効性評価	事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	本事業を休止あるいは廃	止した場合		テう組織がなくなり、それにより用地 領も配布されなくなるため、影響が	
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以 外他に方法はないか?類似事業との統 廃合ができるか?類似事業との連携を 図ることにより、成果の向上が期待でき るか?	他に手段がある 統廃合・連携ができ 統廃合・連携ができ ・ 他に手段がない 他に類似事業がない。	る ない	な手段 , 事務事業) 【以下に理由を記。 【以下に理由を記。 【由を記入】	入】 3 改革·改善方向の	部に反映
活	^{wハ・・} 動指標・対象指標・成果指標の推移、	<u> </u> 公共関与性評価、有効性	評価から	見たこの事務事業の	の課題は?	
特	 になし。					
	事業費の削減余地・歳入の確保	事業費削減(歳入確保)	余地がある	【以下に理由を	記入】 3改革·改善7	うの部に反映
効率	余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳人を確保できないか?	✔ 事業費削減(歳入確保)	回の会費の	みであり、これを削	減することで研修の回数等が削減	する可能性が大きく、
性評	人件費(延べ業務時間)の削減 余地	■ 削減余地がある ✔ 削減余地がない		E由を記入】 E由を記入】	3 改革・改善方向の部に反	映
	ボルロ やリ方を工夫して延べ業務時間を削減 できないか?成果を下げずにより正職 員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)		することで	情報を共有し、適正	Eかつ円滑な用地事務の推進を図	ることが目的であるた
	受益機会·費用負担の適正化余 地	元直の水池がある		聖由を記入 】	3 改革・改善方向の部に反	映
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	✓ 公平・公正である 用地担当職員なら誰でも		₹由を記入】 ため、公平・公正で	ౌ వ కే.	
事	 務事業コスト、効率性評価、公平性診	┃ ₹価から見たこの事務事業	の課題は	?		
特	になし。					
3	評価結果の総括と今後の方向性(次	で年度計画と予算への反射	(ACTION	1)		
	1次評価者としての評価結果	CTAHE 197 WAY	() (1 10 1 10 1	(2) 全体総括(振!	〕返り、反省点) 用地事務の推進のために設置され	ている事業のため
	公共関与妥当性	切 見直し余地	あり		持しつつ、その成果を用地取得事 系	
	有効性	切見直し余地	あり	3000100000	C 05 50	
	効率性	切見直し余地	あり			
	公平性 ✓ 適	切見直し余地	あり			
✓	今後の事業の方向性(改革改善案) 廃止	合・連携 ま	性改善)	性改善)	. ,	#による期待成果 D場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 ×
(5)) 改革 , 改善を実現する上で解決す^	(き課題(壁)とその解決策	: 			
(6)	上記(3)で現状維持をチェックした場	最合 この事務事業はどの	ような状能	となれば見直し、廃		
	京地区用地対策連絡協議会が解散					

事務事業名	9	地価公示制度関係事務	策			亥当する場合、ここか! 選択して〈ださい
政策名	4	4 まちをつくる	所属部	まちづくり推進本部	所属課	南部地域整備課
施策名	25	施策25 都市基盤の整備	所属係	用地担当	課長名	蛯谷常久
予算科目		会計 款 項 目 事業コード	法令根据	処 なし		
事業期間		単年度のみ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		期間限定複数年度 (\$45 年度	~	年度)

・・地価公示制度関係事務は毎年1月1日を基準日として3月下旬に発表される「公示地」と、毎年7月1日を基準日として9月下旬に発表される「基準地」の価格等についての閲覧・周知に関する事務である。 (事務の内容) 毎年の基準日に公示価格及び基準地価格が発表される。 国立市内にある地点の価格を分布図および一覧表にまとめ、窓口で閲覧する。 国及び都より「公示価格一覧」および「東京都基準地価格」が送付されてくるので、窓口で閲覧し、また、図書館等にも冊子を送付する。 その他地価公示について周知を行う。

	2.02.00									
1 現状把握の部	3(PLAN) (DO)									
(1) 事務事業の目										
_ 手段(主な活動										
	績(平成25年度に行った主な活動)									
	よび東京都基準地価格の閲覧	. II-	_							
市作成の市内所	在公示地、基準地の分布図及び一覧表の)配1	仲							
立式26年度の事	業計画/東ボ26年度に計画しているまた	工計	1							
	業計画(平成26年度に計画している主な》 よび東京都基準地価格の閲覧	白 野))							
	在公示地、基準地の分布図等の配布									
ווא גא נוו כס אנו או רוו	在女小地、基本地の力和因子の配刊									
対象(誰, 何な	対象にしているのか)*人や自然資源等					意図(この事業)	こよって、対象をと	どう変えるのか)		
	について関心のある人				抽		な価格を知る事が			
					-		0.1111111111111111111111111111111111111			
結果(どんな約	吉果に結び付けるのか)									
市民・事業者が、	住みやすい環境をつくる。									
	<u> 域特性にあった活用がされている。(土地を</u>	取引	引する際	の目安として活用	月してもらう。)					
(2)各指標等の推	移									
	名称		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標年度	差額
				(決算)	(決算)	(決算)(A)	(決算見込み)(B)	(当初予算)	(目標値)	(B)-(A
\T =1.11C.1=	分布図及び一瞥表の配布数	マ	枚			I 1	1 0	I	1	

	名称		単位	半成22年度 (決算)	半成23年度 (決算)	半成24年度 (決算)(A)	半成25年度 (決算見込み)(B)	平成26年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
活動指標(事務事業	分布図及び一覧表の配布数	ア	枚			1	0			
の活動量を表す指標)		イ								
対象指標(対象の大	国立市民	ア	人			73100	74566			
きさを表す指標)		1								
	地価公示の閲覧等をした人数	ア	人			0	1			
ける意図の達成度を表す 指標)		1								
上位成果指標(結	生活に必要な他設等があり、住みや9 い環境であると感じている市民の割合 各地域の特性にあった基盤整備がされ	ア	%							
	ていると思う市民の割合	1	%							
(3)事務事業コスト	の推移									
				平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	日煙圧度	差額

(3)事	務事業コス	の推移								
			単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標年度	差額
			丰田	(決算)	(決算)	(決算)(A)	(決算見込み)(B)	(当初予算)	(目標値)	(B)-(A)
		正規職員従事人数	人			3	3	3		
		延べ業務時間	時間			8	8	8		0
										0
										0
		正規職員人件費計(C)	千円	0	0	40	40	40	0	0
	人に係るコ	再任用職員従事人数								
	スト	延べ業務時間	時間							0
		再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託職員従事人数	人 時間							
		延べ業務時間 嘱託職員人件費計(E)	一	0	0	0	0	0	0	Ü
支出			千円	0	0	40	40	40	0	0
田田		物件費	千円	U	0	40	40	40	U	0
内訳		12/11号 うち委託料								0
扒	物に係るコ	維持補修費	千円							0
	スト	에 나 나 나 나 나 나 나 나 나 나 나 나 나 나 나 나 나 나 나								Ŏ
		物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0	0
		扶助費 補助費等 繰出金	千円	-			-	-		0
	移転支出	補助費等	千円							0
	的なコスト	繰出金	千円							0
		移転支出的なコスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他									0
	C 07 B	その他	千円							0
		支出計(I) =(F)+(G)+(H)	千円	0	0	40	40	40	0	0
										0
		国庫支出金 	千円							0
ЦΣ		都支出金 分担金及び負担金	千円							0
λ		分担金及び負担金	千円							0
内内		使用料及び手数料	千円							0
訳		使用料及び手数料 繰入金 その他	千円							0
D/		<u>その他</u>	千円							0
										0
		収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	0
		収支差額(K)=(J)-(I)	千円	0	0	-40	-40	-40	0	0
		一般財源投入割合	%	#DIV/0!	#DIV/0!	100%	100%	100%	#DIV/0!	

1	顿(F.O.W) * 医刚体束体韧	7/平 + +*! 治%	庄声光比冷力 范	.		
公公	評価の部(CHECK) * 原則は事後評 公共関与の妥当性	見直し余地があ	ある 【以下に	理由を記入】	3 改革·改善	方向の部に反映
共関与性評価	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、 民間や受益者ができる事業か?かつ、 行政が行うとした場合、国・都が行う事 業か、それとも市が行う事業か?	✓ 妥当である 地価公示法により		理由を記入】 事務として定められて	こいるため、妥当では	5 ৱ.
	成果の向上余地	向上余地があ		理由を記入】	3 改革·改善	方向の部に反映
	成果を向上させる余地はあるか?成果 の現状水準とあるべき水準との差異は ないか?何が原因で成果向上が期待で きないのか?	✓ 向上余地がない インターネットの書 る。このため、成身	音及により、 パソコ		各が確認できるため、	窓口での配布部数は減少してい
	廃止・休止の成果への影響		以下に理由を記 <i>)</i> その内容】	3 改革・	改善方向の部に反	映
効	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	本事業を廃止ま		、地価公示法に反す	- るため影響は大き	l I。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以 外他に方法はないか?類似事業との統 廃合ができるか?類似事業との連携を 図ることにより、成果の向上が期待でき るか?		携ができる 携ができない ハ 【以下に	は手段 , 事務事業) 【以下に理由を記 <i>)</i> 【以下に理由を記 <i>)</i> 里由を記入】	入】 3 改革	i·改善方向の部に反映
活	動指標・対象指標・成果指標の推移、	公共関与性評価	、有効性評価から	見たこの事務事業の	カ課題は?	
特	になし。					
率	事業費の削減余地・歳入の確保 余地 成果を下げずに事業費を削減できない か?(仕様や工法の適正化、住民の協 力など) さらなる歳入を確保できないか?	✓ 事業費削減(歳本事務についての		い 【以下に理由をめ、削減の余地はな	記入】	3 改革・改善方向の部に反映
性評価	人件費(延べ業務時間)の削減余地 かり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職 員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	削減余地があり ✓ 削減余地がない 人件費は必要最	ハ 【以下に	理由を記入】 理由を記入】 ご行っているため、削		方向の部に反映
公平性評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	✓ 公平·公正であ 地価公示制度は	る 【以下に	里由を記入] 里由を記入] べできる制度であるた		方向の部に反映 :る。
車	 務事業コスト、効率性評価、公平性診	┃ 薬価から目 <i>たこの</i> 事		7		
特	<u> </u>	111111111111111111111111111111111111111	- 177 - X 07 IN IZ 10	···		
	評価結果の総括と今後の方向性(次	7年度計画と予覧/	Nの反映)(ACTIO	NI)		
	1次評価者としての評価結果	(千皮町画で丁井)	(VO)XFX)(HOTIO	(2) 全体総括(振り		- エ リスが
	公共関与妥当性	切 見直	直し余地あり	事務重としては現 求められる。	,住必安取小限で行	っているが、今後も一層の効率性が
	有効性 🗾 適	切 見直	直し余地あり			
	効率性 🗾 適	切 見直	直し余地あり			
	公平性 ✓ 適	切 見直	重し余地あり			
	今後の事業の方向性(改革改善案) 廃止	合・連携 事業 事業 事業のやり方改	のやり方改善(有效 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	1世改善)		(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向上 成 課 共 低 下 × ×
(5)	改革,改善を実現する上で解決すへ	ヾき課題(辟)とその)解決策			
	_上記(3)で現状維持をチェックした場 価公示法が改正され、市の事務でな			となれば見直し・廃	止となりますか?	

事務事業名	1	城山南地区土地区画整理支援事業	レ策			該当する場合、ここか 選択してください
政策名	4	4 まちをつくる	所属部	まちづくり推進本部	所属課	南部地域整備語
施策名	25	施策25 都市基盤の整備	所属係	計画整備担当	課長名	蛯谷常久
予算科目		会計 款 項 目 事業コード	法令根据	処 国立市土地区画整理	事業助成要	更綱
事業期間		単年度のみ	١	/期間限定複数年度 (6年度	~ 26	年度)

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
国立市では、昭和62年度~平成16年度までに、谷保第二、寺之下、青柳・石田、四軒在家の5地区で土地区画整理事業(組合施行)が実施されてきた。
本事業において支援する事業の内容は、平成21年4月22日に東京都から城山南土地区画整理組合が設立認可を受け、平成22年3月16日に1回目、平成24年3月16日に2回目、平成26年1月31日に3回目の事業計画の変更認可を受けている。また、平成22年3月16日に仮換地指定をし、平成22年6月30日に1回目の仮換地指定の変更を行い、平成26年3月24日に換地計画の認可を受けている。なお、平成21~25年度において基盤整備工事が完了しており、平成26年度に換地処分を行い、事業が完了する予定である。
支援の内容は、土地区画整理事業の推進について、事業の施行の準備又は施行への技術的な援助と事業経費の一部を助成するものである。
技術的な支援は、準備会運営支援 地権者に代わり関係者との設計協議等 組合運営支援
助成対象事業は、事業認可に必要な調査・設計費 道路の新設等に係る事業費 雨水流出抑制の整備事業
主な業務の流れは、技術支援 助成金交付申請 助成金の決定。実績報告及び検査 助成金の交付

1 現状把握の部(PLAN) (DO) (1) 事務事業の目的と指標

手段(主な活動)

平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)

事業の施行への技術的な支援

予算の内訳 12,507,308円: 需用費12,378円、助成金12,495,000円

平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)

事業の施行への技術的な支援

予算の内訳 15,000円: 需用費15,000円

対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

事業施行地区内の土地所有者 施行地区内の土地(保留地) 公共施設の利用者(地区住 民) 土地区画整理組合

意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

思さりない。 民主的な手続きにより市街地の面整備により、既存のコミュニティーが継続できる。 土地が有効に活用される。 公共施設(道路、公園等)の受益を公平に受け、利 円滑に事業を推進できるようになる。 便性が向上する。

結果(どんな結果に結び付けるのか)

市民・事業者が、住みやすい環境をつくる。 市内全域で、地域特性にあった活用がされている。(公共施設の整備改善と個々の宅地の整形化や建築物の建替えなどにより、消防活 動困難地域の解消などの防災性、自動車交通の分散などの安全性、ライフラインの整備による衛生面の改善や道路上の空間確保による通風、採光などの快適性が向上する。) (2)各指標等の推移

7-11-11-12-12-12-12-12-12-12-12-12-12-12-										
	名称		単位	平成22年度 (決算)	平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)(A)	平成25年度 (決算見込み)(B)	平成26年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
活動指標(事務事業	理事会開催回数	ア	回			12	15	15		3
の活動量を表す指標)		1								
対象指標(対象の大	事業施行区域内の土地所有者数	ア	人			36	36	36		0
きさを表す指標)	区画整理面積	1	ha			6.4	6.4	6.4		0
成果指標(対象にお	区画整理を実施して良かった人の割合	ア	%							
ける意図の達成度を表す 指標)	計画どおりに推進できた計画の割合	1	%							
	生活に必要な施設等があり、住みや9 1.1環境であると感じて1.1名市民の割合 各地域の特性にあった基盤整備がされ	ア	%							
	ていると感じる市民の割合	1	%							
(2) 車級車器コフト	Lの性移									

(3)事務	事業コスト	の推移								
			単位	平成22年度 (決算)	平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)(A)	平成25年度 (決算見込み)(B)	平成26年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
		正規職員従事人数 延べ業務時間	時間			2,732	2,009	3 1,005		-723 0
	に係るコ	正規職員人件費計(C) 再任用職員従事人数	千円	Ö	Ö	13,660	10,045	5,025	Ö	-3,615
	スト	サビ州城員ルデへ数 延べ業務時間 再任用職員人件費計(D)	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	0	0	0	0	0	0	(
	<u>-</u>	明託職員び事人数 延べ業務時間	人時間		0					
支 出 内	<u>"</u>	嘱託職員人件費計(E) 人に係るコスト計(F)	千円	0	0	0 13,660	0 10,045	0 5,025	0	-3,615
∸ □	物に係るコ スト	物件費 うち委託料	千円 千円			35	12	15		-23
12		維持補修費	千円							
-	(4+	物に係るコスト計(G) 扶助費	千円	0	0	35	12	15	0	-23
	多転支出 内なコスト	補助費等 繰出金 移転支出的なコスト計(H)	千円 千円 千円	0	0	101,296 101,296	12,507 12,507	0	0	-88,78 -88,78
	その他	参数文山的なコスド計(n) 	千円	0	0	101,296	12,507	0	0	-00,70
	I	支出計(I) =(F)+(G)+(H)	千円	0	0	114,991	22,564	5,040	0	-92,42
 収		国庫支出金 都支出金	- 千円 千円							(
入	都支出金 分担金及び負担金 使用料及び手数料 繰入金		千円 千円 千円							(
訳		<u>禁八金</u> その他	千円							
		収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	(
		収支差額(K)=(J)-(I) 一般財源投入割合	千円 %	0 #DIV/0!	0 #DIV/0!	-114,991 100%	-22,564 100%	-5,040 100%	0 #DIV/0!	92,427

2	評価の部(CHECK) * 原則は事後評	『価、ただし複数年度事業は途中評価	m
公#	公共関与の妥当性	見直し余地がある 【以下に理	皿 里由を記入] 3 改革·改善方向の部に反映 里由を記入]
性評	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか? 税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	面的な基盤整備は行政としての課題整理事業による面整備により当該事 基盤整備の推進が図られ、住環境2	宝田で記入1 題の一つでもある。土地所有者の意見を反映した組合施行による土地区画 事業内に築造された公共施設(道路、公園等)が市に帰属され、当該地区の 水準が向上することで健全な市街地の形成に寄与するため、公共関与の3 地区画整理事業後には当該地区内の土地の固定資産税評価額が上昇する
	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果 の現状水準とあるべき水準との差異は ないか?何が原因で成果向上が期待で きないのか?	レ 向上余地がある 以下に理 向上余地がない 以下に理事業中のため成果の向上余地がある	里由を記入] 3 改革·改善方向の部に反映 里由を記入] る。
有効性評価	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響 の有無とその内容は?(そもそも、この 事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	でも事業としては進められると考え	する助成費の割合は平均して14%であり、仮に事業を廃止・休止した場合 られるが、当該地区内の土地所有者のj負担増や安定した土地区画整理
	類似事業との統廃合・連携の可能性目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統 廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	統廃合・連携ができる 統廃合・連携ができない	は手段,事務事業) 【以下に理由を記入】 3 改革·改善方向の部に反映 【以下に理由を記入】 里由を記入】
活	動指標・対象指標・成果指標の推移、	公共関与性評価、有効性評価から	見たこの事務事業の課題は?
組	合施行の土地区画整理事業によって	「健全な市街地の形成が図れるように 「	に、市として支援事業を推進していく必要がある。
効率	事業費の削減余地・歳入の確保 余地 成果を下げずに事業費を削減できない か?(仕様や工法の適正化、住民の協 力など) さらなる歳入を確保できないか?	✓ 事業費削減(歳入確保)余地がない	
	人件費(延べ業務時間)の削減 余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減 できないか?成果を下げずにより正職 員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	✓ 削減余地がない 以下に理組合による土地区画整理事業の施行	里由を記入】 3改革・改善方向の部に反映 里由を記入】 行については、土地区画整理法に基づき都知事及び市長に対して技術的 対応については専門的な知識、ノウハウを要するため正職員での対応となど
公平性評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	✓ 公平・公正である 【以下に理 生活基盤整備の推進を図り、住環境	里由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映 里由を記入】 竟水準を向上することで健全な市街地の形成を図ることは市の責務である <i>†</i>
事	 務事業コスト、効率性評価、公平性評	 平価から見たこの事務事業の課題は	?
	評価結果の総括と今後の方向性(次 1次評価者としての評価結果 公共関与妥当性 ✓ 適	R年度計画と予算への反映)(ACTION	N) (2) 全体総括(振り返り、反省点) 事業中のため成果の向上余地がある。
	有効性 回適		
	効率性	切 見直し余地あり	
	公平性	切 見直し余地あり	
	今後の事業の方向性(改革改善案) 廃止	合・連携 ノ 事業のやり方改善(有効を) 事業のやり方改善(公平性改善)	コスト 削減 維持 増加
	改革 , 改善を実現する上で解決すへ 業の推進を図るべく、事業施行地区p		
(6)	上記(3)で現状維持をチェックした場	<u>場合、この事務事業はどのような状態</u>	となれば見直し・廃止となりますか?

	→	がず木(エンバンコンコー(木 子が子木・	7/\	#1 77 😝 /		
事務事業名	2	下新田地区土地区画整理支援事業	✓			亥当する場合、ここか 選択してください
政策名	4	4 まちをつくる	所属部	まちづくり推進本部	所属課	南部地域整備部
施策名	25	施策25 都市基盤の整備	所属係	計画整備担当	課長名	蛯谷常久
予算科目		会計 款 項 目 事業コード	法令相	艮拠 国立市土地区画整理	事業助成要	夏綱
事業期間		単年度のみ 単年度繰返		✓ 期間限定複数年度 (14 年度	~ 26	年度)
		:手順、詳細。 期間限定複数年度事業は全体像を記述)				
国立古では 四知の年度。 立ば16年度ま	: ず に	第二 父母第二 キウモ 事物・石田 四軒左完の5地区で土地	マ画数1	田重哭(紹合体に)が宝体され	ってキた	

国立市では、昭和62年度~平成16年度までに、谷保第一、谷保第二、寺之下、青柳・石田、四軒在家の5地区で土地区画整理事業(組合施行)が実施されてきた。 本事業において支援する事業は、平成21年度に下新田土地区画整理事業(組合施行)を認可申請して、東京都から平成22年4月28日に組合の設立認可を受け、平成23年9月1日に1回 目、平成24年10月10日に2回目の事業計画の変更認可を受けている。また、平成23年9月30日に仮換地指定を行い、平成23~25年度において基盤整備工事が完了しており、平成26年度 に換地処分を行い、事業が完了する予定である。 支援の内容は、土地区画整理事業の推進について、事業の施行の準備又は施行への技術的な援助と事業経費の一部を助成するものである。 技術的な支援は、 準備会運営支援 地権者に代わり関係者との設計協議等 組合運営支援 助成対象事業は、 事業認可に必要な調査・設計費 道路の新設等に係る事業費 雨水流出抑制の整備事業 主な業務の流れは、 技術支援 助成金の付申請 助成金の決定。実績報告及び検査 助成金の交付

1 現状把握の部(PLAN) (DO) (1) 事務事業の目的と指標 手段(主な活動)

平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)

事業の施行への技術的な支援

予算の内訳 38,987,130円:需用費37,130円、助成金38,950,000円

平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)

事業の施行への技術的な支援

予算の内訳 15,000円: 需用費15,000円

対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 事業施行地区内の土地の有者 施行地区内の土地(保留地) 公共施設の利用者(地区住 民) 土地区画整理組合

意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

思さる(という事実にように、対象をとう及んさのが) 民主的な手続きによる市街地の面整備により、既存のコミュニティーが継続できる。 土地が有効に活用される。 公共施設(道路、公園等)の受益を公平に受け、利 更性が向上する。 円滑に事業を推進できるようになる。 便性が向上する。

結果(どんな結果に結び付けるのか)

市民・事業者が、住みやすい環境をつくる。 市内全域で、地域特性にあった土地活用がされる。(公共施設の整備改善と個々の宅地の整形化や建築物の建替えなどにより、消防活動困難地域の解消などの防災性、自動車交通の分散などの安全性、ライフラインの整備による衛生面の改善や道路上の空間確保による通風、採光などの快適性が向上する。) (2)各指標等の推移

	名称		単位	平成22年度 (決算)	平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)(A)	平成25年度 (決算見込み)(B)	平成26年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
活動指標(事務事業	理事会·合同三役会開催回数	ア	回			20	17	20		-3
の活動量を表す指標)		1								
対象指標(対象の大	事業施行区域内の土地所有者数	ア	人			7	7	7		0
きさを表す指標)	区画整理面積	1	ha			1.5	1.5	1.5		0
成果指標(対象にお	区画整理を実施して良かった人の割合	ア	%							
ける意図の達成度を表す 指標)	計画どおりに推進できた計画の割合	1	%							
	生活に必要な施設等があり、住みや9 11環境であると感じて11名市民の割合 各地域の特性にあった基盤整備がされ	ア	%							
果の達成度を表す指標)	古地域の特性にあった基盤整備がされ ていると感じる市民の割合	1	%							
(3)事務事業コス	∿の推移									

(3)事	務事業コスト	トの推移								
			単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標年度	差額
				(決算)	(決算)	(決算)(A)	(決算見込み)(B)	(当初予算)	(目標値)	(B)-(A)
		正規職員従事人数	人			3	3	3		
		延べ業務時間	時間			3,107	3,340	1,505		233
										233 0
										Ö
		正規職員人件費計(C)	- 千円	0	0	15,535	16,700	7,525	0	1,165
	人に係るコ	再任用職員従事人数	-			-,	,	,		,
	スト	再任用職員従事人数 延べ業務時間	日 時間		•					0
	711	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	0 0
		喔 託 融 員 従 事 人 数	人						,	
		嘱託職員従事人数 延べ業務時間	時間							0
+		嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0	0 0
支出	Į.	人に係るコスト計(F)	千円	0	0	15,535	16,700	7,525	0	1,165
1 #		物件費	千円	0	0	23	37	15	0	
内訳		70 円臭 うち委託料	千円			20		10.		
九	物に係るコ	維持補修費	千円							0
	スト	維持補厚具								0
	Į.	L 物に係るコスト計(G)	千円	0	0	23	37	15	0	0 0 0 14
		初に添るコスト計(は) 扶助費	千円	U	0	23	31	10	U	0
	移転支出		千円 千円				38.950			38,950
			千円 千円				30,930			30,930
	的なコスト		千円	0	0	0	00.050	0	0	00.050
		移転支出的なコスト計(H)	干円	0	U	0	38,950	0	0	38,950
	その他	7.67								0
		その他	千円					15		
		支出計(I) =(F)+(G)+(H)	千円	0	0	15,558	55,687	7,555	0	40,129
										0
		国庫支出金	千円							0
1177		都支出金 が支出金 分担金及び負担金	千円							0
収		分担金及び負担金	千円							0
ΙŅ		使用料及び手数料	千円							Ô
内		繰入金	千円							Ô
訳										0 0 0 0 0
1		2 % 10								Ö
1		収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	0
-		収支差額(K)=(J)-(I)	千円	0	0	-15.558	-55.687	-7.555	0	-40.129
		一般財源投入割合	%	#DIV/0!	•	100%	100%	100%	v	
			70	#DIV/0:	#DIV/0:	100%	100%	100%	#514/0:	

2	評価の部(CHECK) * 原則は事後評	≟価 ただし複数年度事業に	t徐中評価			
公	公共関与の妥当性	見直し余地がある	【以下に理由を記/		・改善方向の部に反映	
性評	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、 民間や受益者ができる事業か?かつ、 行政が行うとした場合、国・都が行う事 業か、それとも市が行う事業か?	事業による面整備により当整備の推進が図られ、住まがあると判断される。また、	i該事業内に築造さ 環境水準が向上する	でもある。土地所有者の れた公共施設(道路、2 ることで健全な市街地の	意見を反映した組合施行の土 公園等)が市に帰属され、当該 ¹)形成に寄与するため、公共関- 土地の固定資産税評価額が上	地区の基盤 与の妥当性
Щ	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果 の現状水準とあるべき水準との差異は ないか?何が原因で成果向上が期待で きないのか?	もある。	【以下に理由を記 <i>)</i> 【以下に理由を記 <i>)</i> 余地がある。		・改善方向の部に反映	
効	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響 の有無とその内容は?(そもそも、この 事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	✓ 影響有 【その内容 土地区画整理事業の総事でも事業としては進められ	業費に対する助成 ると考えられるが、	当該地区内の土地所? 響があると判断する。	部に反映 4%であり、仮に事業を廃止・休 有者の負担増や安定した土地[
24	能性 目的を達成するには、この事務事業以 外他に方法はないか?類似事業との統 廃合ができるか?類似事業との連携を 図ることにより、成果の向上が期待でき るか?	庁内に類似事業はない。	い 【以下に理 【以下に理由を記 <i>)</i>	里由を記入】 \】	3 改革・改善方向の部に反映	
	動指標・対象指標・成果指標の推移、				ていくが亜がたて	
紐	合施行の土地区画整理事業によって					- F- n-t
率	事業費の削減余地・歳入の確保 余地 成果を下げずに事業費を削減できない か?(仕様や工法の適正化、住民の協 力など) さらなる歳入を確保できないか?	✔ 事業費削減(歳入確保):	余地がない 【以下	に理由を記入】 に理由を記入】 事業費を削減することも	3 改革・改善方向の部に 考えられるが、上記 と同様とす	
	余地 やリ方を工夫して延べ業務時間を削減 できないか?成果を下げずにより正職 員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	援助請求できるものとされ ざるを得ない。		、) ては、土地区画整理法	・改善方向の部に反映 に基づき都知事及び市長に対 ウハウを要するため正職員での	
公平性評価		✓ 公平・公正である 生活基盤整備の推進を図	【以下に理由を記》 【以下に理由を記》 り、住環境水準を向	J	· 改善方向の部に反映 街地の形成を図ることは市の責	養務であるた
事	務事業コスト、効率性評価、公平性剤	<u>የ価から見たこの事務事業</u>	の課題は?			
	評価結果の総括と今後の方向性(次 1次評価者としての評価結果	(年度計画と予算への反映		総括(振り返り、反省点	()	
. ,	公共関与妥当性	切 見直し余地を	事業中の	のため成果の向上余地		
	有効性	切り見直し余地を	5 I)			
	効率性・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	切見直し余地を	51)			
	公平性					
	今後の事業の方向性(改革改善案) 廃止	合・連携 ノ 事業のやり方 事業のやり方改善(公平(ない)		縮する手法を検討する	(4) 改革・改善による期待 (廃止・休止の場合は記 コス 削減 維動 向上 成維 果 概 下	ける (大大) (大大) (大大) (大大) (大大) (大大) (大大) (大大
(5)	改革, 改善を実現する上で解決すへ	(壁)とその解決策				
事	業の推進を図るべく、事業施行地区に	内の土地所有者の合意の形				
(6)	上記(3)で現状維持をチェックした場	台、この事務事業はどの。	<u> さっな状態となれば</u>	見直し・廃止となります。	<u>מ'?</u>	

		事務制	事員	(マイ	くジメントシー	ート(兼り	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		•		
事	務事業名	3	東京	都土均	也区画整理事	業推進連盟参	画事業	実施計画策		点施策に該当る 当項目を選択し	する場合、ここから ってください
	政策名	4			4 まちを	つくる	F	所属部 まちつ	くり推進本部		部地域整備課
	施策名	25			施策25 都市	基盤の整備	F	所属係 計画	1整備担当	課長名	蛯谷常久
		会		款 8	項 目 3 3	事業コード 3 9 8 8 0	; ;	去令根拠		l l	
	事業期間	7	-	年度のみ		単年度繰返	<u> </u>	期間阿	限定複数年度 		
事務事業の概	要(事業開始の経過、事業京都内の区市町において、	 ≰の具体的な手順、	、詳	細。期間	間限定複数年度事	事業は全体像を記	已述)		年度		手度)
活動内容として	から参画し、より一層の土地 は、土地区画整理事業を 長の代理出席及び随行員	推進するための諸	話!	動として、	参画区市町長は	こよる政府及び関	係当局への要請	青行動と参画区市	町部長級による韓	余事会の開催で	ある。
(1) 事務事業の 手段(主な流		- 土か汗動)									
要請行動回数 分科会出席回 執行予算額 5	2回 総会出席回数1回 数 1回 ,000円 事業計画(平成26年度に言		活動	1)							
予算額 5,000	7										
対象(誰、何 関係当局 区画整理担	を対象にしているのか) * 当職員	・人や自然資源等						こよって、対象を i業のより一層の打	どう変えるのか) 佳進を図ることが ^つ	できる 。	
市民事業者	は結果に結び付けるのか) が住みやすい環境をつく 地域特性にあった土地活 推移										
	名称		Ī	単位	平成22年度 (決算)	平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)(A)	平成25年度 (決算見込み)(B	平成26年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
活動指標(事務事	要請行動回数		ア	回	3	3	1	2		()	
D活動量を表す指標)	各会議参加回数		1	回	4	4	3	3 2	2 4		
対象指標 (対象の きさを表す指標)	大 関係当局数 区画整理担当職員数		ア	局 人	4	4	4	3	4		
成果指標(対象に	工地区画整理を実施し	(艮かったと思う	ア	%	3	3	<u> </u>	,	, ,		_
ける意図の達成度を表 指標)	-X-0.250		1								
上位成果指標(Rの達成度を表す指標	生活に必要な施設寺が 結 い環境であると感じてし 音地域の特性に合った	いっキロの割へ	ア								
3)事務事業コス	<u> </u>	会	1	%							
U/ F 10/F X =/	(11 02 JE 12			単位	平成22年度 (決算)	平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)(A)	平成25年度 (決算見込み)(B	平成26年度	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
	正規職員? 延べ業績			人 時間	1 3	2	2			(口1312)	(2) (11)
	是 1 未 1	774(10)		h4J(E)			J	3			
	正規職員人			千円	15	15	15	15	15)
人に係るスト	延べ業績 再任用職員人	務時間 、件費計(D)		人 時間 千円	0	0	0	0	0)
_	嘱託職員? 延べ業業	務時間		人 時間)
支 出	嘱託職員人 人に係るコ	スト計(F)		千円	0 15	0 15	0 15	0 15)
内	物件	ち委託料		千円 千円							
が 物に係る スト	維持補	修費		千円							
	物に係るコンサ助			千円	0	0	0	0	0)
移転支出	補助	費等		千円			5	5	5		
的なコス	ト 操出 移転支出的な			千円	0	0	5	5	5	()
その他	その	他		千円							
	支出計(I) =(F)+(G))+(H)		千円	15	15	20	20	20	()
	国庫支出金			千円							
以 	都支出金 分担金及び負担	金		千円 千円							
内	使用料及び手数 繰入金	料		千円 千円							
訳	その他			丰円	•						
	収入計(J)			千円	0		0)
	収支差額(K)=(J)-(I 一般財源投入割合)		千円 %	-15 100%		-20 100%) (

2	評価の部(CHECK) * 原則に	は事後評価、た	だし複数年度事業は	:途中評価						
公共	公共関与の妥当性				由を記入」由を記入		3 改革·改善	方向の部に反映	· ·	
関与性評	なぜこの事業を行政が行わなけらないのか?税金を使う必要が 民間や受益者ができる事業か? 行政が行うとした場合、国・都が 業か、それとも市が行う事業か	ればな 面的だあるか、 するのかつ、 でかつ、 で行う事	な基盤整備は行政とした。 かで、公共関与の妥当	ての課題	の一つでは		K準が向上す	ることで健全な市	活地の形	成に寄り
	成果の向上余地				由を記入		3 改革·改善	方向の部に反映	ţ	
	成果を向上させる余地はあるか の現状水準とあるべき水準との ないか?何が原因で成果向上が きないのか?	?成果 要請 差異は	正余地がない 先の関係当局からは、		由を記入】 の理解は行	导ているものの	の、補助金など	どの拡大は困難な	は状況であ	ప .
	廃止・休止の成果への影		/響無 【以下に理 /響有 【その内容		3	改革·改善方	方向の部に反	映		
効	事務事業を廃止・休止した場合の有無とその内容は?(そもそも事業は、施策の目的や公益の均立っているか?)	の影響 土地[区画整理事業の総事 した土地区画整理事業 があると判断する。	業費額は						
	類似事業との統廃合・連 能性 目的を達成するには,この事務 外他に方法はないか?類似事 廃合ができるか?類似事業との 図ることにより、成果の向上が其 るか?	事業以業との統 ✔ 他 庁内	に手段がある 統廃合・連携ができる 統廃合・連携ができる 統廃合・連携ができな に手段がない に道路、河川の単体の 事業はない。	。 い 【以下に理	注手段,事界 【以下に理! 【以下に理! 由を記入】 段整備の素	由を記入】 由を記入】		・改善方向の部のの、面的な基準のの、面的な基準		重進を図
	助指標·対象指標·成果指標	の推移、公共	関与性評価、 有効性語	評価から見	見たこの事績	8事業の課題	は?			
本≣	事業において、引き続き補助	金などの拡大	を要請し、土地区画塾	整理事業の	より一層の	D素新を図る	必要がある。			
	事業費の削減余地・歳入		事業費削減(歳入確保)系			理由を記入】		3 改革·改善方[向の部に反	之映
ċħ	余地 成果を下げずに事業費を削減で か?(仕様や工法の適正化、住 力など) さらなる歳人を確保できないか・	できない 現行(民の協	፤業費削減(歳入確保)∮ の要綱の規定を見直 [−]			理由を記入】 費 を削減す		れるが、上記	と同様と考	えられる
性	人件費(延べ業務時間)の 余地	の削減 消			由を記入】		3 改革·改善	方向の部に反映	Į.	
価	赤地 やり方を工夫して延べ業務時間 できないか?成果を下げずによ 員以外の職員や委託でできない (アウトソーシングなど)	を削減 関係 り正職	当局への要請などのカ			, 1,				
	受益機会・費用負担の適	i正化余 月	直し余地がある	【以下に理	由を記入】		3 改革·改善	方向の部に反映	į	
公平性	地 事業の内容が一部の受益者に て不公平ではないか?受益者負 平·公正になっているか?	偏ってい生活	基盤整備の推進を図		由を記入】 水準を向上	_することで健	全な市街地の	の形成を図ること	は、市の責	務である
事系	8事業コスト、効率性評価、2	公平性評価か	ら見たこの事務事業の	の課題は?	•					
	評価結果の総括と今後の方		計画と予算への反映)	(ACTION						
(1)	1次評価者としての評価結果				要請先の	.,	は要請趣旨の	の理解は得るもの	の補助金	:などのi
	公共関与妥当性	✓ 」適切 —	見直し余地あ 		大は困難な	は状況である	0			
	有効性	適切 	<u>✔</u> 見直し余地あ —	51)						
	効率性	✓ 適切	見直し余地あ 	51)						
	公平性	✔適切	■見直し余地あ	51)						
	今後の事業の方向性(改革) 廃止	業統廃合 <u>·連</u> 携			生改善)			(4) 改革·改善に (廃止·休止の [±]	場合は記 <i>)</i> コスト	\不要) `
_	現状維持(従来通りで特に改革 京都内の区市町が一同に関(することは意義がある	ことなので	、今後も引	き続き取り組	む。	向上 成 排 果 低	削減 維持	×
								下	×	×
<u></u>	改革,改善を実現する上で解			. z						
女市	青趣旨の理解は得るものの 補	ᇜᄢᆓᄰᅂᄱᄱ	3人は四無4仏沈じめ	າ ວ _າ						
(e\	ト (2) 75 1日 小松 (+ + + ナ イ ・・・	カレ た担合 -	の車数車光けじのし	・ンナハ十分に	とかわ Iギロ・	古丨、応・レレチ	いしますかっ			
(0)	上記(3)で現状維持をチェッ	ソレに場合、こ	.の事務争業はとのよ	フな水態と	_なイルよ見	■∪・廃止とな	ょりまりかく			

			事務等	手身	食くイ	ミシメントシ・	マング マンス アンス アンス アンス アンス アンス アンス アンス アンス アンス ア	務事業コノ		,			
	事系	· 务事業名	4		土地	区画整理担当	(職員研修事)	業	実施記 策	十画上の重点施 記 記	直点施策に該 亥当項目を選打		こから
	J	效策名	4			4 まちを	つくる	F	「属部 まち	5づくり推進本部	所属課	南部地域整例	備課
	ħ	拖策名	25			施策25 都市基	基盤の整備	戶	f属係 言	計画整備担当	課長名	蛯谷常久	
		予算科目	会		款 8	項 目 3 3	事業コード 3 9 8 8 0						
		事業期間			年度のみ		単年度繰返	: 01	期	間限定複数年度 年度	. ~	年度)	
		(事業開始の経過、事業 業の実施及び土地区画							7V 1 - 65	, , ,		,	- 10-
進を 主な土土講	図り、公共の 事業の内容 地区画整理 地区画整理	福祉の増進に寄与する ま次のとおりである。 によるまちづくりに関する によるまちづくりの実施に なび研究会等の参加	ことを目的としてに 3調査・研究結果(1る社 の安	t団法人								
(1) 平総研執平総研予事手成会修行成会修算	務事業のE 段(主な活動 25年度の実 出会を加(1名 <u>額 50,000円</u> 26年度の国 出会を加(1名 額 50,000円		<u>費)</u> †画している主な〉)			音図 (この事業)	- h - 7 3 11 8	をどう変えるのか			
区画	整理担当職 ま果(どんな約						1	土地区画整理事	業の実施に	関する情報を得るこ 評門知識を取得する 	とができる。		
市内		域特性にあった土地活用		区画	整理事	業の支援、指導に	関して適切に対	応できることにつ	ながる。)				
357.5	300003	名称			単位	平成22年度 (決算)	平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)(A)	平成25年 (決算見込み		目標年度		
活動	1日1 示(事務事業	研修会等参加数		ア	回	(707)	(7071)	1	(1	1	(=)	
		機関紙等購読回数		1	回			13			3		
	指標(対象の大 ・ す指標)	区画整理担当職員数		アイ	人			3		3	2		
		活用できた情報数		ア	件								
ける意[指標)	図の達成度を表す	研修会等参加数	\ab 1+ as 19 0	1	回			3		2	3		
上位 ^{果の達}	成果指標(結 ^{成度を表す指標)}	い環境であると感じてし 各地域の特性に合った	1名市民の割合 基盤整備かされ	ア	% %								
	務事業コスト	ていると思う市民の割き	<u></u> 	1	70	T-100/E-15							
					単位	平成22年度 (決算)	平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)(A)	平成25年 (決算見込み		目標年月 (目標値		
		正規職員征 延べ業剤			人 時間	4 76	3 14	2 14		1 14 14			0
													0 0
	人に係るコ	正規職員人(再任用職員	従事人数		千円 人	380	70	70		70 70)	0	0
	スト	延べ業別 再任用職員人	务時間		時間 千円	0	0	0		0 ()	0	0 0
		嘱託職員? 延べ業界			人 時間								
支出		嘱託職員人(人)	件費計(E)		千円	0 380	0 70	0 70		0 (70 70)	0	0 0 0
内		物件			千円	000	70	70		70			0
訳	物に係るコスト	維持補	修費		千円								0
		物に係るコス			千円	0	0	0		0 ()	0	0
	移転支出	扶助 補助	費等		千円 千円								0 0
	的なコスト	繰出 移転支出的な			千円 千円	0	0	0		0 ()	0	0
	その他	その			千円								0
		支出計(I) =(F)+(G)			千円	380	70	70		70 70)	0	0
		国庫支出金			千円								0 0
収 入		都支出金 分担金及び負担	<u>金</u>		千円 千円								0 0
内		使用料及び手数 繰入金	料		千円 千円								0 0 0 0
訳		ぞの他			羊円								0
		収入計(J) 収支差額(K)=(J)-(I	\		千円	0 -380	0 -70	0 -70		0 ()	0	0
		収又左領(N)=(J)-(I 船財循垛λ割合	<i></i>		一十円	-36U 100%	100%			00% 100			U

2	評価の部(CHECK) * 原則は事後評	福 ただし複数年度事業	は はない はんしょう はんしょう はんしょう はんしょ はんしょ はんしょ はんしょ はんしょ はんしょう はんしょ はんしょう はんしょう はんしょう はんしょう はんしょう はんしょう はんしょう はんしょう はんしょう はんしょ はんしょ はんしょ はんしょ はんしょ はんしょ はんしょ はんしょ			
公	公共関与の妥当性	見直し余地がある	【以下に理由を記入		改革・改善方向の部に反同	映
与性評	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか? 税金を使う必要があるか、 民間や受益者ができる事業か?かつ、 行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<u>✔</u> 】妥当である 面的な基盤整備は行政と 推進に結びつくので、公:		である。担当職員(の能力の向上はより一層の	土地区画整理事業の
	成果の向上余地	✔ 向上余地がある	【以下に理由を記入		改革・改善方向の部に反同	映
	成果を向上させる余地はあるか?成果 の現状水準とあるべき水準との差異は ないか?何が原因で成果向上が期待で きないのか?	わり合いにより適時な内容		区画整理事業の流	流れに沿った受講を心がけ 土地区画整理事業の流れ	
	廃止・休止の成果への影響		里由を記入】	3 改革·改善方	向の部に反映	
有効性評価	事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	土地区画整理事業は面的	りな基盤整備であり、		で幅広い内容や高度の技 生に影響があると判断する。	
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以 外他に方法はないか?類似事業との統 廃合ができるか?類似事業との連携を 図ることにより、成果の向上が期待でき るか?	他に手段がある		里由を記入】 里由を記入】	3 改革・改善方向の部	部に反映
活	^{ぁゕ・} 動指標・対象指標・成果指標の推移、	<u> </u> 公共関与性評価、有効性	:評価から見たこの !		‡ ?	
	地区画整理事業は幅広い内容や高原					
	事業費の削減余地・歳入の確保	事業費削減(歳入確保)	余地がある 【以下	に理由を記入】	3 改革·改善方	5向の部に反映
効	余地 成果を下げずに事業費を削減できない か?(仕様や工法の適正化、住民の協 力など) さらなる歳入を確保できないか?	✓ 事業費削減(歳入確保) 土地区画整理事業は面的 ることから、代替えによる動	勺な基盤整備であり、		で幅広い内容や高度の技術	村、知識が不可欠とな
性	人件費(延べ業務時間)の削減	削減余地がある	【以下に理由を記入	3	改革・改善方向の部に反	映
	余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減 できないか?成果を下げずにより正職 員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	✓ 削減余地がない 組合による土地区画整理 援助を請求できるものとさ ならざるを得ない。	【以下に理由を記入事業の施行について ・れており、対応につ	ては、土地区画整	3理法に基づき都知事及び 知識、/ウハウを要するため	市長に対して技術的 に正職員での対応と
	受益機会·費用負担の適正化余 地	見直し余地がある	【以下に理由を記入	3	改革・改善方向の部に反同	映
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?		【以下に理由を記 <i>入</i> 図り、住環境水準を向	••	è な市街地の形成を図るこ	とは、市の責務である
事	」 務事業コスト、効率性評価、公平性評	 価から見たこの事務事業	の課題は?			
	評価結果の総括と今後の方向性(次	(年度計画と予算への反映		/// / / / / / / / / / / / / / / / / /	- 11. E.	
(1)) 1次評価者としての評価結果 	_		総括(振り返り、唇 字が多種にわたる	又省点) らため、なるべ〈土地区画整	翌理事業の流れに沿っ
	公共関与妥当性 ☑ 適	切見直し余地		E心掛けているが Fる傾向が強い。	、業務との関わり合いによ	り適時な内容の研修
	有効性 適	切 ✓ 見直し余地	あり			
	効率性	切見直し余地	あり			
	公平性	切 見直し余地	あり			
स्म	今後の事業の方向性(改革改善案) 廃止 事業統廃: 事業のやり方改善(効率性改善) 現状維持(従来通りで特に改革改善をし 修内容がたしゅにわたるため、なるべ	会·連携 ✓ 事業のやり方 □ 事業のやり方改善(公平ない) 〈土地区画整理事業の流	れに沿った受講を心	掛ける。	(廃止·休止の	による期待成果 り場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 *** *** ***
研) 改革, 改善を実現する上で解決すへ 修については業務との関わり合いに。 理事業の技術支援につなげたい。			現実があるが、幅	富広い視野を持って研修内	容を選択し、土地区画
(6)) 上記(3)で現状維持をチェックした場	合、この事務事業はどの	ような状態となればり	見直し・廃止となり)ますか?	

事務事業名	5	町名地番整理事業	レ策			亥当する場合、ここか 選択してください				
政策名	4	4 まちをつくる	所属部	まちづくり推進本部	所属課	南部地域整備語				
施策名	25	施策25 都市基盤の整備	所属係	計画整備担当	課長名	蛯谷常久				
予算科目		会計 款 項 目 事業コード	法令根据	処 国立市土地区画整理	事業助成要	夏綱				
事業期間		単年度のみ	•	/ 期間限定複数年度 (19 年度	~ 28	年度)				
事務事業の概要(事業開始の経過、事業										

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
国立市では、昭和40年度から平成16年度までに、富士見台、北、東、中、西、泉、青柳、矢川の町名地番整理を実施してきた。また、平成2年度に国立市町名整理審議会から開発整備途上である地区の谷保、青柳、石田地区における将来の町名の答申を受け、答申に基づき国立市町界町名整理の関する基本方針を策定している。これまでは土地区画整理事業の施行により基盤整備が完了した地区から、基本方針に基づき町名地番整理を進めており、今後も土地区画整理事業の施行に合わせて実施していく。また、土地区画整理事業の施行が見込まれない地区に関しては、今後基本方針に基づき順次整理を実施していく。手順としては、次のとおりである。 資料及び図書の作成及び関係機関との協議 市議会の議決関係者及び関係機関への通知 説明会の開催 町区域の新設の告示 町名地番整理施行 街区表示板の設置

街区表示板の設置

なお、町名地番整理完了後には、法人からの請求に基づく施設等所在変更証明の発行事務が加わる。

1	現1人に推りin(PLAN)(D	
(1)	重殺重業の日的と世歴	

(1) 事務事業の目的と指標 手段(主な活動)

平成(工な/日勤) 平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動) 城山南地区及び北1丁目地区調査業務委託

下新田地区調査業務委託

施設等所在変更証明発行 平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動) 城山南地区及び北1丁目地区調査業務委託

下新田地区調査業務委託

下列出ると配置を示える。 施設等所在変更証明発行 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

施行地区内の地番市民

意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 字地区の飛地や桁数が多い地番が整理される。丁目の境が道路等の地形上明確なものとなる。

行政、交通、通信等日常生活の不便が解消する。(市民)

結果(どんな結果に結び付けるのか) 市民・事業者が住みやすい環境をつくる。

市内全域で、地域特性にあった活用がされる。(町名地番整理により地番配置が合理的となり、快適性の高い市街地が形成される。) (2)各指標等の推移

7-7-1-100 -2 -2 -2-1										
	名称		単位	平成22年度 (決算)	平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)(A)	平成25年度 (決算見込み)(B)	平成26年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
活動指標(事務事業	町名地番整理実施面積	ア	m²			0	1.24	39.84		1.24
の活動量を表す指標)	施設等所在変更証明発行件数	1	件			21	5	18		-16
対象指標(対象の大	施行地区内の地番数	ア	筆				26	1,174		
	市内居住者数	1	人			73,100	74,566			
	日常生活の不便が解消したと含えた人 の割合	ア	%							
指標)	利便性が向上したと答えた関係機関	1	機関							
上位成果指標(結	生活に必要な他設等があり、住みや9 11環境であると感じて11名市民の割合 各地域の特性に合った基盤整備がされ	ア	%							
	ていると思う市民の割合	1	%							
(3)事務事業コスト	への推移									-

727.3	10 F X 1 X 1		単位	平成22年度 (決算)	平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)(A)	平成25年度 (決算見込み)(B)	平成26年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
		正規職員従事人数	人			3	3	3		
		延べ業務時間	時間			1,551	2,002	2,015		451
										451 0 0
		正規職員人件費計(C)	千円	0	0	7,755	10,010	10,075	0	2,255
	人に係るコ	再任用職員従事人数	人							
	スト	延べ業務時間 再任用職員人件費計(D)	時間							0
		再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託職員従事人数	人	•						
		延べ業務時間	時間	•						0
支出		嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0	
		人に係るコスト計(F)	千円	0	0	7,755	10,010	10,075	0	2,255
内		物件費	千円				5,270	7,557		5,270
訳	物に係るコ	うち委託料	千円				5,249	7,485		5,249
	スト	維持補修費	千円							0
	!	物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	5,270	7,557	0	5,270
		扶助費	千円				,	,		
	移転支出	補助費等	千円							0
	的なコスト	扶助費 補助費等 繰出金	千円							0 0 0
		移転支出的なコスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他									0
	C 07 IB	その他	千円							
		支出計(I) =(F)+(G)+(H)	千円	0	0	7,755	15,280	17,632	0	7,525
			千円							0 0 0
			十二十 <u>月</u> 十二十月	•						Ų.
収		都支出金 分担金及び負担金	千円 千円							<u> </u>
入		カルボスの見た立	- 上日							0
内		使用料及び手数料 繰入金	千円							0 0
訳			十一十二							<u> </u>
		C 07 IB								0 0
		収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	0
		収支差額(K)=(J)-(I)	千円	0	0		-15,280	-17,632	0	-7,525
		一般財源投入割合	%	#DIV/0!	•		100%	100%	#DIV/0!	7,020

2	評価の部(CHECK) * 原則は事後評	平価、ただし複数年度事業	巻は途中評価		
公	公共関与の妥当性	見直し余地がある ・ 妥当である	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の	部に反映
与性評	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか? 税金を使う必要があるか、 民間や受益者ができる事業か?かつ、 行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	町名地番は、住所の表	示等に使われており、その境 は地番に変更することは行政と	が道路等によって定められて :しての責務であるため。	いない場合や飛地がある場
	成果の向上余地	✓ 向上余地がある 向上余地がない	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の	部に反映
	成果を向上させる余地はあるか?成果 の現状水準とあるべき水準との差異は ないか?何が原因で成果向上が期待で きないのか?	事業中のため成果の向			
	廃止・休止の成果への影響	影響無 【以下に シャン・シャン・ 影響有 【その内		i·改善方向の部に反映	
有効性評価		飛地があったり、地番がかりにくく混乱を招く恐	が順序良〈配置されていないこ	ことや桁数が多い地番が入り	乱れていることから非常にわ
	類似事業との統廃合・連携の可能性	他に手段がある統廃合・連携がで	(具体的な手段 , 事務事業 きる 【以下に理由を記	□'	方向の部に反映
	服は 目的を達成するには、この事務事業以 外他に方法はないか?類似事業との統 廃合ができるか?類似事業との連携を 図ることにより、成果の向上が期待でき るか?	統廃合・連携がで	きない 【以下に理由を記 【以下に理由を記入】		刀可切印に及吹
活	動指標・対象指標・成果指標の推移、	、公共関与性評価、有効	性評価から見たこの事務事業	業の課題は?	
飛	地があったり、地番が順序良く配置さ	されていないことにより混	乱を招く恐れが生じているたの	め、早期の事業の実施が必要	要である 。
効	事業費の削減余地・歳入の確保 余地 成果を下げずに事業費を削減できない か?(仕様や工法の適正化、住民の協 力など) さらなる歳入を確保できないか?	✔ 事業費削減(歳入確保	民)余地がない 【以下に理由		・改善方向の部に反映ルハと判断する。
性	人件費(延べ業務時間)の削減	削減余地がある	【以下に理由を記入】	3 改革·改善方向の	部に反映
価	余地 やリ方を工夫して延べ業務時間を削減 できないか?成果を下げずにより正職 員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	▼ 削減余地がない 町名地番を変更するこ。 正職員での対応とならる		があり、住民の生活にも直接・	間接的に影響することから、
	受益機会·費用負担の適正化余 地	見直し余地がある	【以下に理由を記入】	3 改革·改善方向の	部に反映
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公		【以下に理由を記入】 図り、住環境水準を向上する	ことで健全な市街地の形成を	区図ることは、市の責務である
車	 務事業コスト、効率性評価、公平性語	 	業の課題は?		
	評価結果の総括と今後の方向性(% 1次評価者としての評価結果	以午度計画と予算への反	(2) 全体総括(排	辰り返り、反省点)	
	公共関与妥当性	動切 ■見直し余り		成果の向上余地がある。	
	有効性	i切 ✓ 見直し余り	也あり		
	効率性 一	 動切 □見直し余±	也あり		
	公平性	 動切 □見直し余り	也あり		
(3)	今後の事業の方向性(改革改善案)) · · · 複数選択可		(4) 改	革・改善による期待成果
施	事業のやり方改善(効率性改善) 現状維持(従来通りで特に改革改善をし 鬼整備が完了した地区から順次町名 方法を検討する。	8.地番整理を実施している	平性改善) らが、基盤整備が見込まれない		休止の場合は記入不要
1-1	改革,改善を実現する上で解決す^ 名地番の実施順序を明確にし、市民				
			0		
(6)	上記(3)で現状維持をチェックした場	場合、この事務事業はどの	<u> ひような状態となれば見直し・</u>	廃止となりますか?	

		事 務	争争	まく イ	・ソメントン・	- ト (兼 =	事務事業コ.		,	F +1-25-1-1-1	- 7 1日人 1
事	務事業名	6		南部	地域整備基本	x計画策定事	業	実施計画 実施計画	画上の重点施 重 該	点施策に該当する当項目を選択し	
İ	政策名	4			4 まちを	つくる	P	所属部 まちつ	づくり推進本部	所属課 南	部地域整備部
j	施策名	25			施策25 都市基		F	所属係 計	画整備担当	課長名	蛯谷常久
	予算科目	-	会計 一般	款 8		事業コード 3 9 9 1 () 0		市土地区画整理	事業助成要綱	
	事業期間			年度のみ		単年度繰返		_ ✓ 期間	限定複数年度 19 年度	~ 26 5	F度)
和59年3月に 5カ年で実施す 順としては、次 成19年度: 成20年度: 成21年度: 成22年度: 成22年度: 成23~25年:	「事業開始の経過、事業 今後基盤整備を進める地 「るものであったが、平成 「のとおりである。 「のとおりである。」 「たけである。」 「たけである。」 「たけである。」 「たけである。」 「たけである。」 「たけである。」 「たけである。」 「たけである。」 「たけである。」 「たけである。」 「おいでは、「はいでは、「はいでは、「はいでは、」 「はいでは、「はいでは、「はいでは、「はいでは、」 「はいでは、「はいでは、「はいでは、「はいでは、」 「はいでは、「はいでは、「はいでは、「はいでは、」 「はいでは、「はいでは、「はいでは、「はいでは、」 「はいでは、「はいでは、「はいでは、「はいでは、「はいでは、」」 「はいでは、「はいでは、「はいでは、「はいでは、「はいでは、」」 「はいでは、「はいでは、「はいでは、「はいでは、「はいでは、「はいでは、」」 「はいでは、「はいでは、「はいでは、「はいでは、「はいでは、「はいでは、「はいでは、」」 「はいでは、「はいでは、「はいでは、「はいでは、「はいでは、「はいでは、」」 「はいでは、「はいでは、「はいでは、「はいでは、「はいでは、「はいでは、「はいではいでは、「はいではいでは、「はいでは、「はいではいでは、「はいではいでは、「はいではいでは、「はいではいでは、「はいではいでは、「はいではいでは、「はいではいでは、「はいではいでは、「はいではいでは、「はいではいでは、「はいではいでは、「はいではいでは、「はいではいでは、「はいではいではいでは、「はいではいではいでは、「はいではいではいでは、「はいではいではいではいではいではいではいではいではいではいではいではいではいでは	区を対象に南部 23年度に一部身 検討会と市民検 の運営 地区 の運営 基本 な計画案の策定	部地域 見直し 討会 討明会 計画案	開発整位が生じた 資料作 会の実施	構基本計画を策定 ため平成26年度 成委託の実施 市民討議会の	定し、基本となる まで延伸し、8カ	経年した国立市南 年で実施するもの)である。		≦しを平成19年∫	度から平成23年
事務事業の目 手段(主な活	動) 績(平成25年度に行った	:主な活動)									
基本計画策定 基本計画策定 対象(誰、何を	・ を対象にしているのか) *	±)					どう変えるのか)	k > do 7 k > l = t>	
結果(どんな約	工地 用者(地区住民) 結果に結び付けるのか) 主みやすい環境をつくる。						学後の基盤登備 土地の有効活用)推進が円滑に進の 地区住民) 	 	ଚ.
各指標等の推	移										
	名称			単位	平成22年度 (決算)	平成23年度 (決算)	■ 平成24年度 (決算)(A)	平成25年度 (決算見込み)(E		目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
加指標(事務事業 動量を表す指標)	各会議開催回数		ア	<u> </u>			C		2 5	- 	
	市民検討会等参加者数区画整理面積	X .	イア	人 ha			456.9	456	9 464.8		
象指標 (対象の大 E表す指標)	地区住民人口			人				100	101.0		
果指標(対象にお 意図の達成度を表す		,	ア	ha			456.9	456	.9 464.8	3	
)	合) 合地域の特性にあった		1	人							
立成果指標(結 達成度を表す指標)	ていると感じる市民の事	1会	1					 			
事務事業コス	トの推移			W /1	平成22年度	平成23年度	┃ 平成24年度	│ 平成25年度	平成26年度	<u>- 目標年度</u>	差額
	正規職員征	(事人物		単位人	(決算)	(決算)	(決算)(A)	(決算見込み)((目標値)	(B)-(A)
	延べ業績			時間			774	2,02			1,25
	正規職員人	开弗 註/♂)			0	0	3,870	10 14	17,595		6,2
人に係るコ	再任用職員	従事人数		人	U	U	3,070	10,14	17,095		0,2
スト	延べ業系 再任用職員人	.件費計(D)		時間 千円	0	0	0		0	()
	嘱託職員(延べ業)	务時間		人 時間							
	嘱託職員人(人) 展託職員人(千円	0	0		10,14	0 5 17,595	(
!	物件	ち委託料		千円 千円							
物に係るコーストー	維持補	修費		主拍							
	物に係るコンナ助	スト計(G) 費		千円	0	0	0		0 0	()
移転支出的なコスト	補助資	等		千円 千円							
יישייא	移転支出的な			千円	0	0	0	(0 0	()
その他	その	•		千円							
	支出計(I) =(F)+(G)	+(H)		千円	0	0	3,870	10,14	5 17,595	(6,2
	国庫支出金 都支出金			千円 千円							
₹	分担金及び貸担 使用料及び手数			千円 千円							
	操入金	2_1		千円							
	収入計(J) 収支差額(K)=(J)-(I 一般財源投入割合			千円 千円 %	0 0 #DIV/0!	0 0 #DIV/0	-3,870	-10,14		() () () ()	-6,2

2	評価の部(CHECK) * 原則は事後記	平価、ただし複数年度事業は途中	評価	
公共	公共関与の妥当性		に理由を記入】 に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
関与性評	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、 民間や受益者ができる事業か?かつ、			政が当該事業を実施することは妥当と判断する。
	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果 の現状水準とあるべき水準との差異は ないか?何が原因で成果向上が期待で きないのか?	向上余地がない 以下 事業中のため成果の向上余地が	に理由を記入] がある。	3 改革・改善方向の部に反映
効性	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響 の有無とその内容は?(そもそも、この 事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	杏することは必須かものと判断し	しているので、昨今の基盤整	5向の部に反映 3備の発展経過等を加えるなど計画の内容を再精
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以 外他に方法はないか?類似事業との練 廃合ができるか?類似事業との連携を 図ることにより、成果の向上が期待でき るか?	統廃合・連携ができる統廃合・連携ができない✓ 他に手段がない 【以下 庁内に類似事業はない。	s的な手段,事務事業) 【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】 に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
活	動指標・対象指標・成果指標の推移	、公共関与性評価、有効性評価な	^ら見たこの事務事業の課題	lt?
昭	和59年に策定して以来、経年してい	るため、早期の計画の内容の再料	昏査が必要である。	
効率	事業費の削減余地・歳入の確保余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?	✓ 事業費削減(歳入確保)余地が	ない 【以下に理由を記入】 意識するところであるが、平成 過がある。	3 改革·改善方向の部に反映 18年度の当時の予算要求にあたり委託料の徹底 を考えている。
性評	人件費(延べ業務時間)の削減余地やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	✓ 削減余地がない 【以下面的な基盤整備は行政としてのからも正職員での対応とならざる委託業務については、一括して比較を実施し、予算要求した経	に理由を記入] 課題でもあることや、検討する を得ない。 業務委託する場合の費用とて	3 改革・改善方向の部に反映 3上での地域特性や市民検討会の設置などの面 できる部分については自前で行った場合の費用の
公平性評価	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	✓ 公平・公正である 以下 生活基盤整備の推進を図り、住	に理由を記入】	3 改革·改善方向の部に反映 建全な市街地の形成を図ることは市の責務である
事	 務事業コスト、効率性評価、公平性	 評価から見たこの事務事業の課題	[it?	
	評価結果の総括と今後の方向性()	次年度計画と予算への反映)(ACT		F/U F)
) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、 国立市南部地域開発整	反省点) (備基本計画を改定することによる成果の向上の
) 1次評価者としての評価結果 公共関与妥当性	動切 □見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、	
)1次評価者としての評価結果 公共関与妥当性	通切 見直し余地あり 見直し余地あり 見直し余地あり 一	(2) 全体総括(振り返り、 国立市南部地域開発整	
	1次評価者としての評価結果 公共関与妥当性	面切 見直し余地あり 面切 ✓ 見直し余地あり 面切 □ 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、 国立市南部地域開発整	
(1))1次評価者としての評価結果 公共関与妥当性	通切 見直し余地あり 通切 ✓ 見直し余地あり 通切 ─ 見直し余地あり 通切 ─ 見直し余地あり … 「見直し余地あり … 「見直し余地あり … 「でする。 「でする。 「でする。 「でする。 「でする。 「でする。 「でする。 「でする。 「でする。」 「でする。 「でする。 「でする。」 「でする。 「でする。 「でする。」 「できる。 「できる。」 「できる。 「できる。」 「できる。 「できる。」 「できる。 「できる。」 「できる。 「できる。」 「できる。 「できる。」 「できる。」 「できる。 「できる。」 「できる。」 「できる。」 「できる。 「できる。」 「でき	(2) 全体総括(振り返り、 国立市南部地域開発整 余地がある。 可効性改善)	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)
(3)	1次評価者としての評価結果 公共関与妥当性 「対性」 有効性 対率性 「公平性」 「ク後の事業の方向性(改革改善案) 「発止」 「体止」 「外にでする。 「は、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では	通切 見直し余地あり 通切 ✓ 見直し余地あり 通切 ─ 見直し余地あり 通切 ─ 見直し余地あり … 「見直し余地あり … 「見直し余地あり … 「でする。 「でする。 「でする。 「でする。 「でする。 「でする。 「でする。 「でする。 「でする。」 「でする。 「でする。 「でする。」 「でする。 「でする。 「でする。」 「できる。 「できる。」 「できる。 「できる。」 「できる。 「できる。」 「できる。 「できる。」 「できる。 「できる。」 「できる。 「できる。」 「できる。」 「できる。 「できる。」 「できる。」 「できる。」 「できる。 「できる。」 「でき	(2) 全体総括(振り返り、 国立市南部地域開発整 余地がある。 可効性改善)	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止 <u>・休止の場合は記入不要)</u>
(3) 平)1次評価者としての評価結果 公共関与妥当性	通切 見直し余地あり 通切 夕見直し余地あり 通切 見直し余地あり 通切 見直し余地あり 一見直し余地あり 一見直し余地あり 一 見直し余地あり 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	(2) 全体総括(振り返り、 国立市南部地域開発整 余地がある。 可効性改善)	(4) 改革・改善による期待成果
(3) 平 (5))1次評価者としての評価結果 公共関与妥当性 「「」 「	通切 見直し余地あり 通切 夕見直し余地あり 通切 見直し余地あり 一見直し余地あり 一見直し余地あり 一 見直し余地あり 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	(2) 全体総括(振り返り、 国立市南部地域開発整 余地がある。	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 上 成雑 果 横
(3) 平 (5)		通切 見直し余地あり 通切 夕見直し余地あり 通切 見直し余地あり 一見直し余地あり 一見直し余地あり 一 見直し余地あり 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	(2) 全体総括(振り返り、 国立市南部地域開発整 余地がある。	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 上 成雑 果 横